

日本の力を、世界のために。

Supporting Your Global Challenges



# わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告 —2022年度 海外直接投資アンケート結果（第34回）—

株式会社国際協力銀行 企画部門 調査部



本調査にご協力頂いた企業の皆様には深く御礼を申し上げます。本調査結果が、今後の事業活動の参考になれば幸いです。

本資料は調査研究の参考資料として作成されたものであり、株式会社国際協力銀行の見解を表すものではありません。また、本資料の無断転用、公表等は固くお断りいたします（引用にあたっては出所の明記をお願いいたします）。なお本資料の利用に際して損害が発生しても、弊行は一切の責任を負いかねます。

<b>1</b>	<b>調査概要</b>	p.4
<b>2</b>	<b>基礎データと事業実績評価</b>	p.8
<b>3</b>	<b>今後の事業展開と有望国調査</b>	p.13
<b>4</b>	<b>海外事業戦略で注目するキーワード</b>	p.35
<b>5</b>	<b>個別テーマ① ウクライナ侵攻の影響</b>	p.38
<b>6</b>	<b>個別テーマ② サプライチェーンと地政学リスク</b>	p.42
<b>7</b>	<b>個別テーマ③ サステナビリティに向けた取り組み</b>	p.48
	<b>(資料編①) 詳細データと参考図表</b>	p.56
	<b>(資料編②) テキストマイニングを活用した補足調査</b>	p.83

## 1. わが国製造業の海外事業展開は、コロナ禍からの回復の兆し

昨年度までコロナ禍の影響を受け減速・停滞していた海外事業展開に回復の兆しがみられる結果となった。2021年度の海外売上高比率（37.9%）及び海外生産比率（34.9%）ともに昨年度比で上昇に転じ、更に、2022年度実績見込みの海外売上高比率（38.5%）及び中期計画の下での2025年時点の海外生産比率（36.3%）は、コロナ禍以前に近い水準まで回復する見通し。海外収益実績評価も一部地域を除き改善が見られ、今後の事業展開姿勢も大企業を中心に国内外ともに拡大意欲が回復傾向にある。

## 2. 有望国ランキングでは3年ぶりにインドが首位に返り咲き中国は2位へ

今後3年程度の有望な事業展開先国については、中国が得票率を大きく落とす一方、インドが幅広い業種で支持を拡大し3年ぶりに首位に返り咲いた。中国については徹底したゼロコロナ政策による経済活動の停滞等が得票率下落の主因とみられるが、米中対立が継続する中、様々な懸念の高まりが反映された可能性もある。米国については特に一般機械で更なる経済成長への底堅い期待が示され3位を維持、ASEANのうちランキング上位国は昨年度デルタ株流行で落ち込んだ得票数が僅かに反転し、順位は横ばいとなった。

## 3. 9割の企業がウクライナ侵攻でマイナスの影響

ロシアのウクライナ侵攻でマイナスの影響があったと回答した企業は全体の約9割にのぼった。具体的な影響としては「燃料価格の上昇」「物流の混乱」「為替変動に伴うコスト増加」が上位を占め、間接的な影響を幅広く受けている一方、「事業の縮小・撤退」「経済制裁対応」などの直接的な影響を受けている企業は相対的に少ない結果となった。また、ウクライナ侵攻の影響で化石燃料価格が上昇する中で、クリーンエネルギー導入進展への期待を反映し、脱炭素の取り組みが加速すると答えた企業が減速するとした企業を大きく上回った。

## 4. 日本企業の事業戦略における地政学リスクの重要性が増し、情報収集・分析機能の強化を図っている

約9割の企業が事業戦略において地政学リスクを「非常に重要」又は「重要」と回答。こうした地政学リスクへの対応策として、調達先の多元化とともに情報収集機能やリスク分析・評価機能の強化を挙げる企業が多かった。一方で拠点配置戦略や投資計画の変更、事業の撤退・売却にまで至っているケースは僅少であった。なお米中デカップリングについては、有望国ランキングでの中国の得票率低下と同様の理由で「中国事業を強化する」企業が減少する一方、「米国事業を強化する」企業が増加した。

## 5. 約8割の企業がサステナビリティを考慮、うち脱炭素については75%の企業が取り組みに着手済み

約8割の企業が海外事業を運営する上でサステナビリティを考慮すると回答。海外事業展開意欲の高い企業、また地政学リスクを重視する企業ほどサステナビリティを考慮する傾向にあることが示された。またサステナビリティのうち脱炭素・気候変動問題への関心が圧倒的に高く、75%の企業が既に何らかの取り組みに着手済みであり、5割強の企業が2050年カーボンニュートラルとの政府目標に沿う、又はそれ以上の取り組みを行っていることが分かった。また脱炭素への取り組みが積極的な企業ほどブランドイメージ強化といった能動的な動機で取り組んでいることが示された。人権問題については、企業の取り組み状況が昨年度から大きく進展している結果となった。

日本の力を、世界のために。

Supporting Your Global Challenges



## 1. 調査概要

## 1. 調査目的および調査対象企業

わが国企業の海外事業展開の現状と今後の見通しを調査するもの。調査対象企業は、原則として海外現地法人を3社以上（うち、生産拠点1社以上を含む）有するわが国の企業。

## 2. 調査企業数及び調査方法

- (1) 調査企業数：946社
- (2) 調査方法：調査票の郵送とe-mailの送付によるウェブ回答を依頼。なお、電話等でのヒアリングも同時実施。

## 3. 回答状況

- (1) 回答数 531社（郵送回答105社、ウェブ回答426社）
- (2) 回答率 56.1%（昨年度比+2.7ポイント）

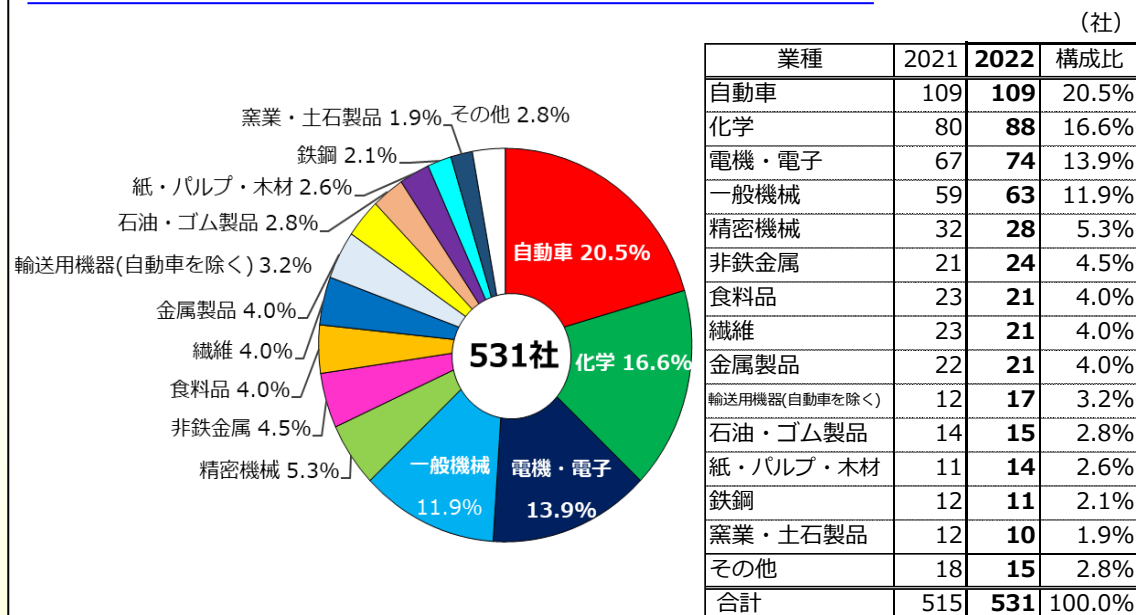
## 4. 調査期間

2022年7月12日（調査票発送）～9月2日（回収締切）  
（※ただし9月12日までの回収票を有効回答とした）

## 5. 調査項目

- (1) 基礎データ
  - (2) 事業実績評価
  - (3) 今後の事業展開と有望国調査
  - (4) 海外事業戦略で注目するキーワード
  - (5) ウクライナ侵攻の影響\*
  - (6) サプライチェーンと地政学リスク\*
  - (7) サステナビリティに向けた取り組み\*
- (\* 印は今年度の個別調査項目)

### 図表1-1 回答企業（業種別）



(注) 本調査では、自動車、化学、電機・電子、一般機械を総称して「主要4業種」と呼称している。また、業種別の「化学」は「化学（プラスチック製品を含む）」及び「医薬品」の合計、「自動車」「電機・電子」「一般機械」及び「精密機械」の業種はそれぞれの業種における「組立」及び「部品」の合計としている。

### 図表1-2 回答企業数（資本金別、単体）

資本金	2021	2022	構成比
3億円未満	120	132	24.9%
3億円以上～10億円未満	74	77	14.5%
10億円以上～50億円未満	109	103	19.4%
50億円以上～100億円未満	62	62	11.7%
100億円以上	144	150	28.2%
持株会社	6	7	1.3%
無回答	0	0	0.0%
合計	515	531	100.0%

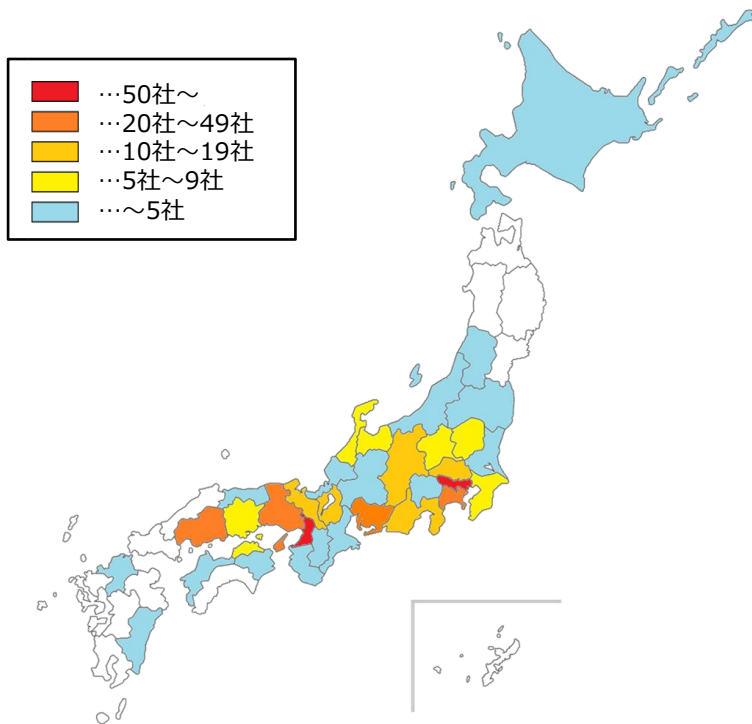
(注) 本調査では、「中堅・中小企業」の定義を資本金10億円未満の企業としている。

図表 1 - 3 回答企業プロフィール

所在地別（本社所在地）

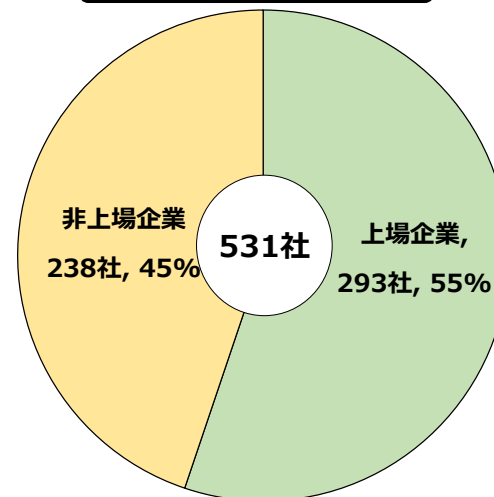
東京180, 大阪69, 愛知48, 神奈川29, 兵庫26, 広島22, 埼玉17, 京都16, 長野16, 静岡13, 滋賀11, 岡山8, 栃木8, 富山8, 千葉7, 石川6, 香川6, 群馬6, 岐阜4, 福井4, 三重4, 愛媛3, 福岡3, 山形3, 茨城2, 徳島2, 新潟2, 山梨2, 鳥取1, 奈良1, 福島1, 北海道1, 宮崎1, 和歌山1

(注) 回答企業の本社住所をプロットしたもの。

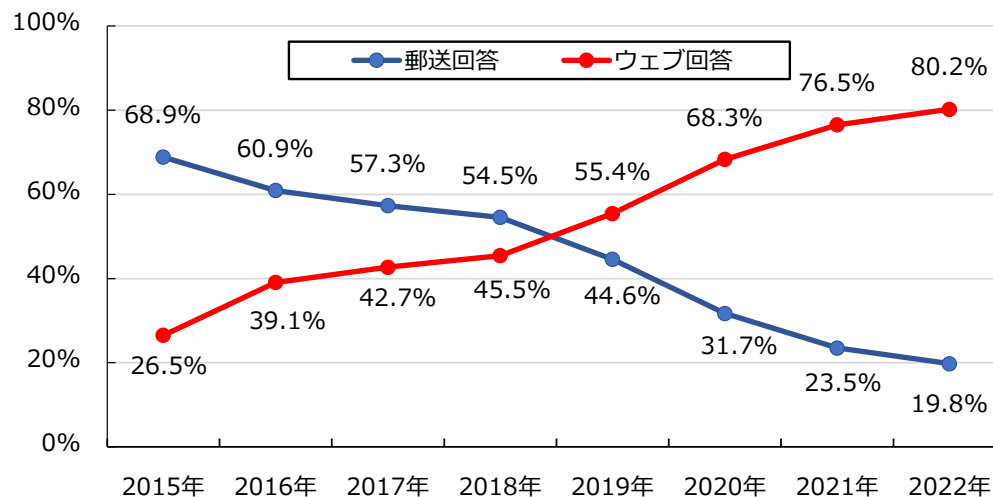


出所：「CraftMAP」の白地図をもとに作成 (<http://www.craftmap.box-i.net/>)

上場・非上場別（今年度）



図表 1 - 4 回答方法の変化（郵送／ウェブ回答）



(注) 2015年は他に電子調査票による回答を4.6%含む。

図表1-5 海外現地法人の分布

## ①生産の海外現地法人を1社以上保有

	国・地域	回答社数(社)	割合
1	中国	386	75.0%
2	タイ	247	48.0%
3	米国	216	41.9%
4	インドネシア	167	32.4%
5	ベトナム	125	24.3%
6	インド	119	23.1%
7	メキシコ	108	21.0%
8	EU14	102	19.8%
9	マレーシア	93	18.1%
10	台湾	88	17.1%
11	韓国	84	16.3%
12	フィリピン	74	14.4%
13	中・東欧	52	10.1%
14	ブラジル	50	9.7%
15	シンガポール	43	8.3%
	英国	43	8.3%

## ②販売の海外現地法人を1社以上保有

	国・地域	回答社数(社)	割合
1	中国	302	58.6%
2	米国	247	48.0%
3	タイ	202	39.2%
4	EU14	164	31.8%
5	シンガポール	140	27.2%
6	台湾	136	26.4%
7	インドネシア	115	22.3%
8	インド	114	22.1%
9	韓国	113	21.9%
	香港	113	21.9%
11	ベトナム	101	19.6%
12	マレーシア	86	16.7%
13	メキシコ	83	16.1%
14	英国	81	15.7%
15	ブラジル	59	11.5%

(注) 本件への回答社総数は515社。

## &lt;本調査における地域に関する定義&gt;

**NIEs3** 韓国、台湾、香港**ASEAN5** シンガポール、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン**ASEAN10** ASEAN 5、ベトナム、ミャンマー、カンボジア、  
ラオス、ブルネイ**北米** 米国、カナダ**EU14** ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー  
ギリシャ、ルクセンブルク、  
デンマーク、スペイン、ポルトガル、オーストリア、  
フィンランド、スウェーデン、アイルランド**中・東欧** ポーランド、ハンガリー、チェコ、スロバキア、ブルガリア  
ルーマニア、スロベニア、アルバニア、クロアチア、  
セルビア、モンテネグロ、ボスニア・ヘルツェゴビナ、  
北マケドニア共和国**欧州** EU14、英国、中・東欧、トルコ

※台湾・香港はNIEs3として集計

## &lt;本調査における中国の地域分類&gt;

**東北地域** (黒龍江省、吉林省、遼寧省)**華北地域** (北京市、天津市、河北省、山東省)**華東地域** (上海市、江蘇省、安徽省、浙江省)**華南地域** (福建省、広東省、海南省)**内陸地域** (上記以外の省、自治区)



日本の力を、世界のために。

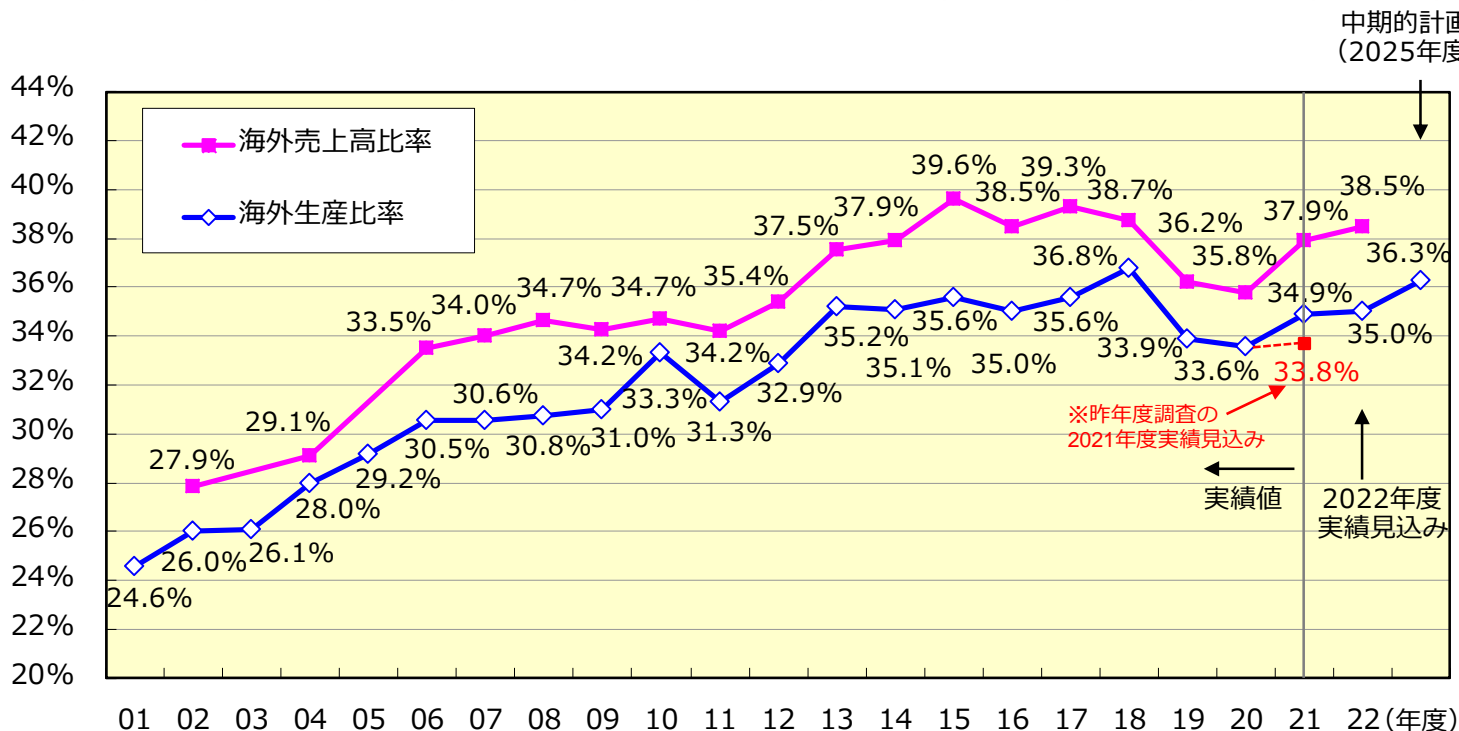
Supporting Your Global Challenges



## 2. 基礎データと事業実績評価

図表 2 - 1 海外生産比率、海外売上高比率の推移 (2001年～、全業種)

(参考) 海外売上高比率上昇の寄与度 (2020-2021の差・業種別)



業種	寄与度
石油・ゴム	-0.2
食料品	-0.1
金属製品	-0.1
窯業・土石製品	0.0
紙・パルプ・木材	0.0
繊維	0.0
輸送用機器	0.0
電機・電子	0.0
鉄鋼	0.1
その他	0.1
自動車	0.2
非鉄金属	0.2
化学	0.5
一般機械	0.6
精密機械	0.6
全体 (上昇幅計)	2.1

(注1) 各種指標の算出方法 (いずれも連結ベース)

- ・海外売上高比率 = 海外売上高 / (国内売上高 + 海外売上高)
- ・海外生産比率 = 海外生産高 / (国内生産高 + 海外生産高)

(注2) グラフ中の各比率は、回答企業の申告値を単純平均したもの。

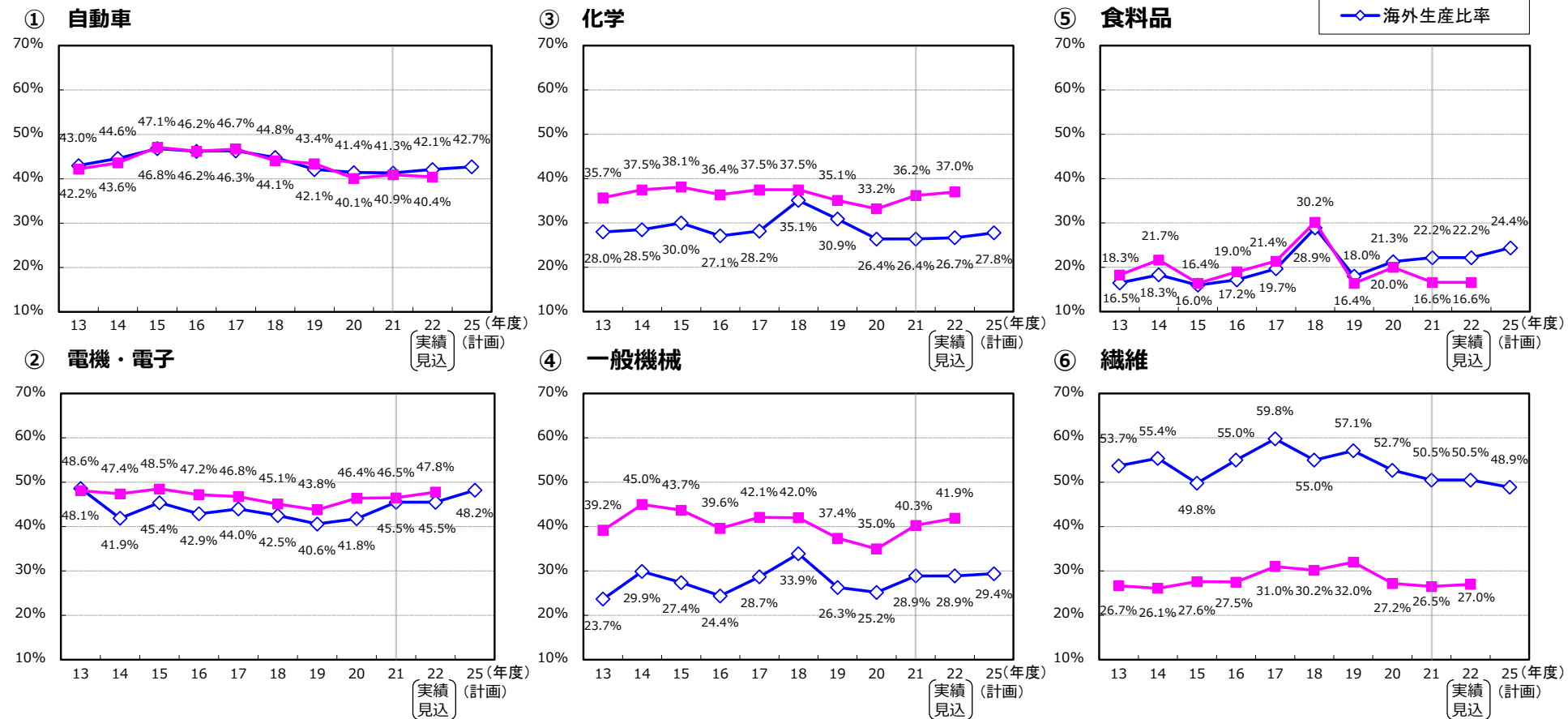
(注3) 2003年及び2005年の海外売上高比率は調査を実施していない。

(注) 単位はポイント。今年度の調査回答社数をもとに昨年度からの上昇幅をウェイト付けて算出。

## ■ 海外生産比率・海外売上高比率ともに新型コロナ感染拡大以降はじめて上昇に転じ、回復の兆しが見え始める

- ・ 2021年度実績値の海外生産比率は34.9%まで回復し、昨年度調査での2021年度実績見込み (33.8%) を上回る結果となり、新型コロナ発生以降初めて上昇に転じた。2022年度の実績見込みはほぼ横ばいなるも、中期的計画 (2025年度) では36.3%まで増加し回復傾向が続くことが予想される。
- ・ 海外売上高比率でも昨年度に底を打ち、2021年度実績では2.1ポイント上昇の37.9%と過去10年で最大の伸び率を記録した。2022年度実績見込みでは更に38.5%まで増加し、新型コロナ前の2018年度 (38.7%) の水準に迫る勢いである。

図表2-2 各指標の業種別推移（2013年～）



### ■ 海外売上高比率では自動車や電機・電子は昨年並み、輸出型業種である化学や一般機械は大きく上昇

- 海外生産比率は、自動車（41.4%→41.3%）や化学（26.4%→26.4%）は昨年度調査比でほぼ横ばいだった。これに対して、電機・電子（41.8%→45.5%）や一般機械（25.2%→28.9%）等は回復に転じ、新型コロナ発生前の水準にまで達しており、中期的計画では更なる上昇を見込んでいる。
- 海外売上高比率では、主要4業種（自動車、電機・電子、化学、一般機械）すべてで昨年度調査比で上昇に転じた。化学及び一般機械においては特に大きく上昇したがコロナ前の水準までの回復には至らず、また、昨年度調査で新型コロナの影響でテレワーク関連需要拡大に伴い海外売上高比率が上昇した電機・電子は当該需要の反動もあってほぼ横ばい水準で推移したが、これら3業種はいずれも22年度実績見込みににおいて更なる上昇を見込んでいる。

**問** 2022年3月時点で、貴社が生産及び販売の現地法人を保有している国・地域における「収益実績評価」について、どれに該当しますか。「1. 計画値を上回った」「2. 概ね計画どおり」「3. 計画値を下回った」(単一回答)

**図表2-3 海外収益実績評価**

(%)

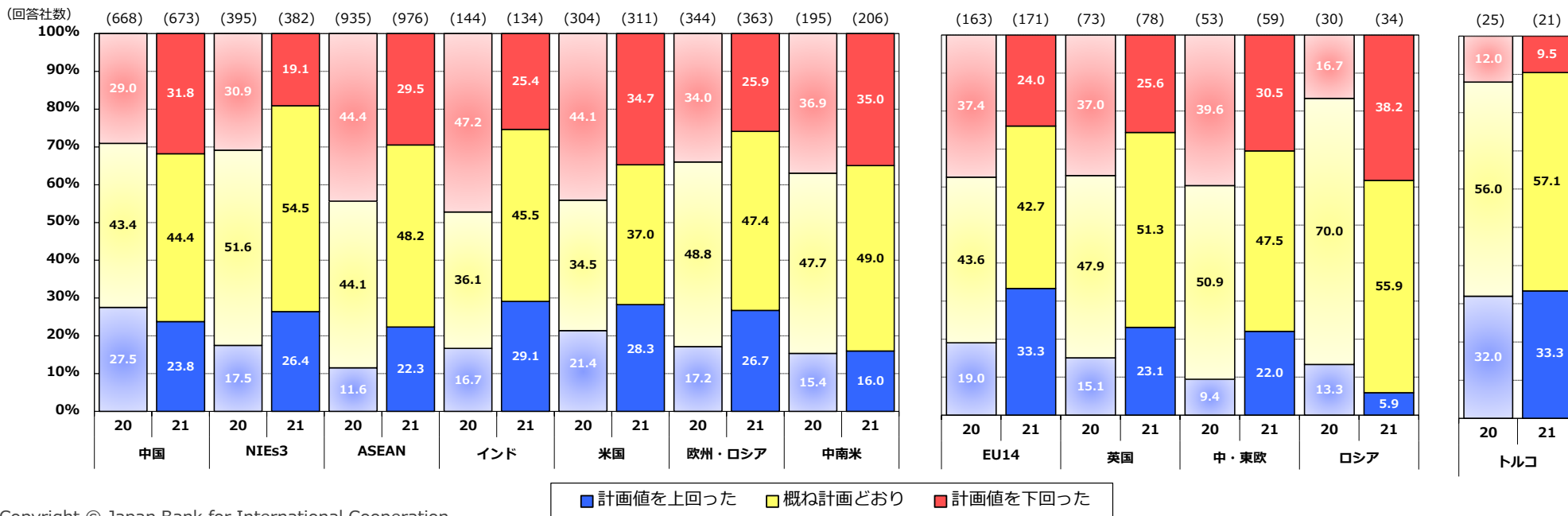
(実績年度)	2021年度	2022年度
計画値を上回った	17.9	24.0(+6.1)
概ね計画どおり	44.9	47.5(+2.6)
計画値を下回った	37.2	28.5(▲8.7)

( ) 内の数値は、前回の比率からの増減。  
 (注) 進出先地域・国ごとの評価点を単純平均したもの。

**■ ほとんどの国・地域で収益実績評価が改善、新型コロナからの回復の兆しか**

- 海外収益実績評価では、昨年度に引き続き「計画値を上回った」(24.0%)とする企業よりも「計画値を下回った」(28.5%)とする企業が僅かに多いが、中国とロシアを除いた全ての国・地域で「計画値を上回った」との回答が昨年比で増加している。新型コロナ感染状況がインドや東南アジア地域等で深刻化した昨年度調査時点から、事業環境が大きく改善したとみられる。ヒアリングでは「コロナ禍からの立ち上がりにより、設備投資が増え業績が堅調に推移している」(一般機械)との声が聞かれた。
- 他方、中国は厳格なロックダウン実施の影響等により、ロシアはウクライナ侵攻に伴い、それぞれ事業環境が大きく悪化したとみられる。また、国や地域を問わず、「計画値を下回った」とする回答の中では、半導体不足の問題を挙げる企業も多く、この問題が新型コロナと同様にグローバルな収益圧迫要因に浮上している模様である。ヒアリングでは「全体的な半導体不足による主要取引先の減産に影響を受けた」(自動車部品)との声があった。

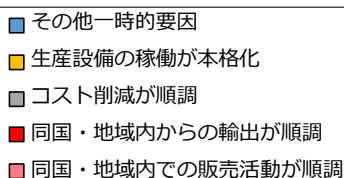
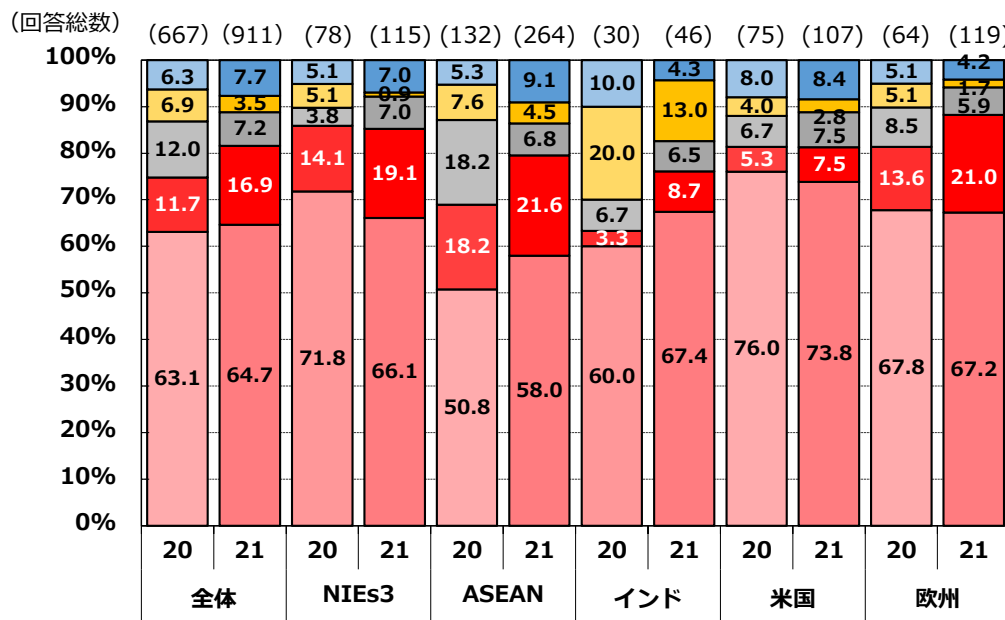
**図表2-4 海外収益実績評価 (国・地域別)**



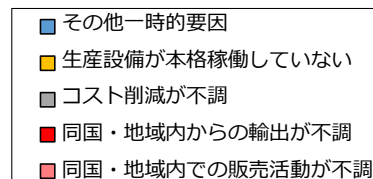
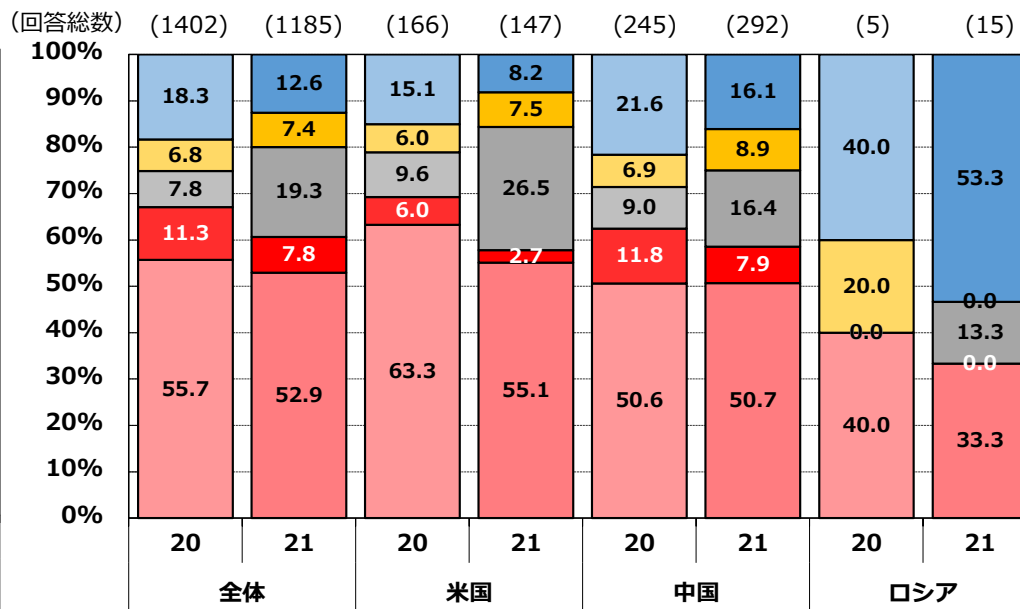
### ■ 多くの国・地域で輸出や販売活動の改善がみられるも、コスト削減や内需不振が課題に

- 海外収益評価理由において計画値を上回った理由としては、ほとんどの国・地域で「同国・地域内からの輸出が順調」が昨年度から軒並み増加し、サプライチェーンの混乱も一段落する中で活発な輸出取引が展開されている模様である。インド・ASEANでは、「同国・地域内での販売活動が順調」が上昇した。昨年度調査時でのロックダウンによる経済活動停止の反動で、国内の消費者行動が回復したことが背景とみられる。
- 海外収益評価理由において計画値を下回った理由として、全体として「その他一時的要因」が減少しており前年比で新型コロナ感染拡大に伴う影響が薄まってきていることがうかがえる。一方で、「コスト削減が不調」が増加、とりわけ米国での傾向が顕著で、高インフレの影響を大きく反映したものと考えられる。ヒアリングでは「米国の人件費や材料費の高騰が課題となり、事業を再編中」（自動車部品）との声が聞かれた。

#### 図表 2-5 海外収益評価理由 計画値を上回った理由



#### 図表 2-6 海外収益評価理由 計画値を下回った理由



日本の力を、世界のために。

Supporting Your Global Challenges



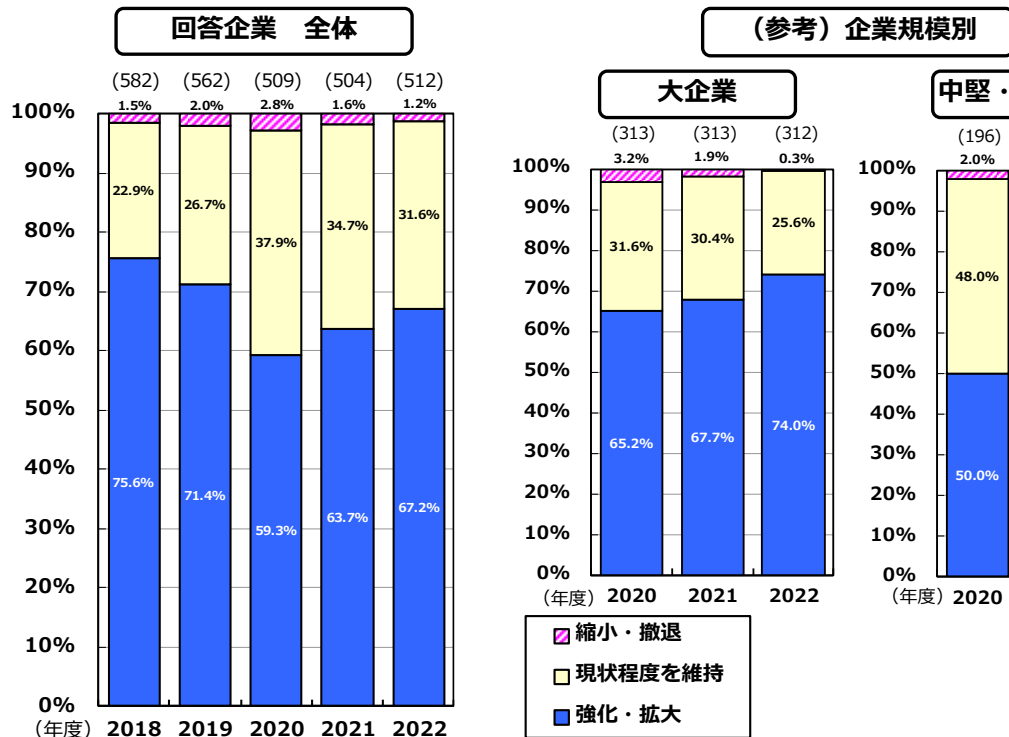
### 3. 今後の事業展開と有望国調査



問 中期的 (今後3年程度) な海外事業及び国内事業全般にかかる見通しについて教えてください。

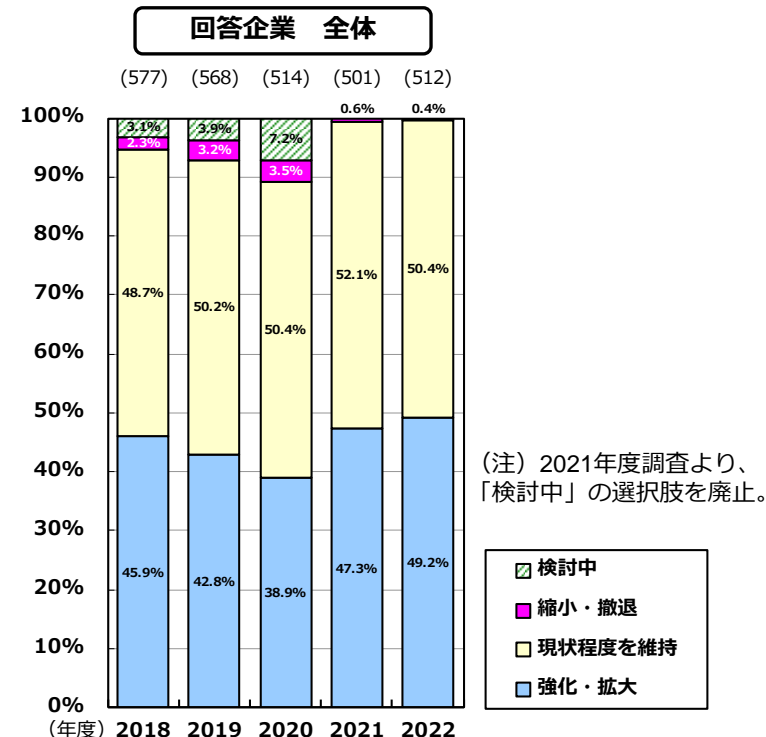
海外

図表3-1 中期的 (今後3年程度)  
海外事業 展開見通し



国内

図表3-2 中期的 (今後3年程度)  
国内事業 展開見通し



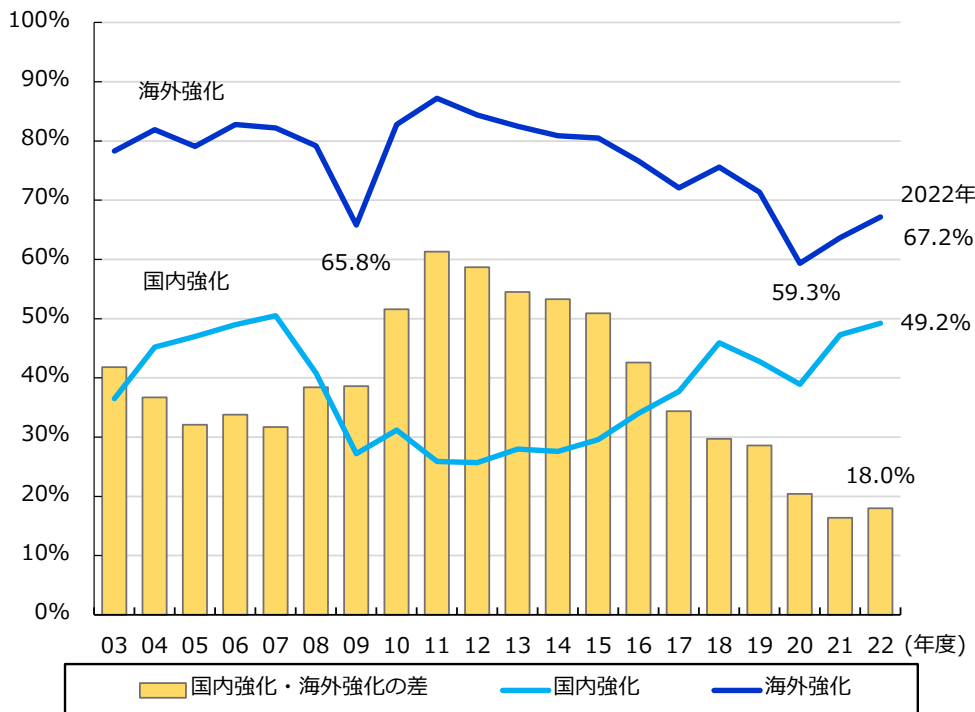
### ■ 海外事業展開の姿勢は「強化・拡大」が回復傾向にある

- 海外事業を中期的に「強化・拡大」と回答した企業は、「現状程度を維持」の回答数が減少するに伴って3.5ポイント回復した。新型コロナウイルス感染拡大のもとで、昨年までは「今は見通しを立てるのが困難」とする声が複数聞かれたが、今年度調査では新型コロナウイルス後の新常態を見据えて事業計画を立てる企業が増加したことが示唆される。
- 企業規模別にみると大企業は右肩上がりであるのに対し、中堅・中小企業は昨年度調査から一転して慎重な動きを示し、対照的な結果となった。

### ■ 国内事業は新型コロナで見合わせていた設備投資の再開等により「強化・拡大」の上昇が続く

- 国内事業は新型コロナの影響で先送りした更新投資や脱炭素関連対応のための新規投資などの設備投資計画の再開もあり、2年連続して「強化・拡大」の上昇が続き、過去10年で最高値の49.2%を記録する結果となった。国内事業に対する前向きな声としては、「産学連携も想定して日本から海外への発信力を高めたい」(金属製品)との意見があった。

### 図表3-3 強化・拡大姿勢の推移（2002～2022年）



#### ■ 海外事業展開への意欲はゆるやかに回復

- 海外事業を「強化・拡大」とすると答えた企業の割合は、昨年から3.5ポイント上昇の67.2%で、昨年引き続き新型コロナの影響からゆるやかに回復した。上昇基調は続くものの、リーマンショック時のようなV字回復とは異なる様相を見せており、先行きの見通しには慎重な企業も引き続き多い模様である。

#### ■ 海外と国内の事業展開姿勢の連動性が高まっている

- 中期的に海外事業と国内事業を両方「強化・拡大」として回答した企業は211社（41.3%（回答社数511社））で、過去10年間で最も高い水準を記録した。また、図表3-5でみられるように、ここ数年で海外事業を「強化・拡大」する企業のうち国内事業の「強化・拡大」を選択する割合が高まっており、海外と国内の事業展開姿勢の連動性が高まっている。

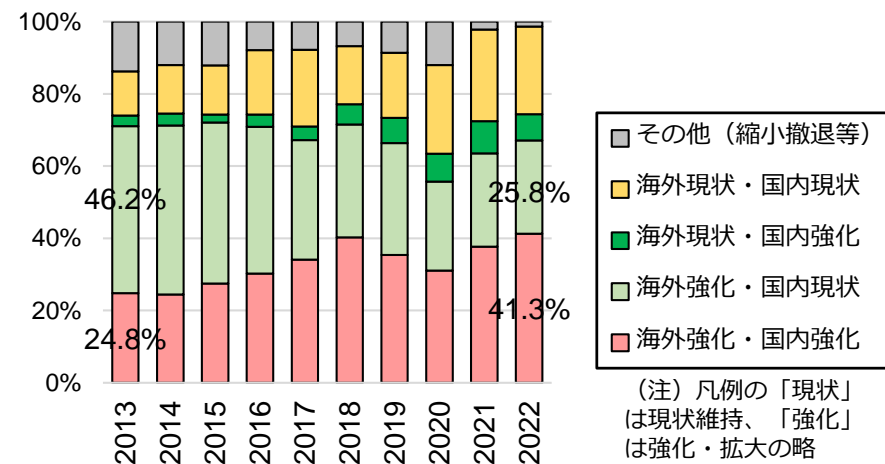
### 図表3-4 海外事業と国内事業見通しのクロス分析

中期的（今後3年程度）見通し			
海外事業	国内事業	回答社数	構成比
		強化・拡大 (母数：343社)	強化・拡大 現状程度を維持 縮小・撤退
現状程度を維持 (母数：162社)	強化・拡大 現状程度を維持 縮小・撤退	37 124 1	22.8% 76.5% 0.6%
縮小・撤退 (母数：6社)	強化・拡大 現状程度を維持 縮小・撤退	3 2 1	50.0% 33.3% 16.7%

(注) 業種別データは資料編参照。

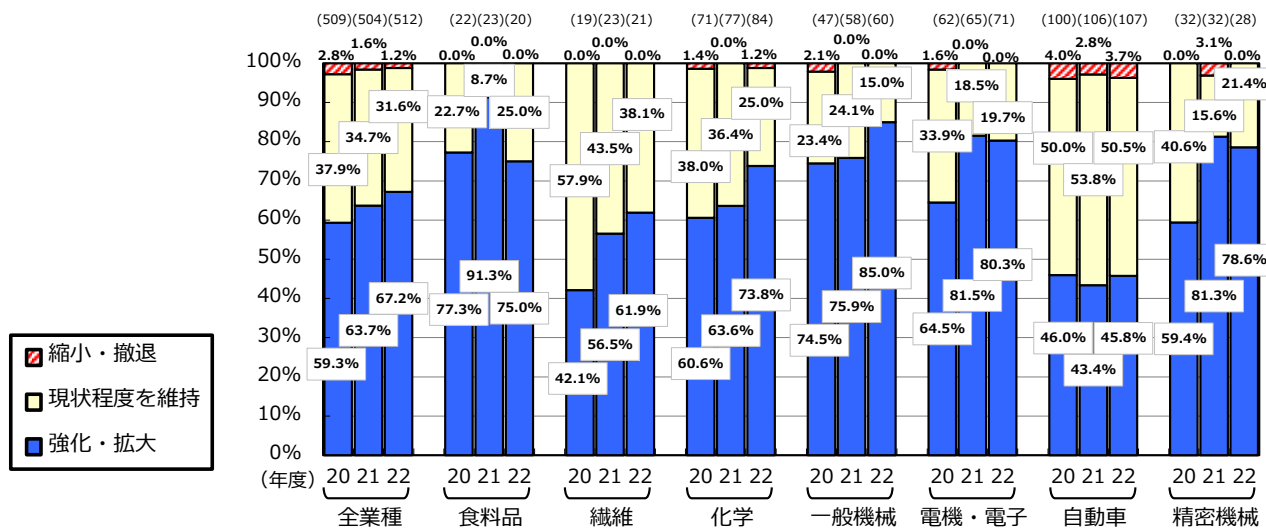
(回答社数 = 511社)

### 図表3-5 海外事業と国内事業の連動性の高まり





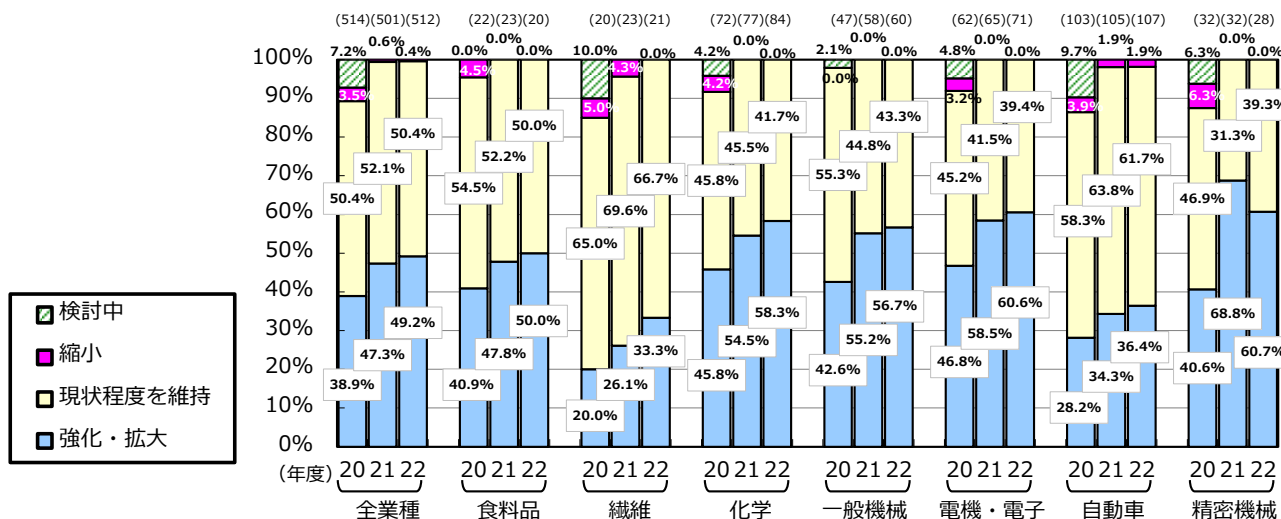
図表3-6 中期的海外事業 展開見通し (業種別)



### ■ 海外事業は、全体的に強化・拡大姿勢、ただし自動車は慎重な姿勢が継続

- 今年度調査では全体的に海外事業の「強化・拡大」割合が上昇、おおむね回復傾向がみられたものの、業種別では主要業種の一角を占める自動車の強化・拡大割合が低調で、海外事業への慎重姿勢が継続している状況がうかがわれた。
- ヒアリングでは「半導体不足による生産の遅れで受注残を抱えており、今は拡大が難しい状況」や、「足元の事業変革（エンジン車→EV車）に対応するべく『量より質』を重視して、自社製品の品質向上に注力したい」（自動車）との声が聞かれ、自動車業界ならではの事情がうかがえた。

図表3-7 中期的国内事業 展開見通し (業種別)



### ■ 多くの業種で国内事業の強化・拡大姿勢が上昇している

- 業種別にみると、精密機械を除いた全業種において、今年度は国内事業を「強化・拡大」するとの姿勢が強まった。
- コロナ禍の影響で延期されていた設備投資の再開に加え、脱炭素化をはじめとする足元の事業変革に対応するべく、設備投資や研究費を増加させるという企業が増えているものと見受けられる。

(注1) 2021年度調査より、「検討中」の選択肢を廃止。  
(注2) 詳細データは資料編参照。

問 「中期的（今後3年程度）に有望と考える事業展開先国名」を5つまで記入してください。（複数回答可、自由記入形式）

図表3-8 中期的な有望事業展開先国・地域（今後3年程度）

※得票率（%） = 当該国・地域の得票数 / 本設問への回答社数

順位		国・地域名 (計)	回答社数 (社)		得票率 (%)	
2022 ← 2021	2022		2021	2022	2021	
			367	345		
1	↑	インド	148	131	40.3	38.0
2	↓	中国	136	162	37.1	47.0
3	-	米国	118	113	32.2	32.8
4	-	ベトナム	106	105	28.9	30.4
5	-	タイ	85	77	23.2	22.3
6	-	インドネシア	77	67	21.0	19.4
7	↑	マレーシア	31	27	8.4	7.8
8	↓	フィリピン	28	31	7.6	9.0
9	↓	メキシコ	27	30	7.4	8.7
10	-	台湾	23	19	6.3	5.5
11	-	ドイツ	21	17	5.7	4.9
12	-	韓国	17	16	4.6	4.6
13	-	ブラジル	15	13	4.1	3.8
14	-	オーストラリア	13	12	3.5	3.5
15	↓	シンガポール	12	12	3.3	3.5
16	-	バングラデシュ	10	10	2.7	2.9
16	↑	英国	10	4	2.7	1.2
18	↓	トルコ	9	10	2.5	2.9
19	↑	フランス	8	6	2.2	1.7
20	↑	カンボジア	7	6	1.9	1.7

(注1) 同順位となった場合は、前回調査の順位を基準に並べた。

(注2) 2020年度以前の結果は資料編参照。

### ■ 3年ぶりにインドが首位に浮上、2位は中国

- 中期的な有望事業展開先国では中国とインドが首位を入れ替わり、インドが得票率を2.3ポイント増加させて2019年以来3年ぶりの1位に返り咲いた。他方、中国は得票率で-9.9ポイントと大幅に下落し、2位に転落した。
- 新型コロナの大流行から経済活動が回復したインドに対して、中国は、厳格なゼロコロナ政策等を主因とする景気悪化や米中対立の激化の影響もあり、得票率を大きく落としたものとみられる。

### ■ 米国が3位を維持、ASEAN諸国もほとんどが順位を維持

- 米国は引き続き回答企業からの根強い支持を受けて3位を維持した。米国は成熟した先進国でありながらも巨大な市場とその成長性に対する期待が高い。2019年以降着実に得票数を増加させており、今後の行方が注目される。
- デルタ株流行の影響で昨年度に軒並み順位を下げたASEAN諸国だが、今年度は得票数が概ね微増、ランキング上位国の順位は横ばいとなった。

### ■ ウクライナ侵攻の下で欧州の国々がランクイン

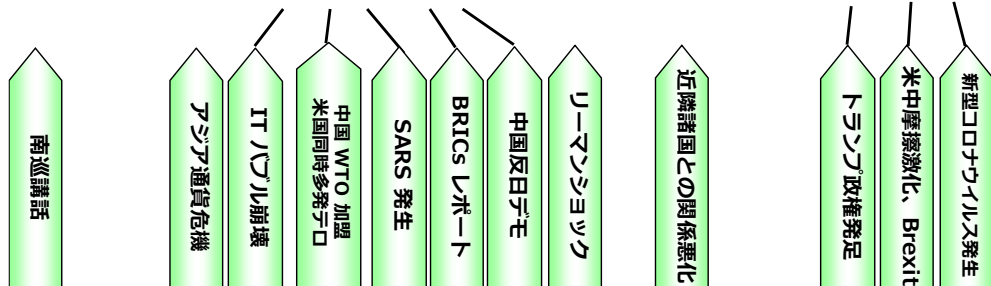
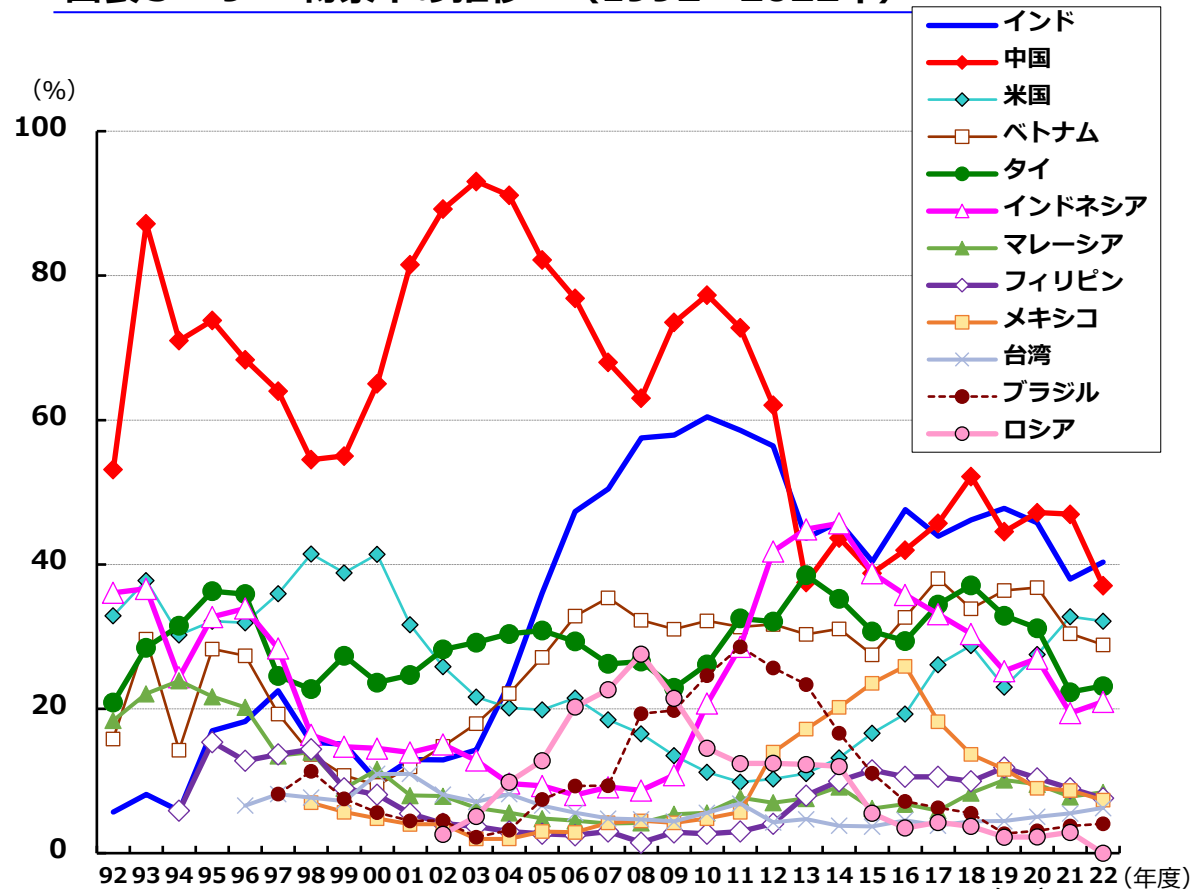
- 11~20位以降は得票数が少なく順位が入れ替わりやすい点は注意が必要だが、昨年に引き続きドイツが欧州ではトップに立ち、英国やフランスが新たに20位以内にランクインするとともに、21位以下では東欧諸国も散見される。ウクライナ侵攻による負の影響が長期化していく中でも欧州への関心が今後継続していくのが注目される。

#### <21位以下の国一覧>

21位 (5票)	カナダ、ポーランド、アラブ首長国連邦、チリ
25位 (4票)	ミャンマー、オランダ
27位 (3票)	イタリア、スペイン、チェコ
30位 (2票)	日本、ケニア、エジプト、ラオス、南アフリカ、ハンガリー
36位 (1票)	バーレーン、ニュージーランド、ペルー、ポルトガル、スロベニア、コロンビア、フィンランド、モロッコ、ナイジェリア、ルーマニア、セネガル、スロバキア、タンザニア、ウズベキスタン

## (2) 有望国調査 中期的な有望国・地域 得票率の推移

図表3-9 得票率の推移 (1992~2022年)



### ■ 二極化構造が継続。インドおよび中国の今後の順位の方行に注目

- 近年、中国とインドが首位を競っており、両国とも得票率の上下を繰り返すサイクルが続き、その中でインドは2016年以降3年毎に首位に立つサイクルとなっている。一方、中国は得票率の低下が長期的趨勢になりつつあるともみられるところ、今後の両国の順位の変動が注目される。
- その他の上位国のうち、インドネシアとタイは、昨年落ち込んだ得票率が僅かに回復したが、いずれもコロナ流行前の水準までは戻っていない。
- 全体的に上位6カ国と下位国との差が開く二極化構造は今年も変化はない。

### ■ 幅広い業種でインドを有望視、逆に中国は票を落とす (次頁参照)

- インドは自動車、電機・電子など幅広い業種から支持を受けた。逆に中国は広範な業種で得票数を減らし、特に自動車は2020年度からほぼ半減(42票→22票)、「地場メーカー等との激しい競争環境にある中国よりも他の市場に活路を見出したい」(自動車部品)との声もあった。
- 米国は、昨年度調査までは主要4業種で得票率が増加傾向にあったが、今回は自動車の得票数が落込み、これを一般機械の得票増でカバー、結果として全体の得票率が横ばいとなった。

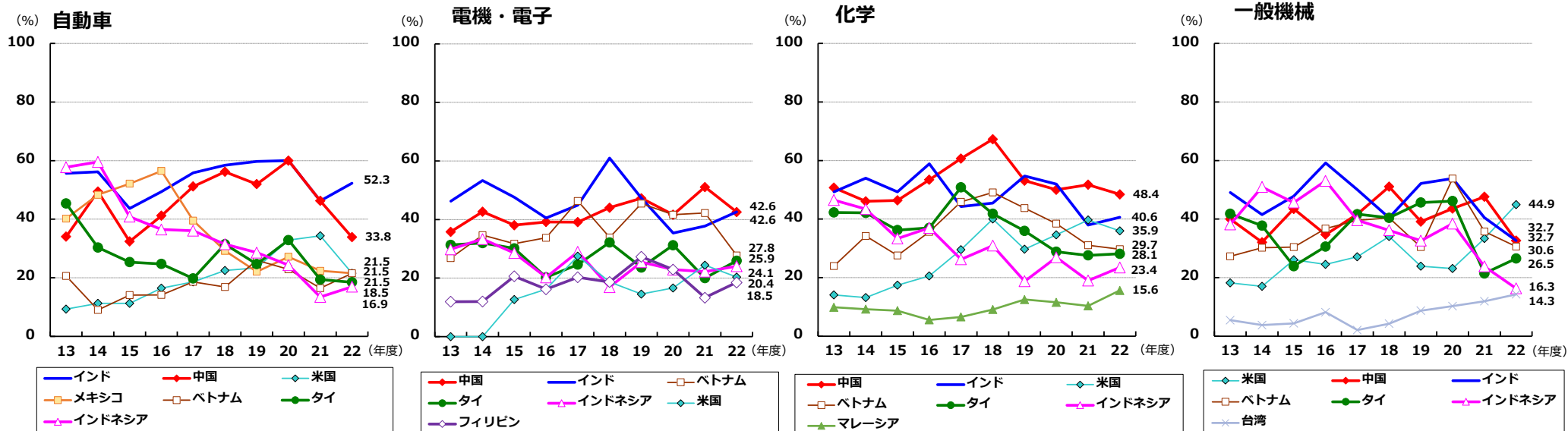
<21頁以降の注記>

(注1) 直接投資額のデータ出所：財務省「財政金融統計月報(国際収支特集：地域別国際収支統計)(1991~2004年) 日本銀行「国際収支統計(業種別・地域別直接投資)」(2005~2014年) 日本銀行「国際収支統計(直接投資フロー)」(2015~2018年) 2005年以前は業種別のデータが存在しないため、合計額を表示。

(注2) ここでの「回答社数」は、図表3-17の各国・地域の回答社数のうち、「有望理由」「課題」について回答した企業数を表す。そのため、図表3-17の回答社数とは必ずしも一致しない。

(注3) 「比率」は、各項目(複数回答可)に回答した社数を、各国・地域の有望理由もしくは課題への回答社数で除したもの。

### 図表3-10 業種別の得票率の推移 (主要4業種)



### 図表3-11 中期的 (今後3年程度) 有望事業展開先国・地域 (主要4業種)

## 自動車

順位	国名	2022年度 (計65社)	2021年度 (計67社)
1	インド	34	31
2	中国	22	31
3	米国	14	23
3	メキシコ	14	15
3	ベトナム	14	11
6	タイ	12	13
7	インドネシア	11	9
8	フィリピン	3	6
8	マレーシア	3	0
10	ドイツ	2	2

## 電機・電子

順位	国名	2022年度 (計54社)	2021年度 (計45社)
1	中国	23	23
1	インド	23	17
3	ベトナム	15	19
4	タイ	14	9
5	インドネシア	13	10
6	米国	11	11
7	フィリピン	10	6
8	マレーシア	7	5
9	ブラジル	5	4
9	シンガポール	5	4
9	ドイツ	5	3

## 化学

順位	国名	2022年度 (計64社)	2021年度 (計58社)
1	中国	31	30
2	インド	26	22
3	米国	23	23
4	ベトナム	19	18
5	タイ	18	16
6	インドネシア	15	11
7	マレーシア	10	6
8	台湾	8	5
9	韓国	7	7
10	ドイツ	3	4
10	オーストラリア	3	3
10	ブラジル	3	3

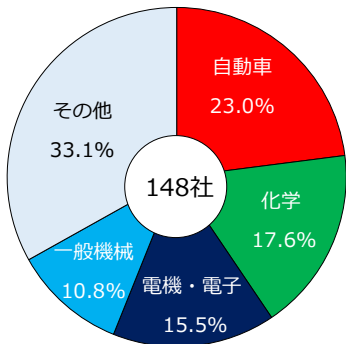
## 一般機械

順位	国名	2022年度 (計49社)	2021年度 (計42社)
1	米国	22	14
2	中国	16	20
2	インド	16	17
4	ベトナム	15	15
5	タイ	13	9
6	インドネシア	8	10
7	台湾	7	5
8	マレーシア	4	8
8	韓国	4	3
10	トルコ	3	3
10	ドイツ	3	2
10	メキシコ	3	1
10	英国	3	0

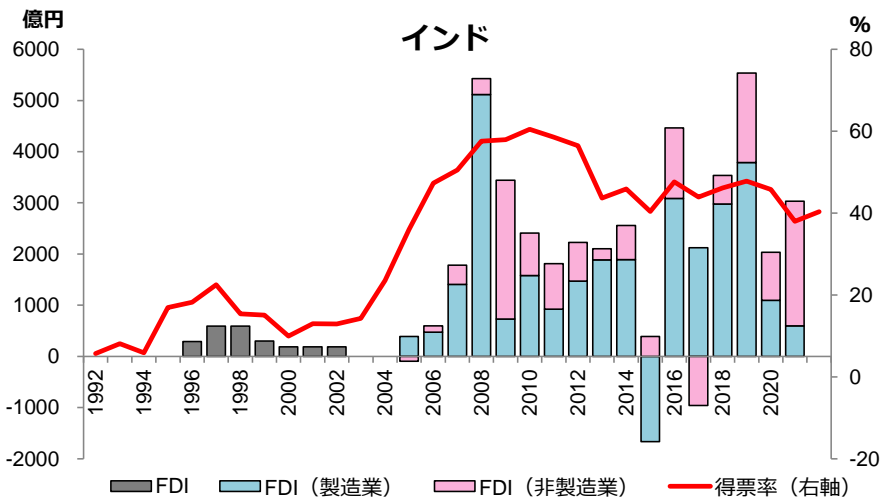
**1位 インド(↑)**

得票率：40.3% (昨年比+2.3ポイント) 有計画率：37.8%  
 過去最高：60.5% (2010年)  
 過去最低：5.7% (1992年)

**有望と回答した企業の業種内訳**



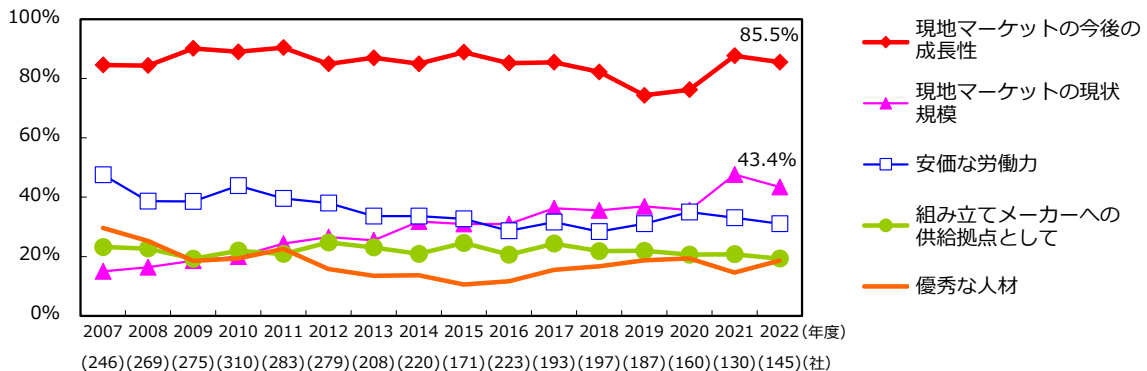
**得票率と日本からの直接投資額の推移**



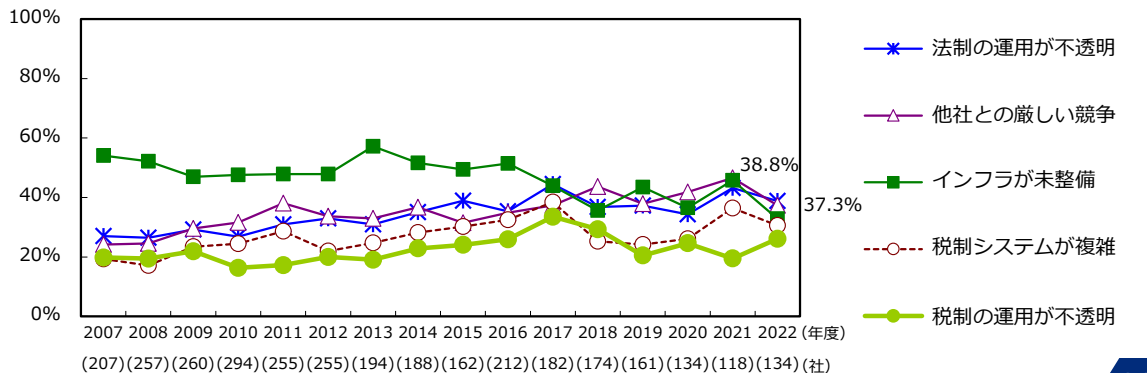
**■ 今後の成長性にも期待、首位に振り返り**

- 昨年度調査期間中に新型コロナ感染爆発に見舞われていたインドは、その後の経済活動の順調な回復を受け一転して3年ぶりとなる1位に振り返り。多くの企業が引き続き「現地マーケットの今後の成長性」を有望理由として挙げ、インドの今後の経済成長に根強い期待が寄せられている。
- 課題面では、突出した項目があるというよりは、様々な分野に課題が存在する状況。その中で、「法制的運用が不透明」や「税制システムが複雑」を課題として挙げる企業が減少したほか、「インフラが未整備」との課題は2013年度の約60%から今回調査では32.8%まで減少しており、インドのインフラへの評価が着実に改善してきていることが読み取れる。

**有望理由の推移**



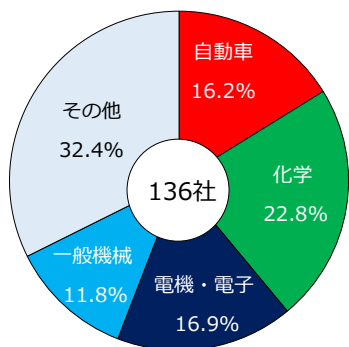
**課題の推移**



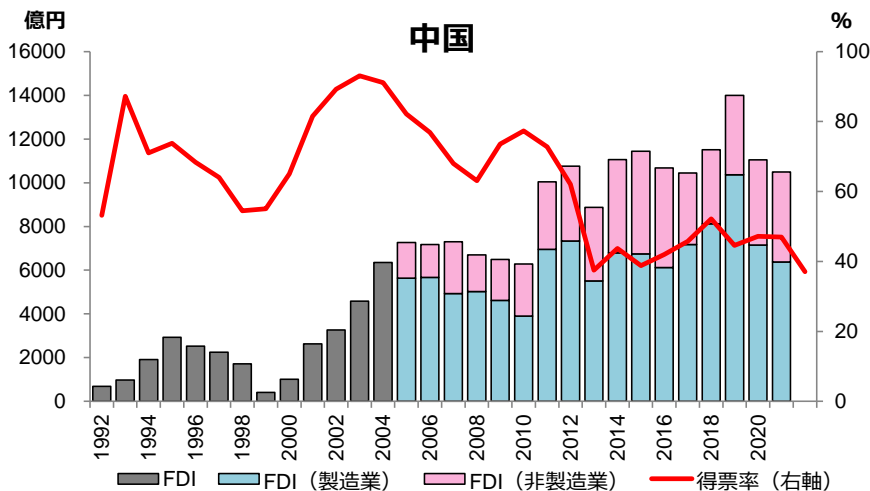
**2位 中国 (↓)**

得票率：37.1% (昨年比-9.9ポイント) 有計画率：46.3%  
 過去最高：93.1% (2003年)  
 過去最低：37.1% (2022年)

**有望と回答した企業の業種内訳**



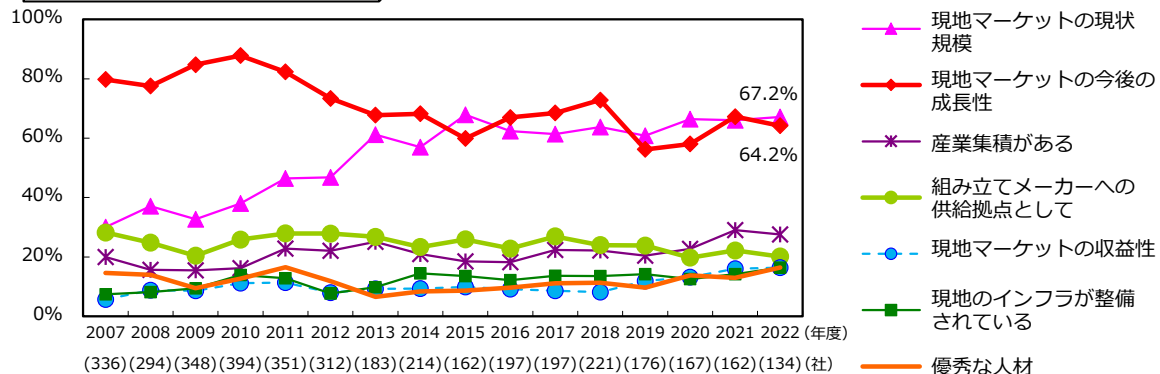
**得票率と日本からの直接投資額の推移**



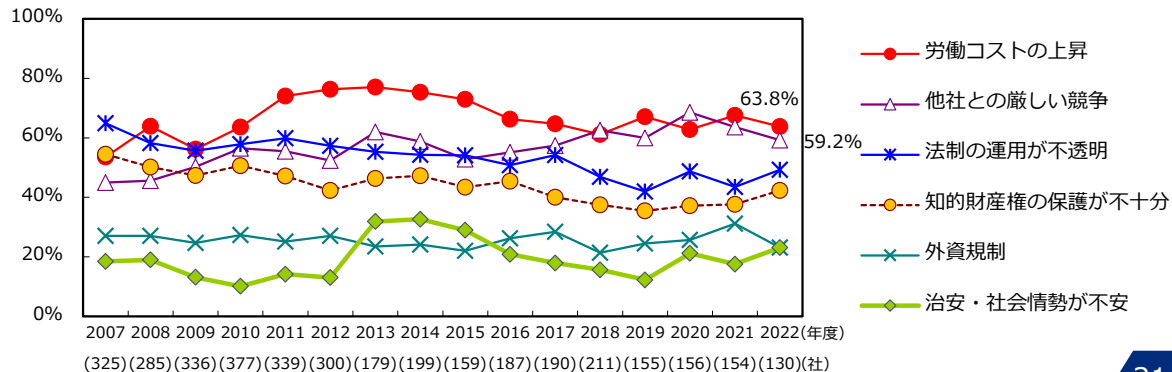
**■ ゼロコロナ政策等の影響を受け過去最低の得票率、2位に転落**

- 得票率は昨年度調査から約10ポイントも減少、有望国調査開始以来の過去最低水準となり、順位も2位に転落した。有望理由では中間所得層の拡大を背景に巨大な市場を有することや将来の成長性に依然高い期待が示されているものの、徹底したゼロコロナ政策による経済活動の制限等の影響を受けた厳しい事業環境を反映し、インドに首位を明け渡す結果となった。
- 課題面では、「労働コストの上昇」「他社との激しい競争」を挙げる企業の割合が高止まりするとともに「法制の運用が不透明」や「知的財産権の保護が不十分」を挙げる企業も40%超の水準へ上昇、米中対立も相俟って様々な懸念が増大しつつある状況が読み取れる。

**有望理由の推移**



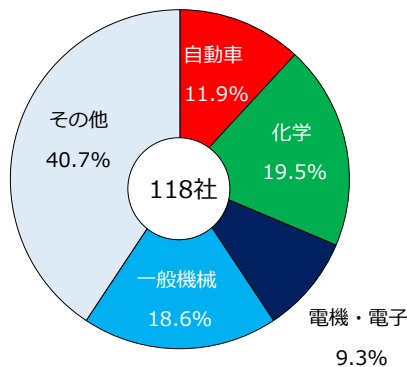
**課題の推移**



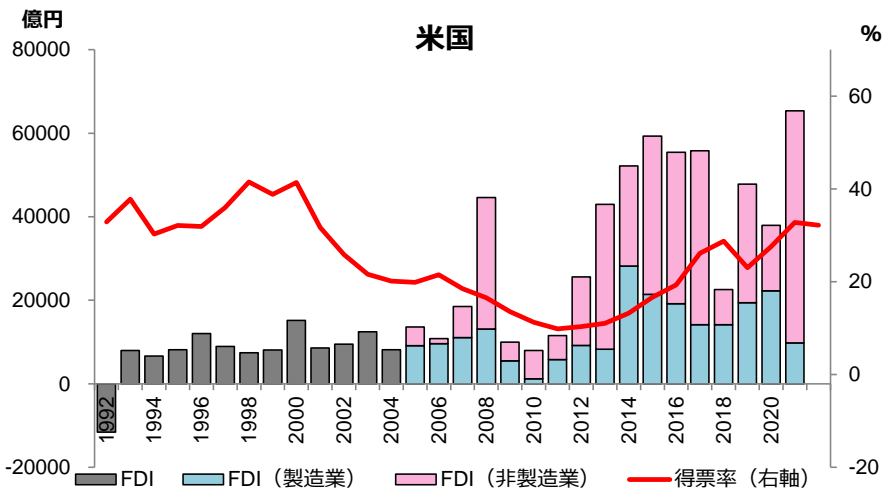
**3位 米国 (→)**

得票率：32.2% (昨年比-0.6ポイント) 有計画率：54.3%  
 過去最高：41.5% (1998年)  
 過去最低：9.9% (2011年)

**有望と回答した企業の業種内訳**



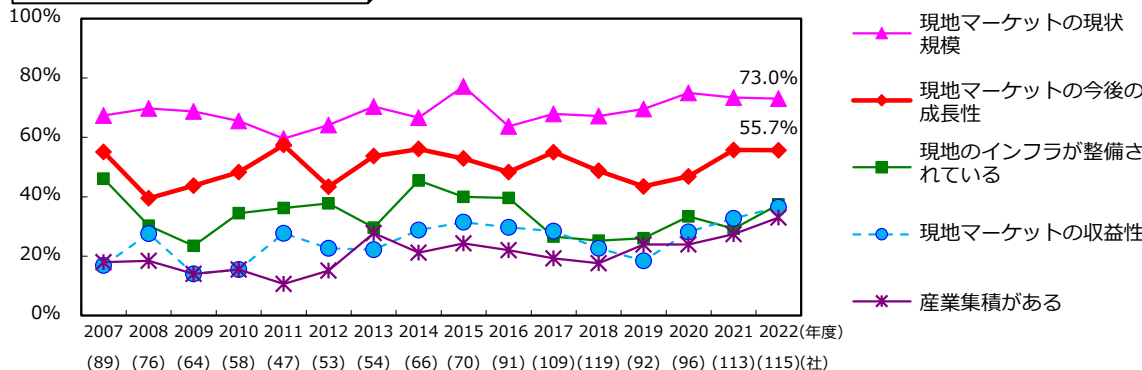
**得票率と日本からの直接投資額の推移**



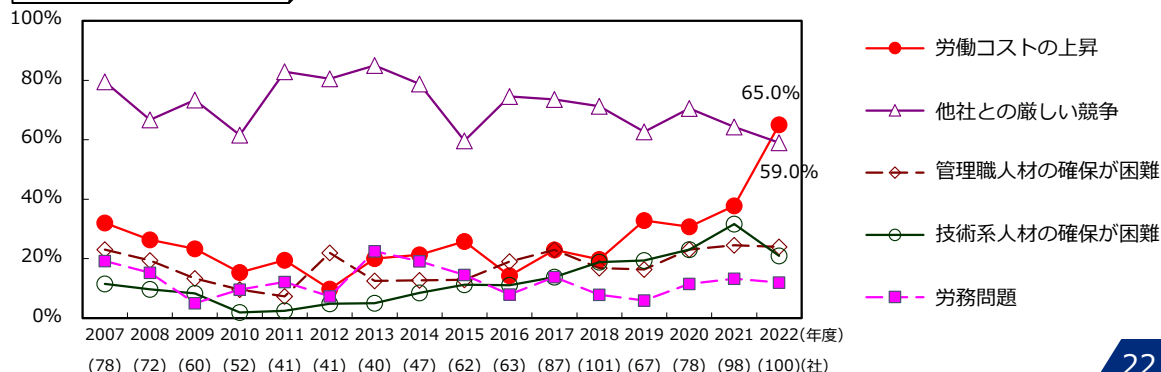
**■ 自動車以外でさらなる成長への期待は底堅いが、インフレによる課題も**

- 有望と回答した企業の業種内訳では、例年2割前後の水準で首位であった自動車が大きく割合を減らした。「各社はエンジン駆動中心から電動モーター駆動中心への事業構造転換期にあるほか、半導体不足等もあり新規投資より既存のアセットポートフォリオの見直し・調整に専念している状況」(自動車)という声もあり、世界有数の自動車市場に対しても事業投資の先行きに慎重な姿勢が背景にあるとみられる。一方、自動車以外では引き続き米国への支持は底堅く現地への投資の有計画率も高い水準を維持している。
- 課題としては、コロナ禍からの急回復等を受けた急激なインフレーションに伴う全般的なコスト上昇局面の中で、「労働コストの上昇」を挙げる企業が前回調査比倍増し一番の課題に急浮上しており、今後労働コスト要因が有望国調査での米国の順位にどのような影響を与えるか注目される。

**有望理由の推移**



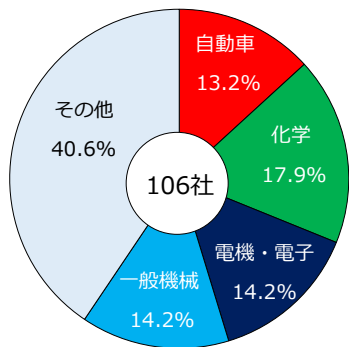
**課題の推移**



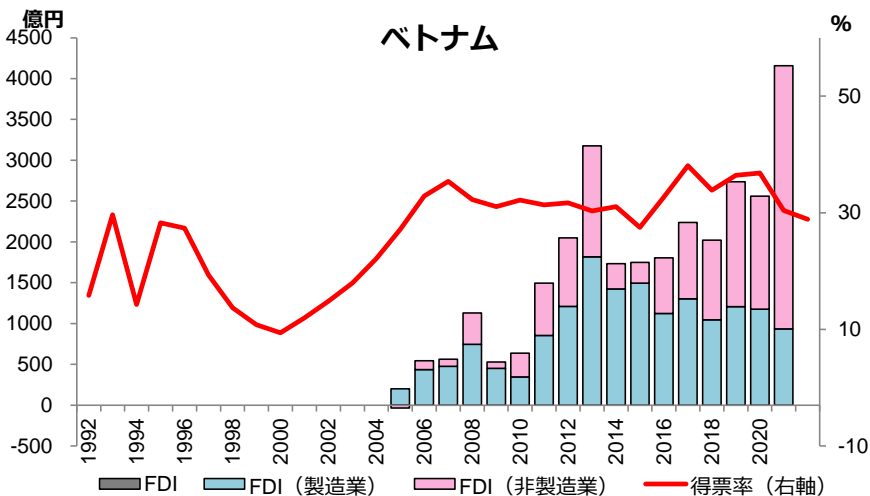
**4位 ベトナム (→)**

得票率：28.9% (昨年比-1.5ポイント) 有計画率：34.0%  
 過去最高：38.1% (2017年)  
 過去最低：9.4% (2000年)

**有望と回答した企業の業種内訳**



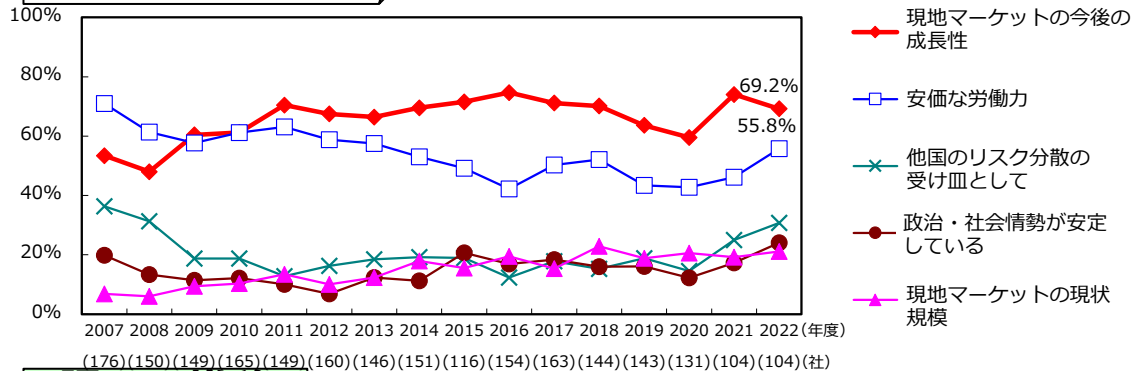
**得票率と日本からの直接投資額の推移**



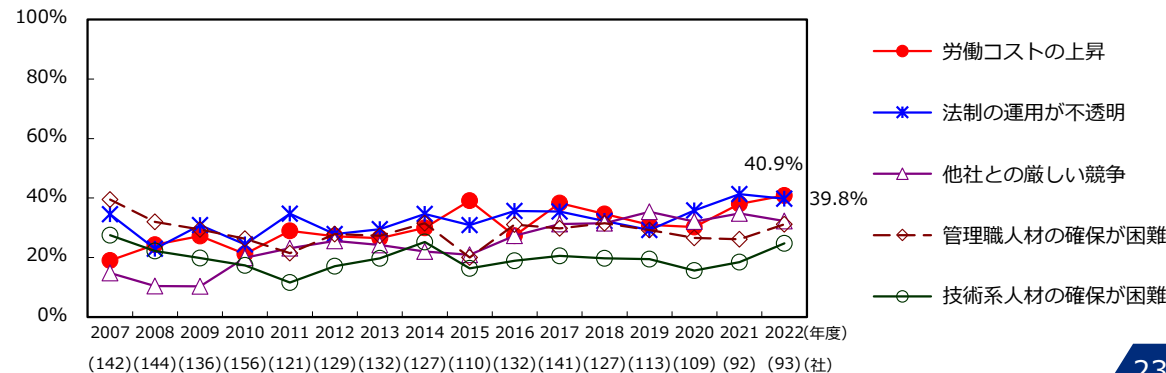
**ASEAN筆頭国を維持、労働コストの推移は今後要注視**

- ASEAN諸国では首位となる4位を維持。有望と回答した企業の業種内訳で見ると、主要4業種では電機・電子以外でいずれも得票数が維持又は増加しており、有計画率も前回調査比で1.6ポイント増加するなど、事業展開先の有望国としての地位は相応に強固な状況にある。
- タイ、インドネシアと比較すると「安価な労働力」が有望理由として多くの票を集めている点の特徴だが、一方で課題面でも「労働コストの上昇」を挙げる企業が近年増加、今年度調査では最上位となっており、労働コストの推移が今後の得票率に影響する可能性がある。また、「他国のリスク分散の受け皿として」を有望理由に挙げる企業が増加しており、米中摩擦の長期化等を受け中国からの新たな拠点としてベトナムに注目していることが示唆される。

**有望理由の推移**



**課題の推移**

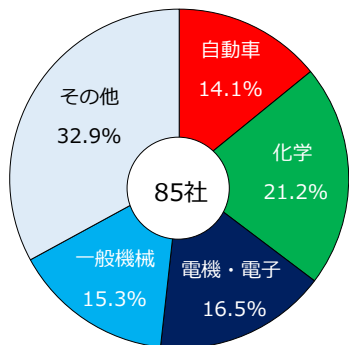




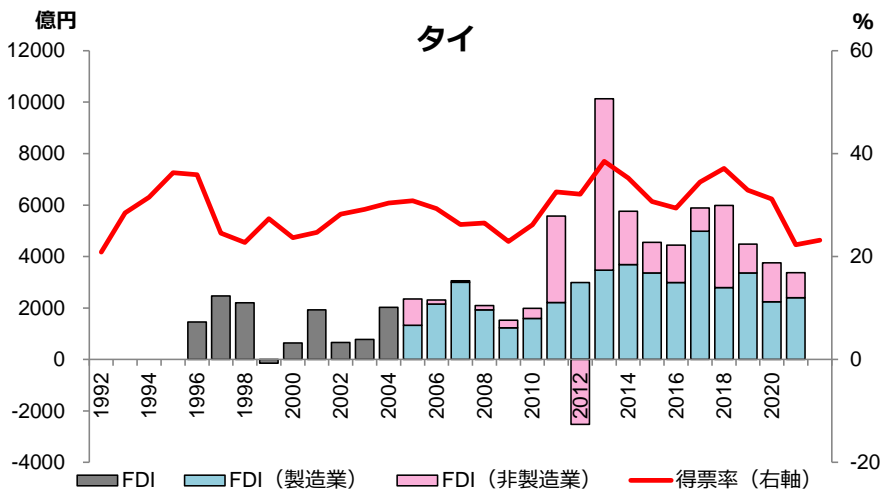
## 5位 タイ (→)

得票率：23.2% (昨年比+0.9ポイント) 有計画率：36.5%  
 過去最高：38.5% (2013年)  
 過去最低：20.9% (1992年)

### 有望と回答した企業の業種内訳



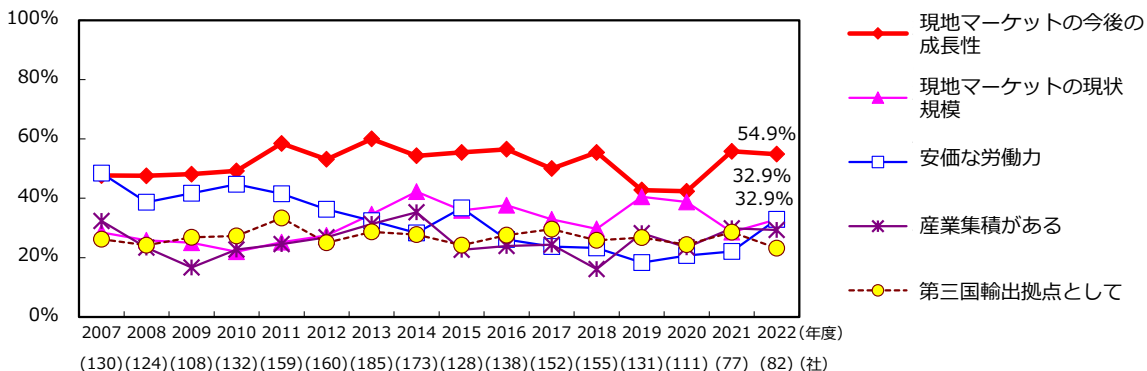
### 得票率と日本からの直接投資額の推移



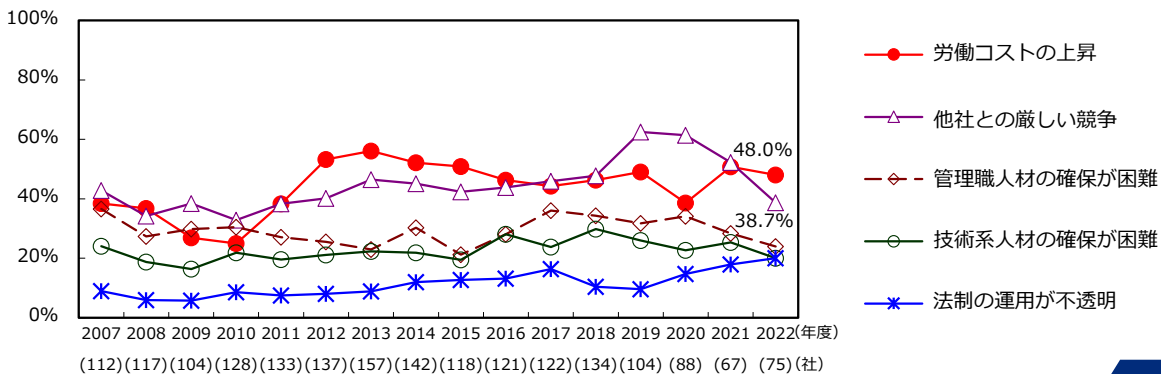
### 投資環境への評価は良好、労働市場の動向が注目される

- コロナ禍後の今年度は得票率がわずかに回復し5位を維持した。市場の成長性に加えて「産業集積がある」が上位の有望理由として常に挙げられていることが特徴であり、ASEAN諸国の中でも日本の製造業投資の長年にわたる安定した受入の蓄積が評価されているものと考えられる。
- 課題面では「労働コストの上昇」が高止まりする一方で「管理職・技術系人材の確保が困難」を挙げる企業が減少しており、現地の労働市場が大きく変化している可能性がある。

### 有望理由の推移



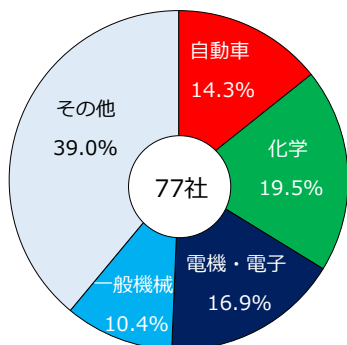
### 課題の推移



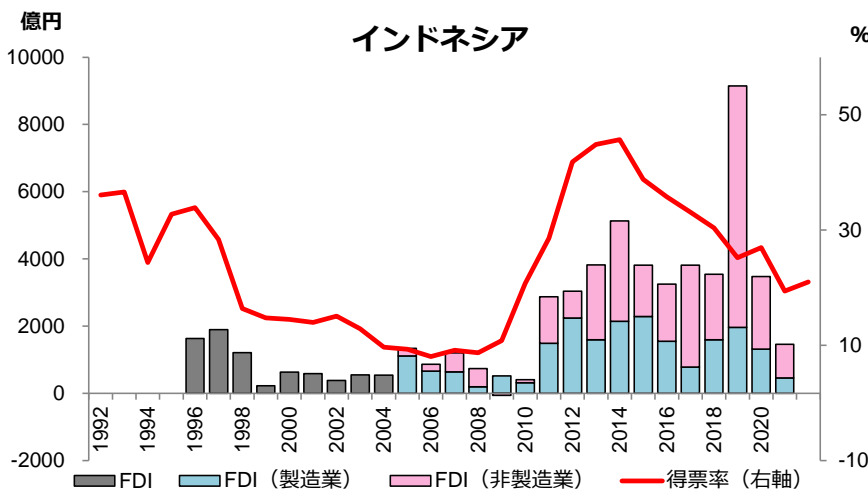
**6位 インドネシア (→)**

得票率：21.0% (昨年比+1.6ポイント) 有計画率：35.1%  
 過去最高：45.7% (2014年)  
 過去最低：8.1% (2006年)

**有望と回答した企業の業種内訳**



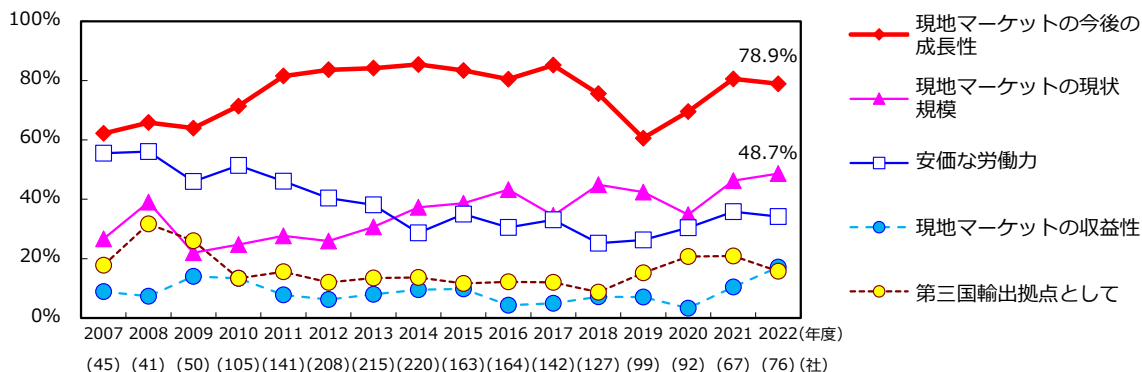
**得票率と日本からの直接投資額の推移**



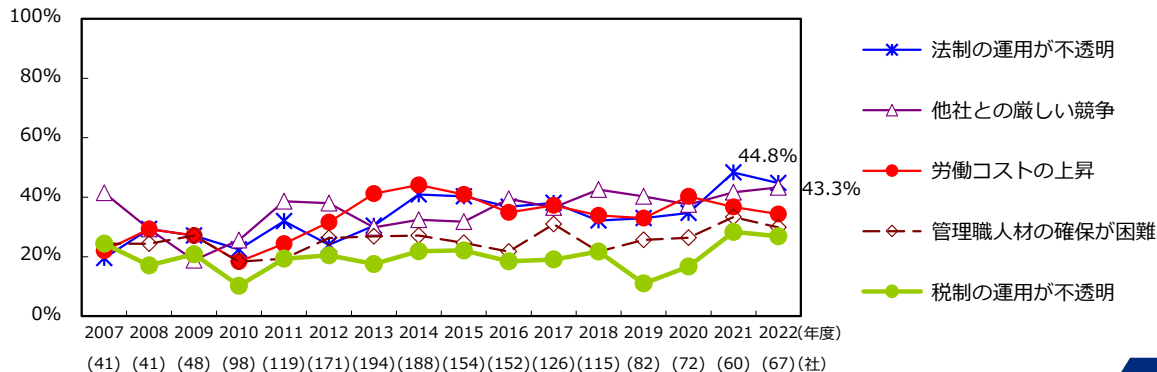
**■ コロナ禍からの回復を見せ6位を維持、引き続き市場の成長性に高い期待**

- 得票率は昨年度のコロナ禍の影響による大幅な落込みから反転し6位を維持。有望理由としては、「現地市場の今後の成長性」及び「現状規模」に引き続き高い期待が集まり、有計画率も35.1%と過去3年で最も高い水準を維持した。加えて長年低評価だった「現地市場の収益性」もここ2年連続で上昇し、過去最高水準（17.1%）に達しており、今後の動向が注目される。
- 一方、競争環境の激化とともに「法制・税制の運用が不透明」が引き続き課題の上位として挙げられており、海外企業の受入体制の整備が依然課題となっている状況。

**有望理由の推移**



**課題の推移**

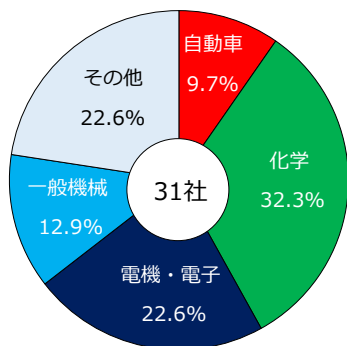




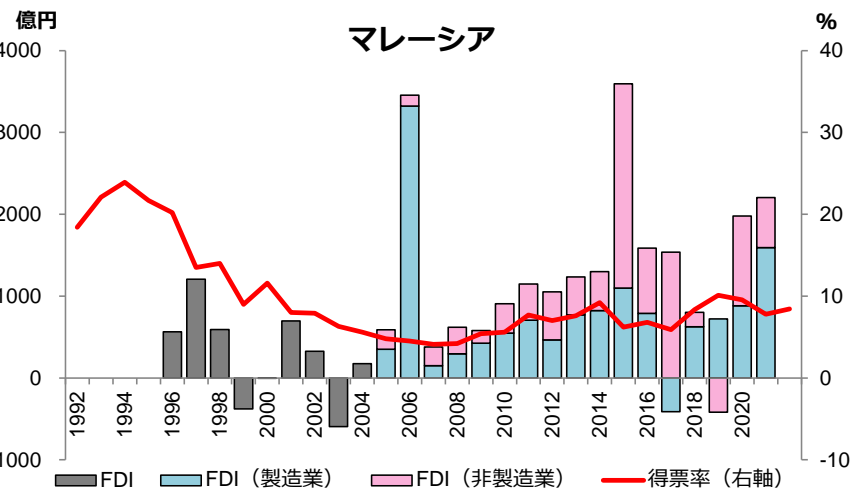
## 7位 マレーシア (↑)

得票率：8.4% (昨年比+0.6ポイント) 有計画率：41.9%  
 過去最高：23.9% (1994年)  
 過去最低：4.1% (2007年)

### 有望と回答した企業の業種内訳



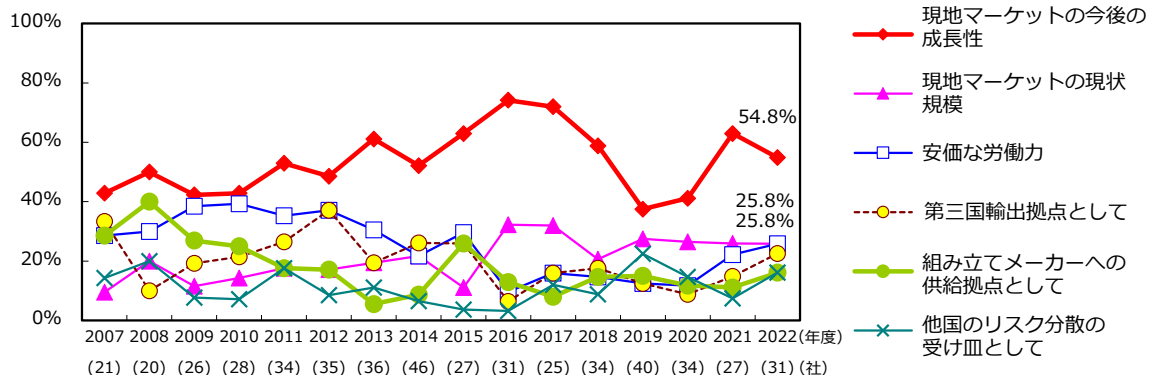
### 得票率と日本からの直接投資額の推移



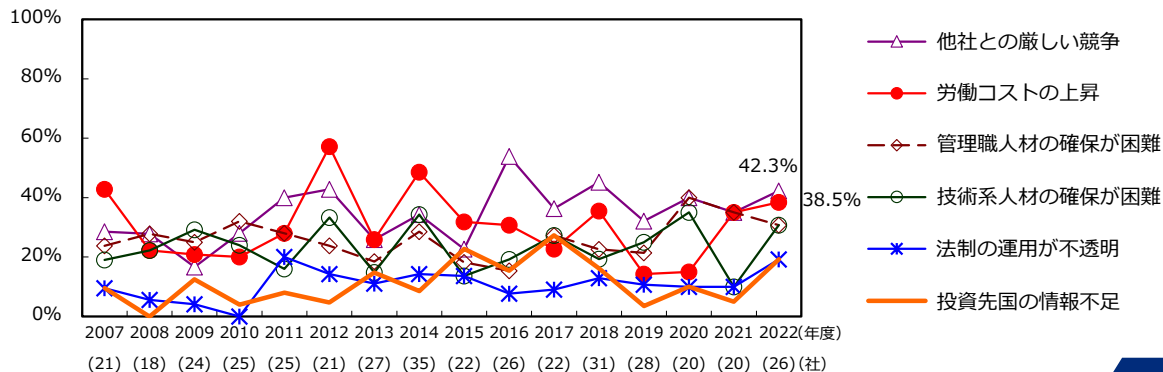
### ■ 事業リスク分散のための拠点としての魅力が上昇しつつある

- コロナ禍からの回復で得票率が増加に転じ、他国の得票率等の下落もあり順位は2つ上げて7位。有望理由として、市場の成長性への根強い期待とともに、「第三国輸出拠点として」「組み立てメーカーへの供給拠点として」「他国のリスク分散の受け皿として」の得票率が上昇する傾向がみられ、米中摩擦が長期化する中、事業リスク分散のための拠点としての期待の高さがうかがえる結果となった。
- 課題としては、「他社との厳しい競争」「労働コストの上昇」「管理職・技術系人材の確保が困難」に票が集まった。事業拠点としての魅力は高い一方、採算性や人的資本などの面での課題が存在していることが分かる結果となった。

### 有望理由の推移



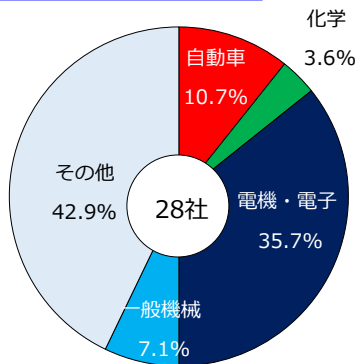
### 課題の推移



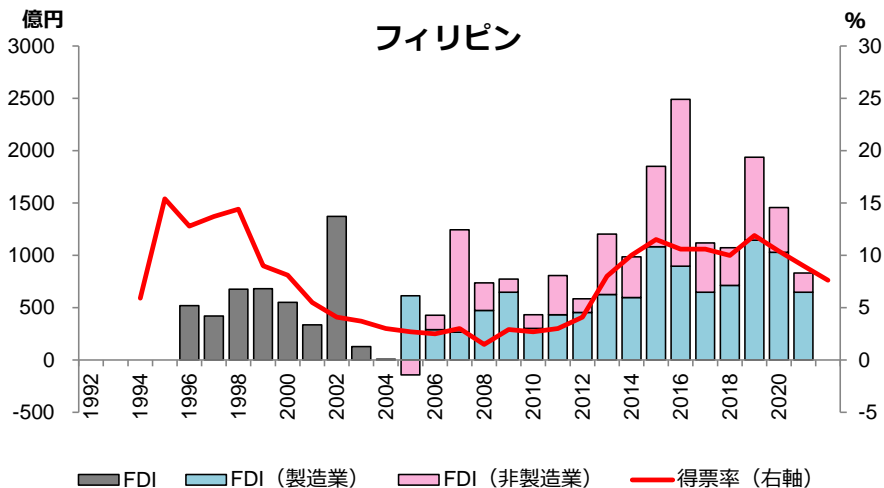
**8位 フィリピン (↓)**

得票率：7.6% (昨年比-1.4ポイント) 有計画率：32.1%  
 過去最高：15.4% (1995年)  
 過去最低：1.5% (2008年)

**有望と回答した企業の業種内訳**



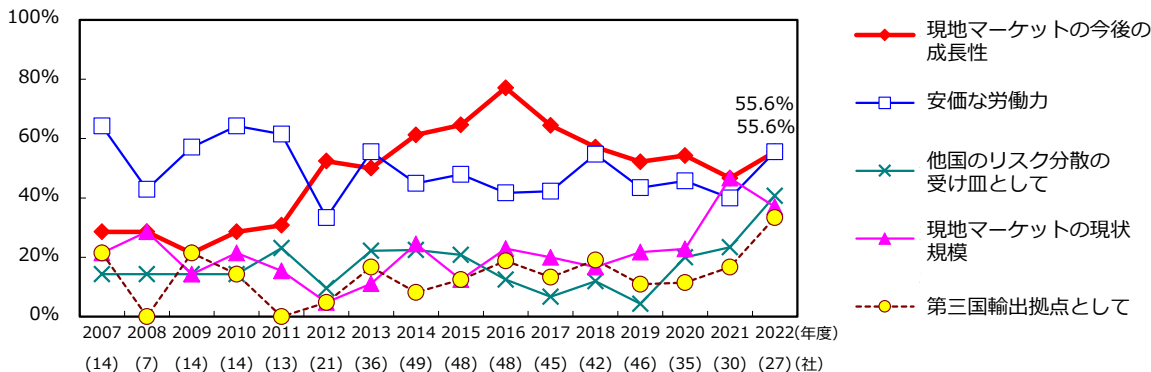
**得票率と日本からの直接投資額の推移**



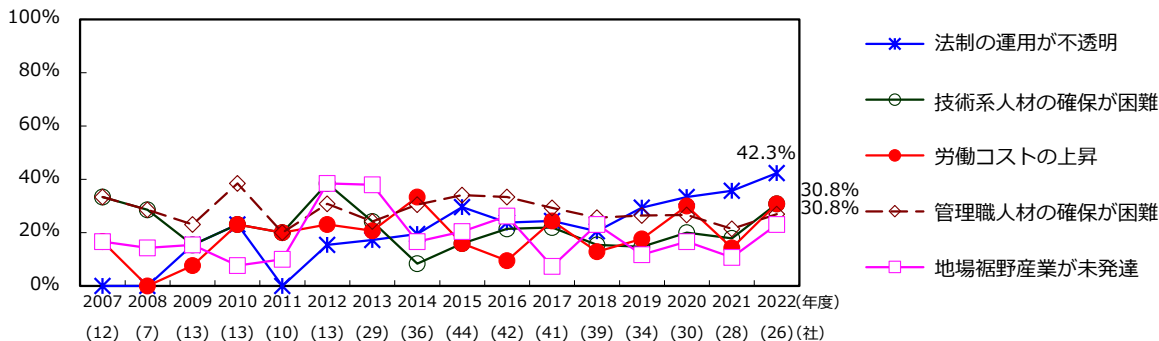
**■ 有望なリスク分散の受け皿として今後浮上するか注目**

- 昨年度調査より得票率が僅かに低下した結果、順位も1つ下げた。有望理由では「現地マーケットの今後の成長性」と「安価な労働力」への期待が再び上昇に転じたほか、「他国のリスク分散の受け皿として」や「第三国輸出拠点として」への得票率がここ3年で急上昇、過去最高の水準に達した。マレーシア同様、米中摩擦の下で事業リスクの分散先としての事業拠点への期待が高まっていることがうかがわれる。
- 課題としては、「法制の運用が不透明」の項目が、前政権下の4年間で上昇傾向を示していることに留意する必要があるほか、人的資本の確保や地場裾野産業が未発達である点など、リスク分散の受け皿としての魅力を増すためには相応の改善が必要な状況。

**有望理由の推移**



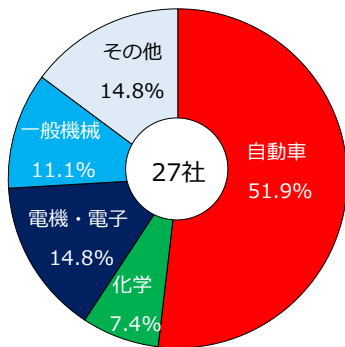
**課題の推移**



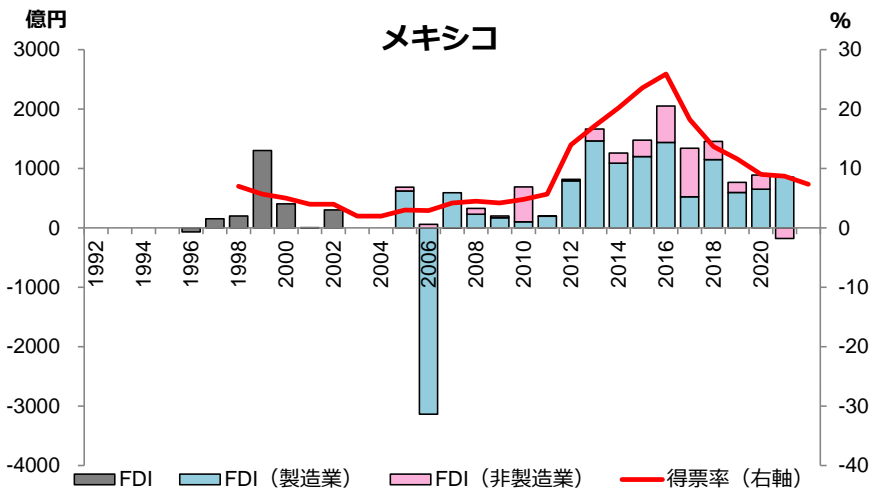
**9位 メキシコ (↓)**

得票率：7.4% (昨年比-1.3ポイント) 有計画率：51.8%  
 過去最高：25.9% (2016年)  
 過去最低：2.0% (2003年、2004年)

**有望と回答した企業の業種内訳**



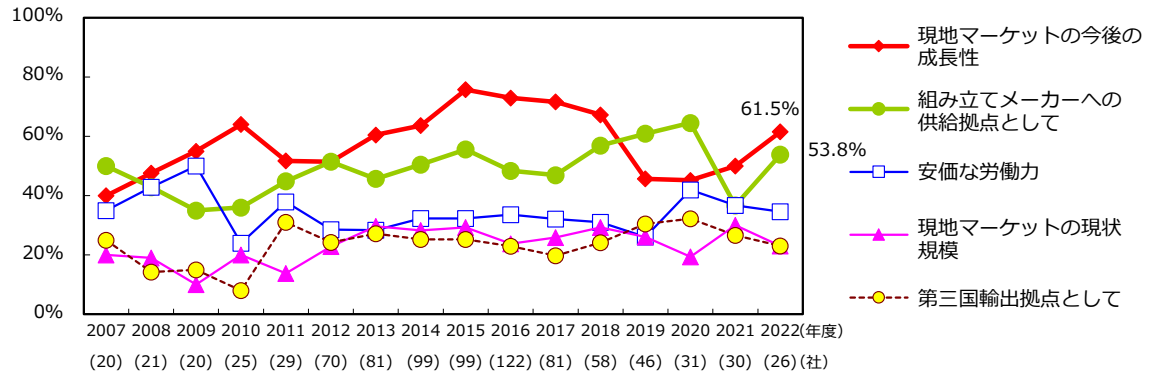
**得票率と日本からの直接投資額の推移**



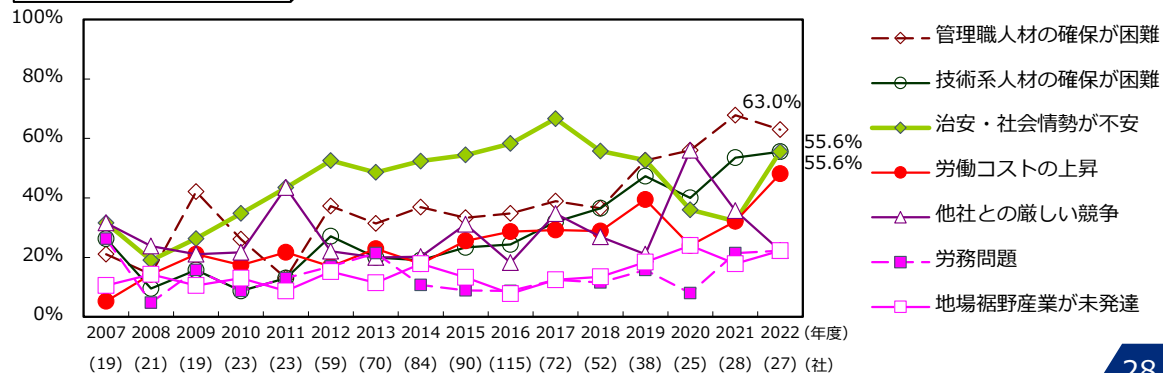
**■ 組み立てメーカーへの供給拠点としての期待が回復するも、労務面が課題に**

- 2016年度以降、得票率の下落が続き今年度は順位を1つ下げた。ただし、自動車業界からの有望回答率は僅かに上昇。有望理由では「組み立てメーカーへの供給拠点として」がコロナ前の水準には達しないものの急回復。ヒアリングでは「メキシコは、あまり競合日系メーカーが進出してきていない印象があり、受注が取りやすい」（自動車部品）との声もあった。
- 課題面では、治安・社会情勢面の懸念が再浮上。また「管理職人材の確保が困難」「技術系人材の確保が困難」を挙げる企業が引き続き多い中で「労働コストの上昇」も急激に上昇しており、労務面全般が課題となっていることが浮き彫りになった。

**有望理由の推移**



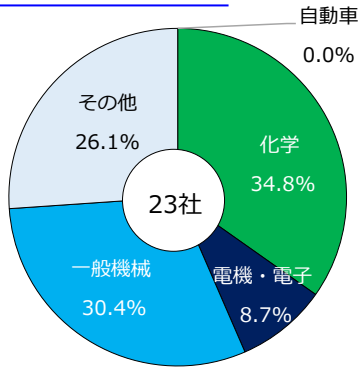
**課題の推移**



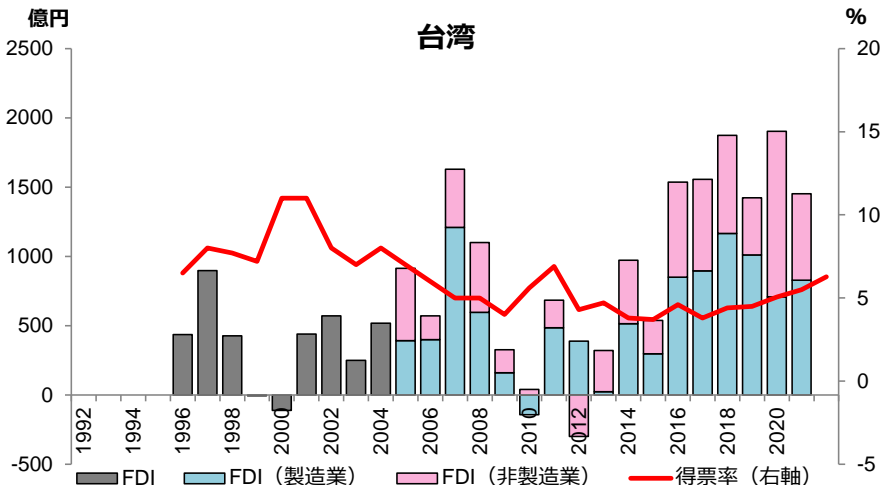
**10位 台湾 (→)**

得票率：6.3% (昨年比+0.8ポイント) 有計画率：39.1%  
 過去最高：11.0% (2000年、2001年)  
 過去最低：3.7% (2015年)

**有望と回答した企業の業種内訳**



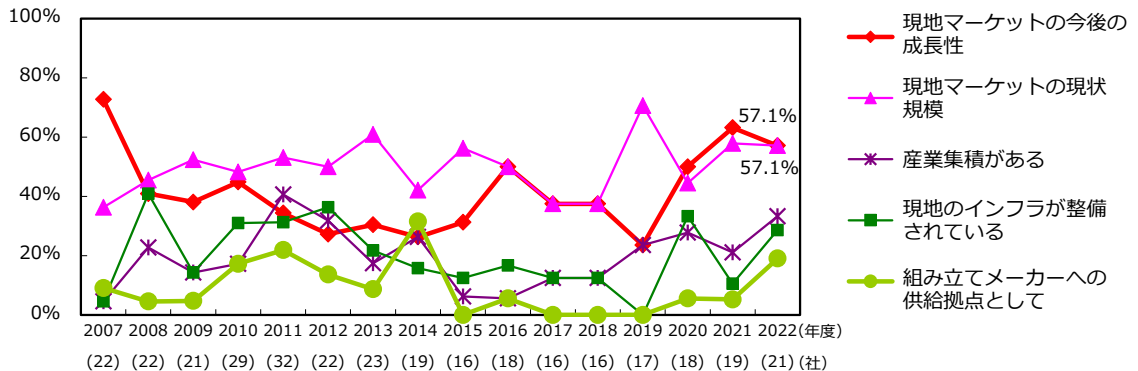
**得票率と日本からの直接投資額の推移**



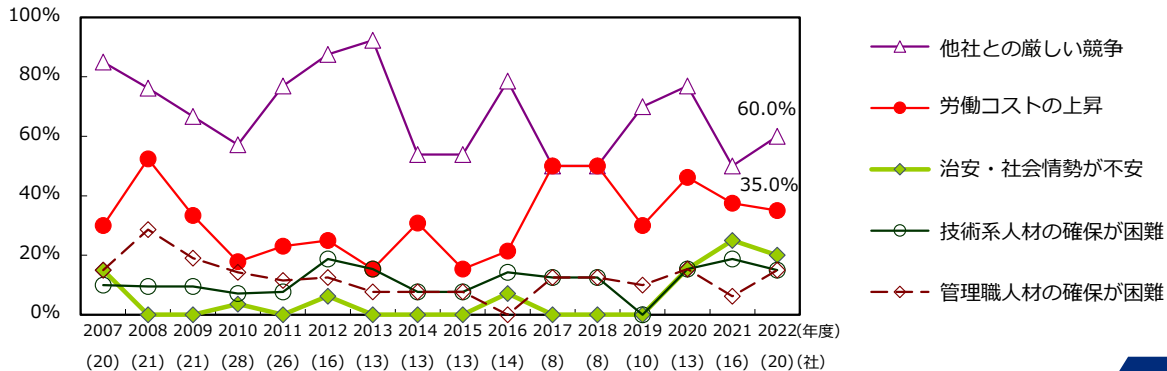
**■ 昨年度に引き続き10位を維持**

- 台湾の得票率は昨年度調査から0.8ポイント増と若干上昇したものの、昨年と同様に10位となった。有望理由は「現地マーケットの今後の成長性」「現地マーケットの現状規模」に引き続き票が集まる一方、「産業集積がある」「現地のインフラが整備されている」及び「組み立てメーカーへの供給拠点」が今年度調査でいずれも急上昇している点は注目される。
- 課題面では、「他社との激しい競争」及び「労働コストの上昇」が上位を占めるが、近年「治安・社会情勢が不安」も急浮上しており、台湾海峡での緊張状態が日本の製造業企業にとって懸念材料になりつつあることがうかがえる。

**有望理由の推移**

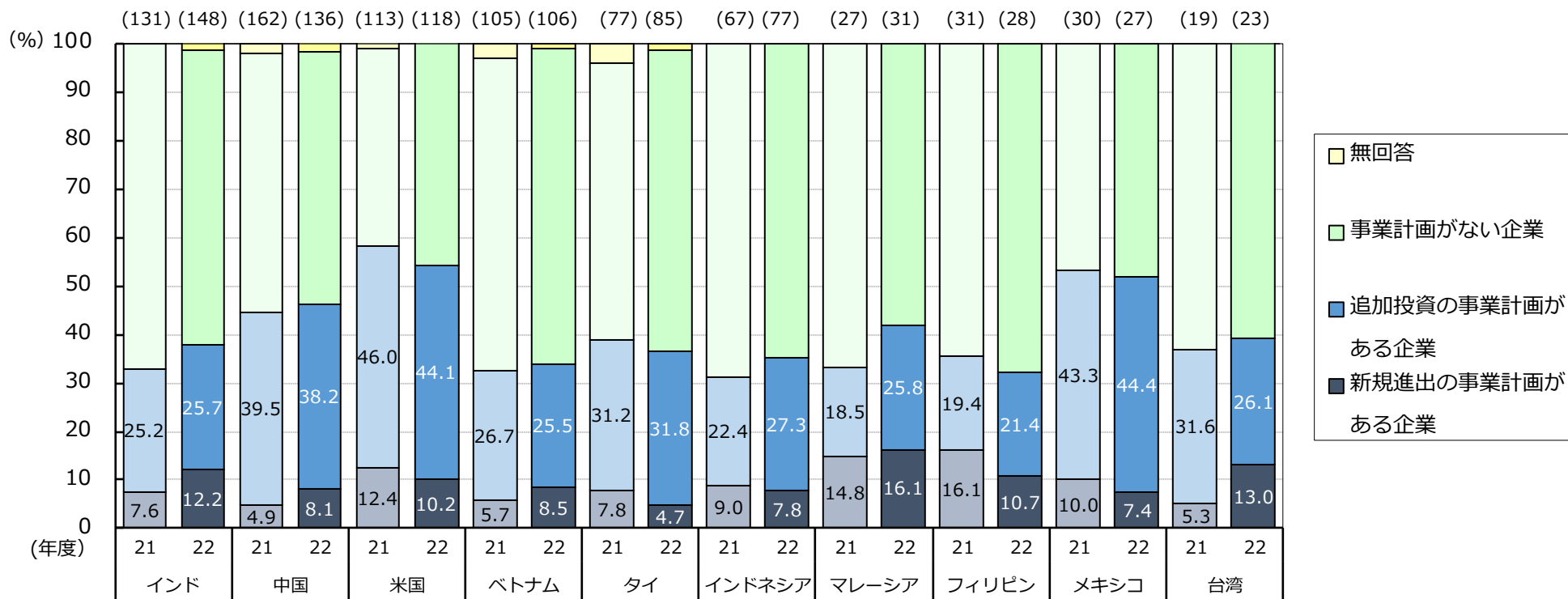


**課題の推移**



問 「中期的（今後3年程度）に有望と考える事業展開先国」に関し、それぞれの国における貴社の事業計画について、該当するものを選んでください。

図表 3-12 有望国における具体的な事業計画の有無



(注1) グラフ内の比率は「事業計画がある」と回答した企業数を、有望と回答した企業数で除したものの。

(注2) 棒グラフ上の、( )内の数字は図表3-8で当該国を有望と回答した企業数。

### ■ 米国・メキシコは回答企業の半数以上が事業計画を保有

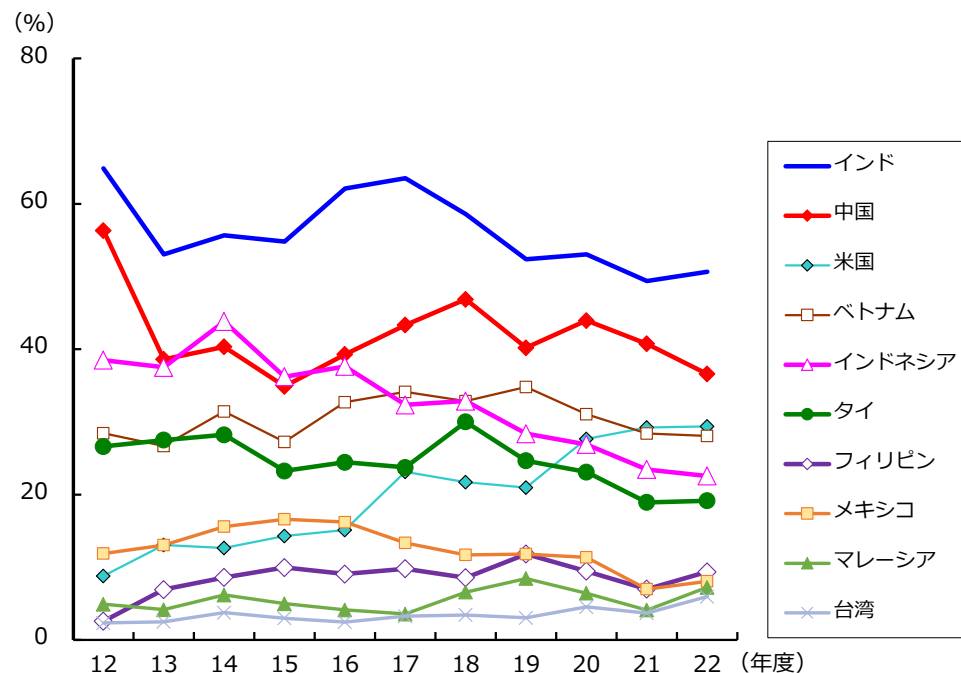
- 「新規進出の事業計画がある」又は「追加投資の事業計画がある」の回答割合（有計画率）が高かった上位5カ国は、順に米国（54.3%）、メキシコ（51.8%）、中国（46.3%）、マレーシア（41.9%）、台湾（39.1%）であった。
- インドについては台湾と同様に新規進出の事業計画がある企業が昨年度調査比で大きく増加したが追加投資の事業計画が横ばいであったため有計画率では6位にとどまり、中期的な有望国ランキングの上位3位（インド、中国及び米国）の中では最も低い4割弱の水準にとどまった。これは同国への有望理由がイメージ先行型となっていることを示す証左の一つとも考えられ、今後の行方が注目される。

図表3-13 長期的（今後10年程度）有望事業展開先国・地域

## ① 2022年度の結果

順位			国・地域名 (計)	回答社数 (社)		得票率 (%)	
2022	← 2021			2022 235	2021 243	2022	2021
1	-	1	インド	119	120	50.6	49.4
2	-	2	中国	86	99	36.6	40.7
3	-	3	米国	69	71	29.4	29.2
4	-	4	ベトナム	66	69	28.1	28.4
5	-	5	インドネシア	53	57	22.6	23.5
6	-	6	タイ	45	46	19.1	18.9
7	↑	9	フィリピン	22	17	9.4	7.0
8	↑	9	メキシコ	19	17	8.1	7.0
9	↑	12	マレーシア	17	10	7.2	4.1
10	↑	13	台湾	14	9	6.0	3.7

## ② 得票率の推移



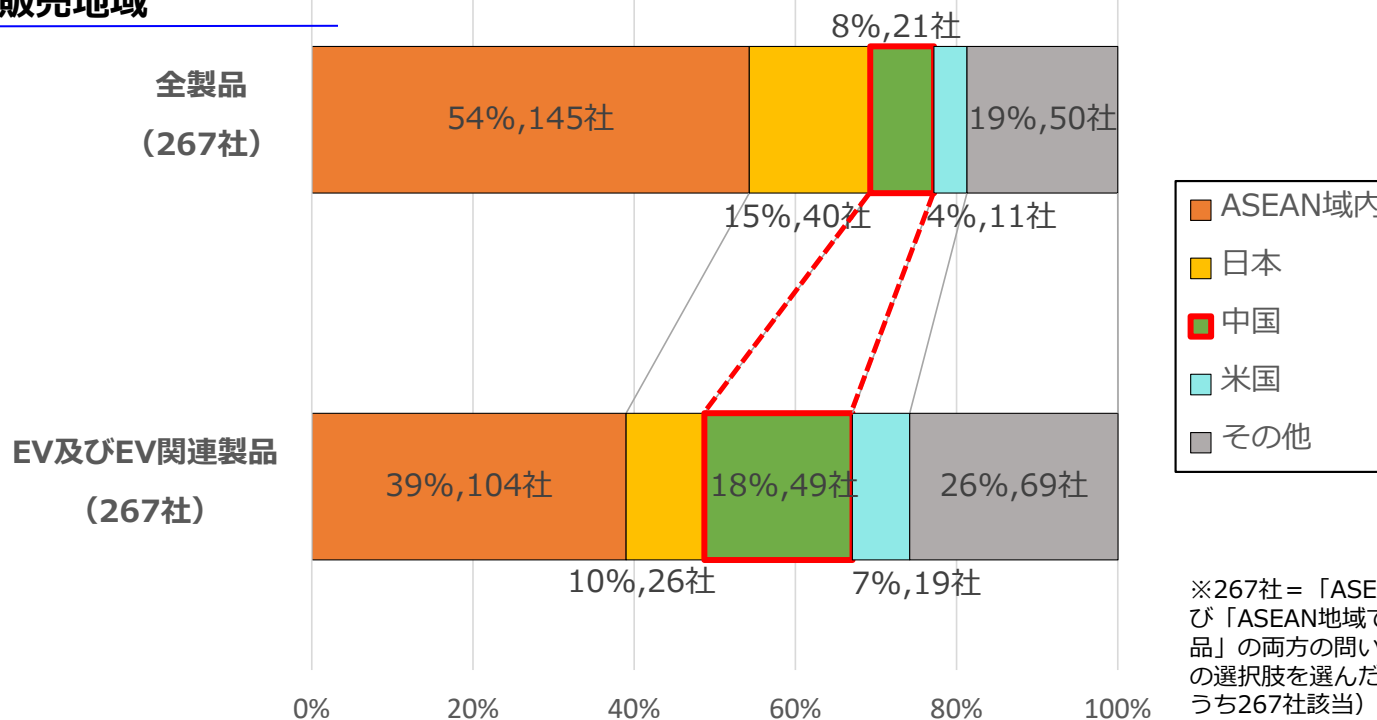
## ■ 長期有望国ではインドが首位を維持、3位の米国が2位の中国に迫る

- 今後10年程度の長期有望国については、インドが13年連続で首位となった。中国は2位を維持するも2018年度調査（回答社数164社）以降連続で回答社数が減少しており、一方で同年度調査（76社）以降ほぼ70票前後を一貫してキープしている3位の米国との得票数差が縮まる格好となった。
- フィリピン、メキシコ、マレーシア、台湾の4カ国はいずれも得票数を伸ばして順位を上げた。業種の構成をみると、フィリピンは電機・電子、メキシコは自動車部品、マレーシアは化学が中心であった。台湾については、半導体関連製品を扱う一般機械や化学から票を集めた格好。
- 順位の一部違いはあるものの、今年度調査において長期的有望国にランクインした国々は、中期的有望国の上位10カ国と顔ぶれが同じとなり、多くの企業で中期や長期の期間差に関係なく同じ有望事業展開先国・地域を選択していることがうかがえる結果となった。
- 一方で昨年度10位以内にランクインしていたブラジルとミャンマーがそれぞれランク外となった。



問 ASEAN地域で生産する製品について、どの地域に向けて販売する製品が多いですか。また、ASEAN地域で生産するEV及びEV関連部品について、どの地域に向けて販売する製品が多くなると見込んでいますか。お考えに近いものをそれぞれ1つ選んでください。

図表3-14 ASEAN地域で生産する製品の販売地域



#### ■ ASEAN域内では地産地消型のネットワークが形成されている模様

- ASEAN域内で生産する製品の販売先は、回答企業の過半数が「ASEAN域内」を選択、製造拠点を有する各国内を中心にASEAN域内で日本企業の地産地消型のサプライチェーンネットワークが形成されていることがうかがえる結果となった。

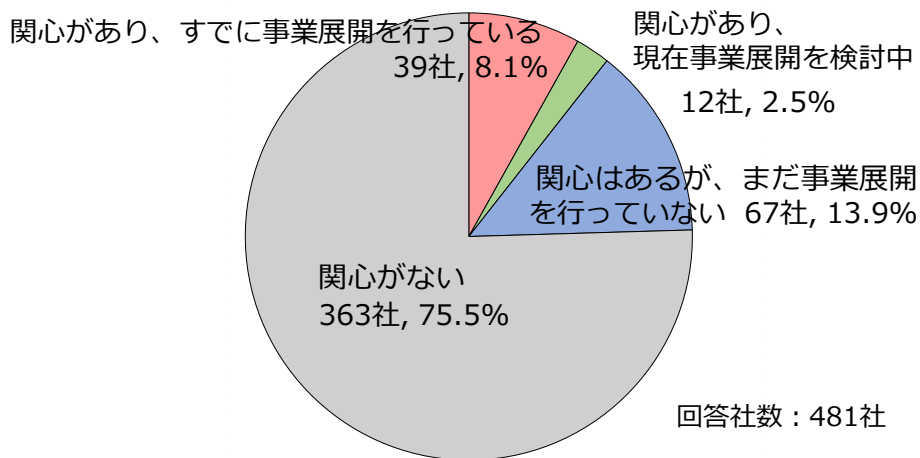
#### ■ EV及びEV関連部品については、販売先として中国の優位性が目立つ

- EV及びEV関連部品についても「ASEAN域内」が販売先として多く見込まれており、ASEAN域内で一定のサプライチェーンネットワークが形成されている模様。ただし、ASEAN以外の販売先を見ると、中国が次に大きな割合を占めており、同国のEV市場の大きさを背景に、ASEAN地域に展開する日本企業も中国中心のサプライチェーンに組み込まれつつあることがうかがえ、ヒアリングでも、「EV関連部品に関しては中国への販売網を拡大する」（自動車部品）との声が聞かれた。

問

事業展開を進める、もしくは着手する観点から関心や期待を寄せるアフリカの国について、最大3か国まで国名をご記入ください。(複数回答可)

図表 3-15 事業展開を進める、もしくは着手する観点から関心や期待を寄せるアフリカの国



図表 3-16 企業が海外事業展開において関心や期待を寄せるアフリカの国

順位	国	回答社数 (社)	得票率 (%)
		85	
1	南アフリカ	51	60.0
2	ナイジェリア	19	22.4
2	ケニア	19	22.4
4	エジプト	18	21.2
5	モロッコ	10	11.8
6	セネガル	4	4.7
6	チュニジア	4	4.7
8	タンザニア	3	3.5
9	ガーナ	2	2.4
9	モザンビーク	2	2.4

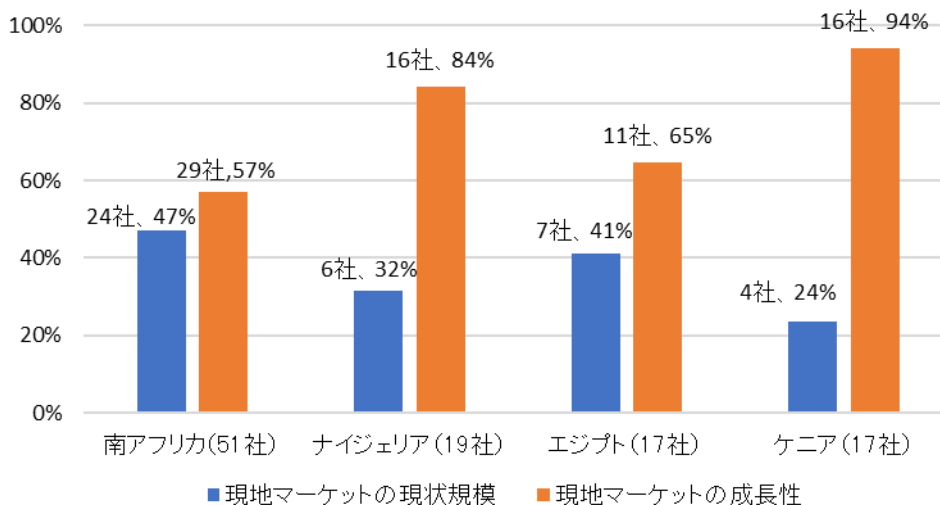
### ■ アフリカの有望国ランキングでは南アフリカが首位

- アフリカ諸国に関心を有する日本企業は回答総数の約4分の1にとどまるが、その中では南アフリカが首位となり、ナイジェリア、ケニア、エジプトと、人口や経済規模の大きい国が続く結果となった。

### ■ ケニア・ナイジェリアの今後の成長性に注目が集まる

- 日本企業は、労働力・原材料やインフラ・制度といった観点よりは販売先との観点でアフリカに関心を寄せているが、特にナイジェリアやケニアについては、「現状の現地マーケット規模」よりも「現地マーケットの今後の成長性」に期待している様子がうかがわれた。

図表 3-17 関心や期待を示す理由



\*パーセンテージは、各国を選択した企業のうち、各理由に注目している企業の割合を示したものを。

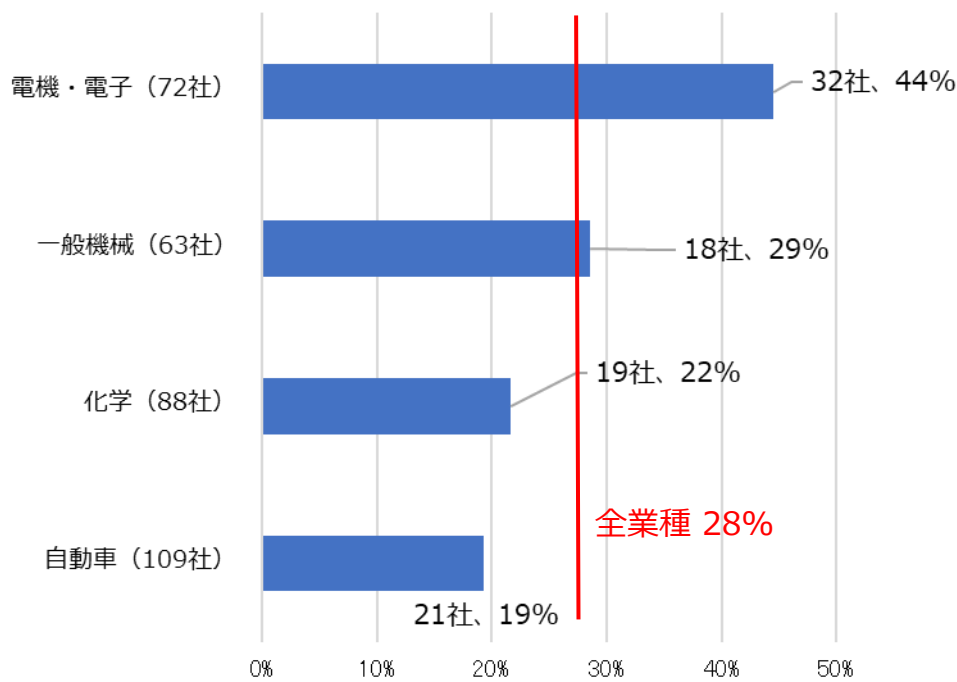
### ■ 電機・電子はアフリカへの注目が高い

- 主要業種別で見ると、電機・電子においてアフリカに注目すると回答した企業が全体の平均を大きく上回ることがわかった。

### ■ 業種別に関心を示す国に違いがみられる

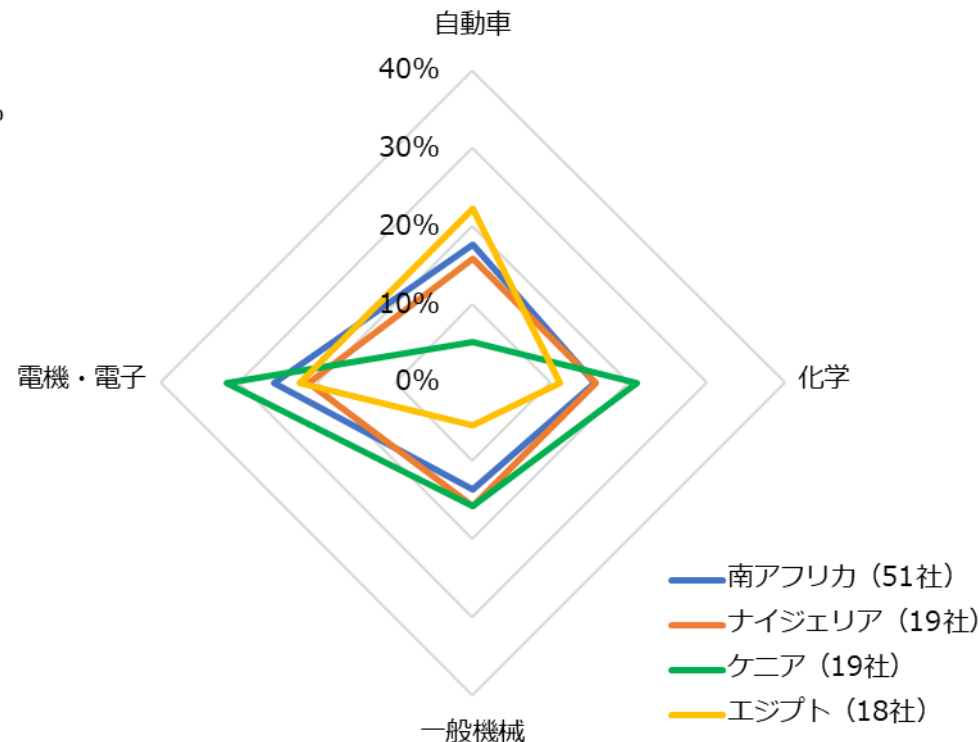
- 南アフリカ及びナイジェリアは主要4業種が万遍なく選択したのに対して、ケニアは電機・電子及び化学、エジプトは自動車及び電機・電子による選択が目立った。

図表 3-18 アフリカに注目する企業(主要業種)の割合



\*パーセンテージは、各業種の回答総数のうち、アフリカに注目すると回答した企業の割合を示したもの。

図表 3-19 各国への回答に主要業種が占める割合



\*パーセンテージは、各国に関心があると回答した企業のうち、各業種の割合を示したもの。

日本の力を、世界のために。

Supporting Your Global Challenges

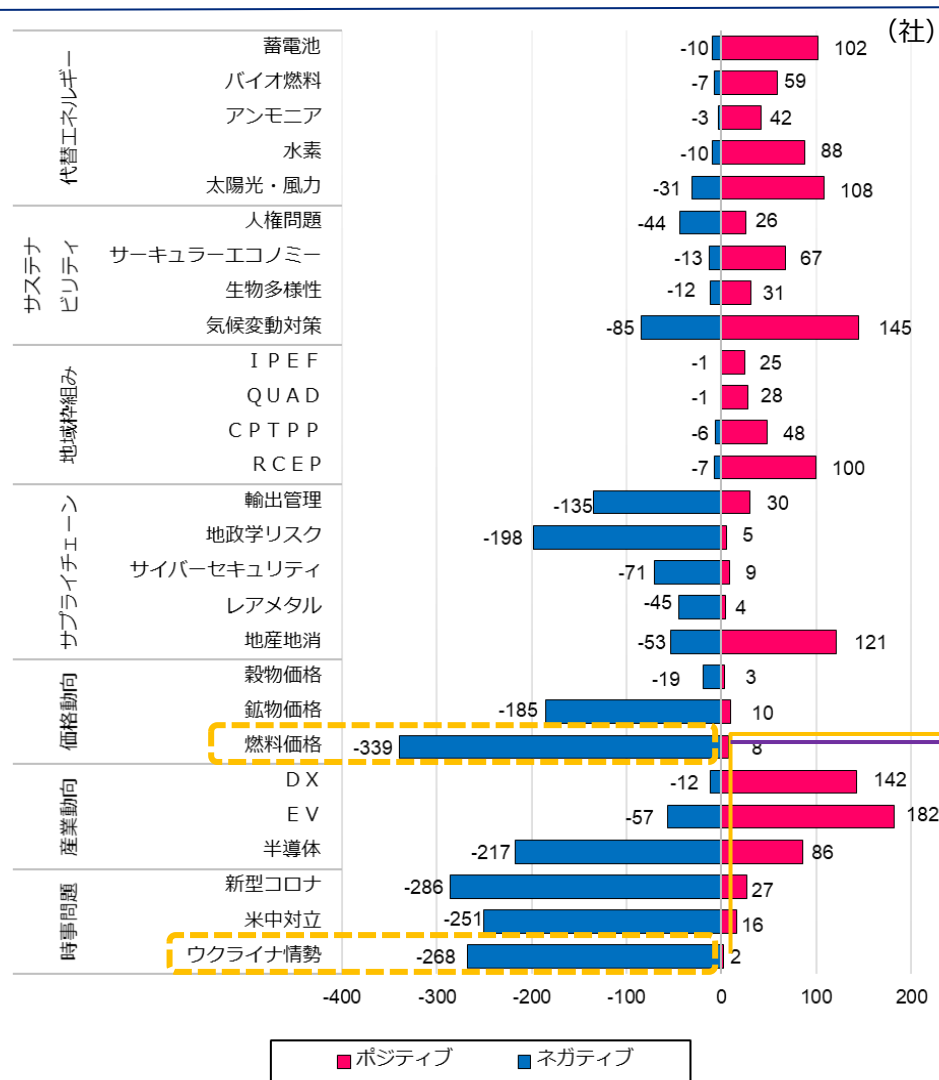


## 4. 海外事業戦略で注目するキーワード



問 貴社の今後の海外事業戦略を検討していくうえで注目しているキーワードを教えてください。下記の各テーマについて、注目しているものを選んでください。(複数回答可)

図表 4-1 海外事業を検討するうえで注目している項目 (全業種)

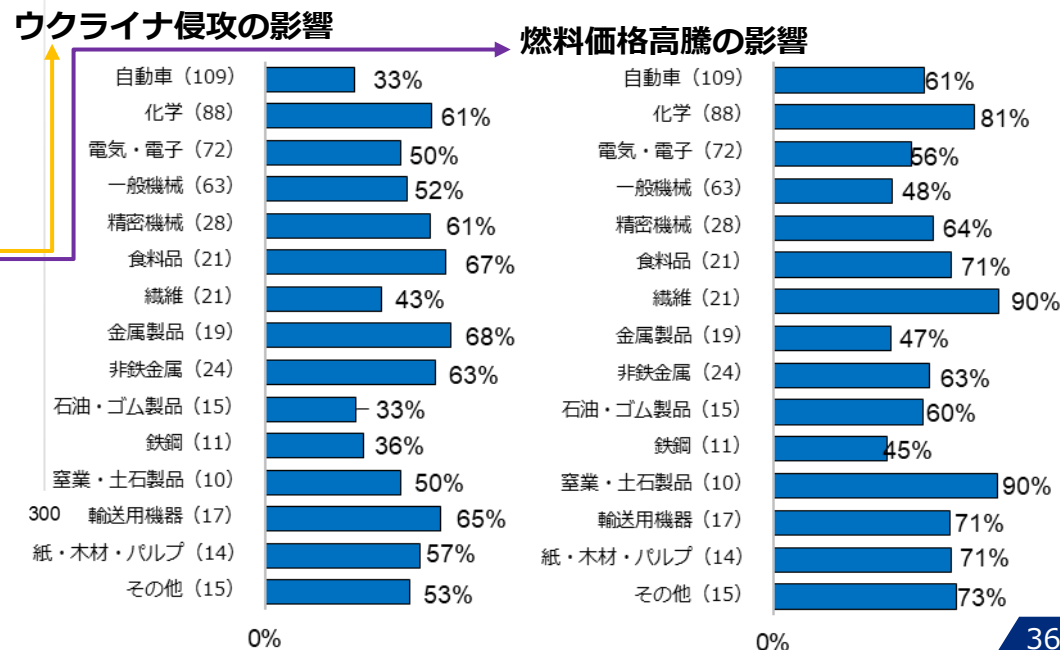


#### ■ ウクライナ侵攻に関連するキーワードへの注目が集まる

- 「ウクライナ情勢」や「燃料価格」など、ウクライナ情勢に関連するキーワードに高い注目が集まっていることが分かった。また、「半導体」「EV」「気候変動対策」など産業動向に関するキーワードも注目を集めた。
- ウクライナ侵攻の影響を業種別に分析したところ、幅広い業種で影響を受けていることが分かった。また、燃料価格高騰の影響を受けた企業の割合を業種別に算出したところ、化学や繊維、窯業・土石製品などが特に影響を受けていることが分かった。

(注) ポジティブ・ネガティブの定義  
ポジティブ・・・ビジネス機会 / ネガティブ・・・リスク・コスト要因

図表 4-2 ウクライナ侵攻の各産業への影響



### ■ 「半導体」や「気候変動」などのキーワードは業種によって見方が分かれる結果に

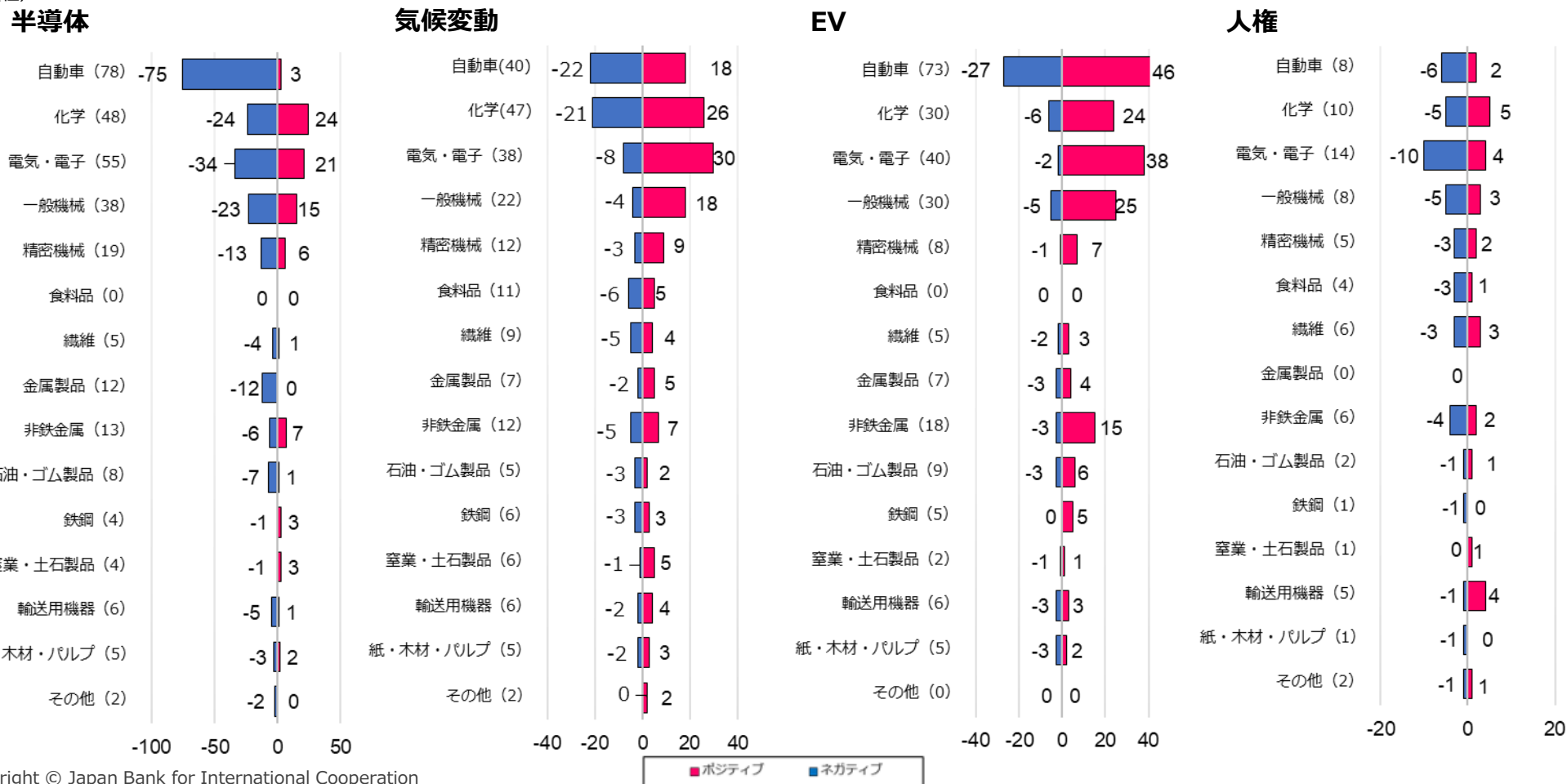
- 「半導体」については、自動車の大半がネガティブにとらえているのに対して、化学ではポジティブ・ネガティブが拮抗する結果となった。また、「気候変動」「EV」については、自動車ではネガティブにとらえる企業が目立ったものの、他の業種では大半の企業がポジティブに捉えていた。

図表4-3 テーマごとの企業の関心 (業種別) ( ) 内が各業種回答社数

(注) ポジティブ・ネガティブの定義

ポジティブ・・・ビジネス機会 / ネガティブ・・・リスク・コスト要因

(社)



日本の力を、世界のために。

Supporting Your Global Challenges



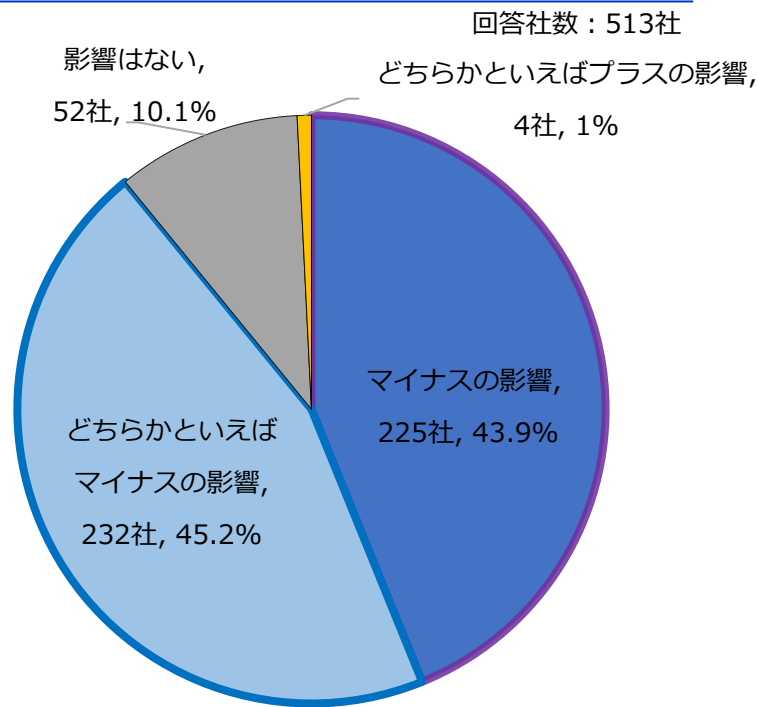
## 5. ウクライナ侵攻の影響



問

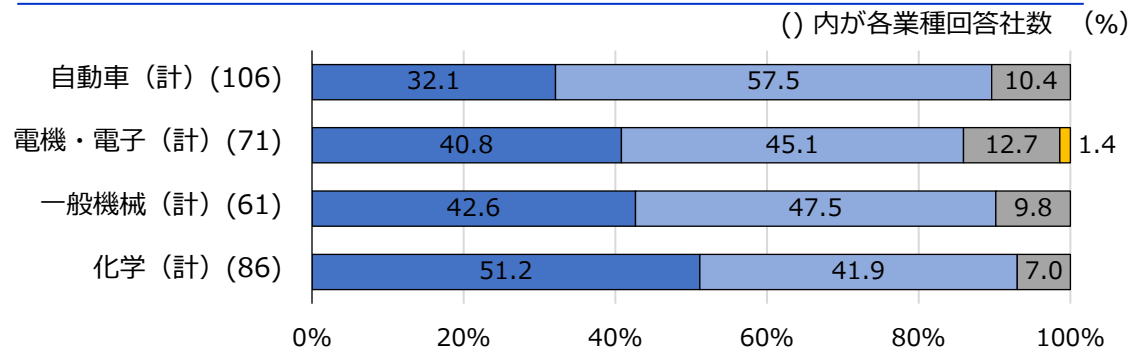
海外拠点の配置にかかわらず、貴社の事業においてウクライナ侵攻による影響はありましたか。お考えに近いものを1つ選んでください。

図表5-1 ウクライナ侵攻による影響

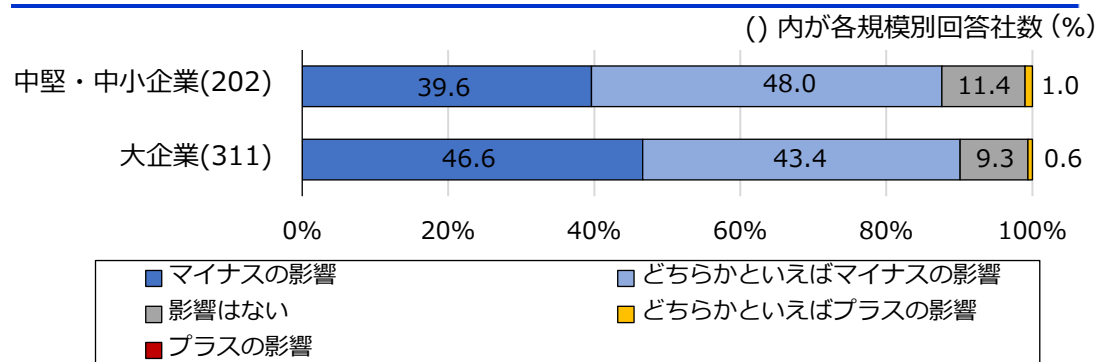


(注) パーセント表記は、回答社数を母数として算出

図表5-2 ウクライナ侵攻による影響（業種別）



図表5-3 ウクライナ侵攻による影響（規模別）



### ■ 約9割の企業でウクライナ侵攻によるマイナスの影響が確認されるも、業種・規模によって特徴が表れる

- ウクライナ侵攻によって「マイナスの影響」か「どちらかといえばマイナスの影響」があったと回答した企業は、全体の約9割を占める。
- 業種別では化学業界が最もマイナスの影響を受けていることが確認され、原油由来の製品を取り扱う企業では、エネルギー供給の不安定化に伴った原材料価格高騰の影響を受けていることがうかがわれる。
- 規模別分析では、中堅・中小企業に比べて大企業のマイナスの影響が顕著に確認されたが、これは大企業の方が世界各地で広範に事業展開を行っており、ウクライナ侵攻に伴い現地事業の停止、原材料供給の途絶によるサプライチェーンの混乱等の影響をより受けていることによるものと考えられる。

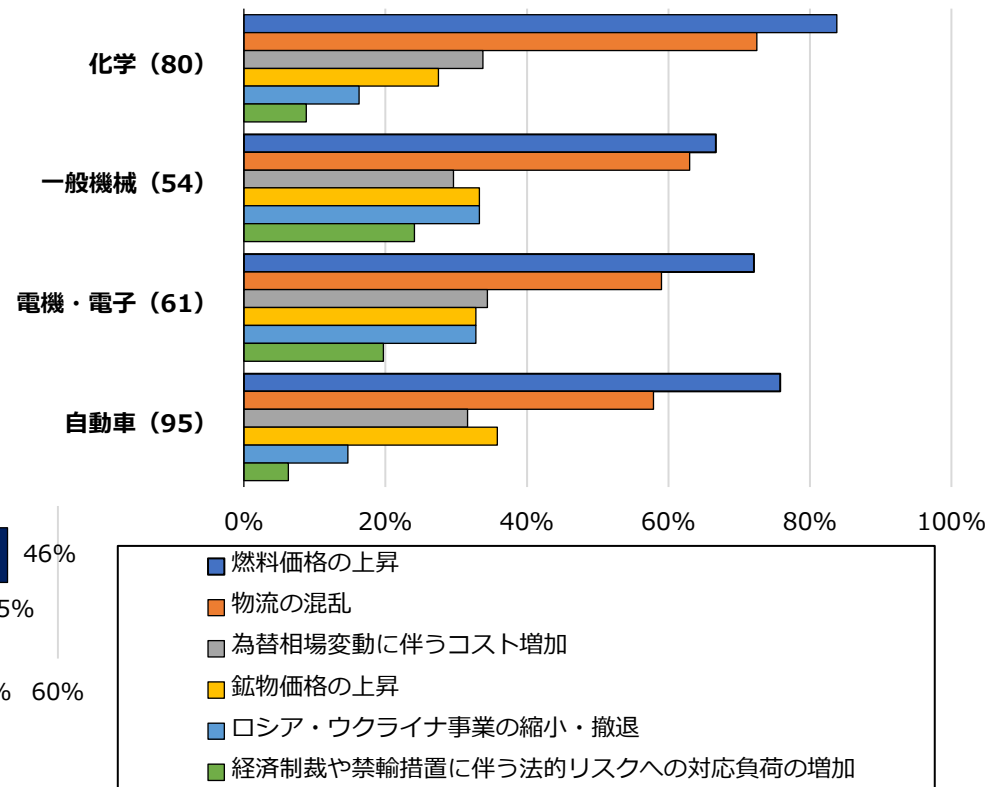
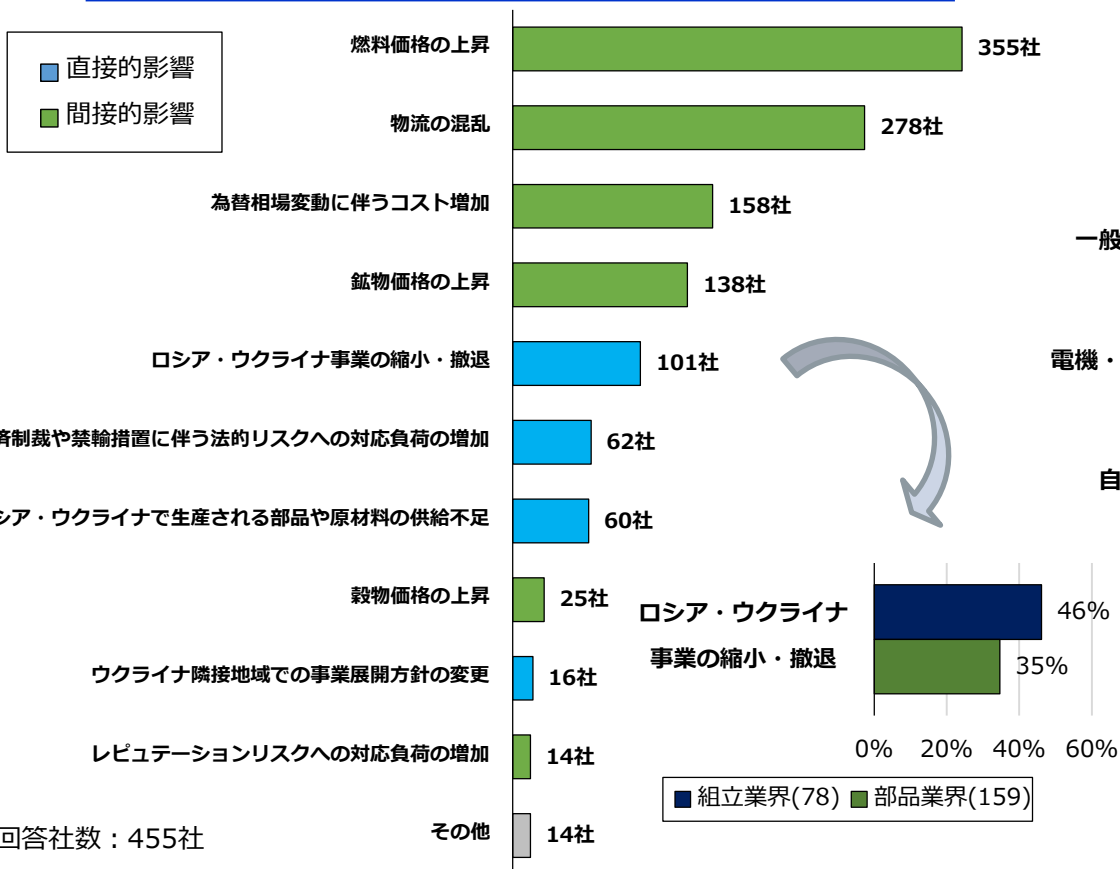


問 貴社の事業において、ウクライナ侵攻によりマイナスの影響が生じた理由は何ですか。(複数回答可)

図表5-4 ウクライナ侵攻のマイナスの影響理由

図表5-5 マイナスの影響理由(業種別)

( ) 内が各業種回答社数 (%)

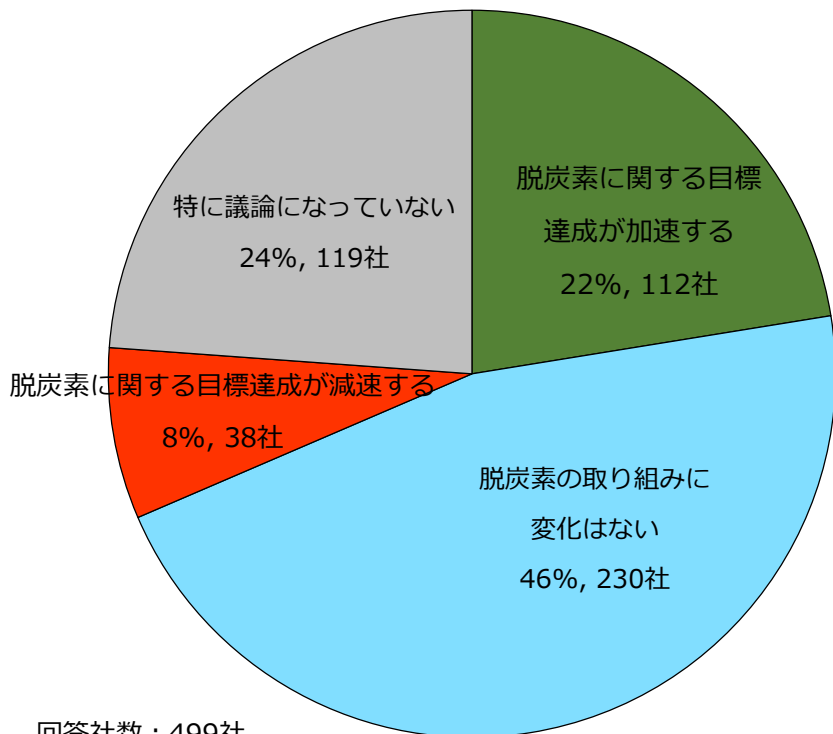


### ■ ウクライナ侵攻により「燃料価格の上昇」「物流の混乱」「為替相場変動に伴うコスト増加」の影響を幅広く受けている

- 具体的なマイナスの影響として、「燃料価格の上昇」「物流の混乱」「為替変動に伴うコスト増加」がトップ3となり、幅広く間接的な影響を受けていることがわかった。一方で、「事業の縮小・撤退」や「経済制裁対応」といった直接的な影響は相対的に受けていない結果となった。
- 業種別分析では、自動車業種において経済制裁等の影響が相対的に小さく、また各業種の部品メーカーは組立メーカーに比べてやロシア関係事業の縮小撤退といった直接的影響が相対的に小さいことが明らかになった。部品メーカーは必ずしもロシア・ウクライナ地域に進出しておらず、特に自動車で特徴的な「地産地消」のビジネス形態が必ずしも形成されていなかったことを示しているものとみられる。

問 ウクライナ侵攻は貴社の脱炭素の取り組み姿勢に変化をもたらすことが予想されますか。お考えに近いものを1つ選んでください。

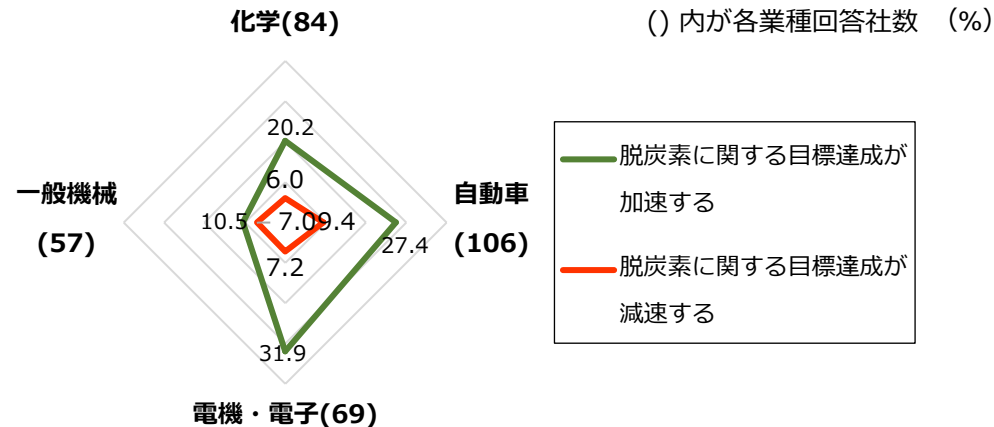
図表5-6 脱炭素取り組み姿勢への影響



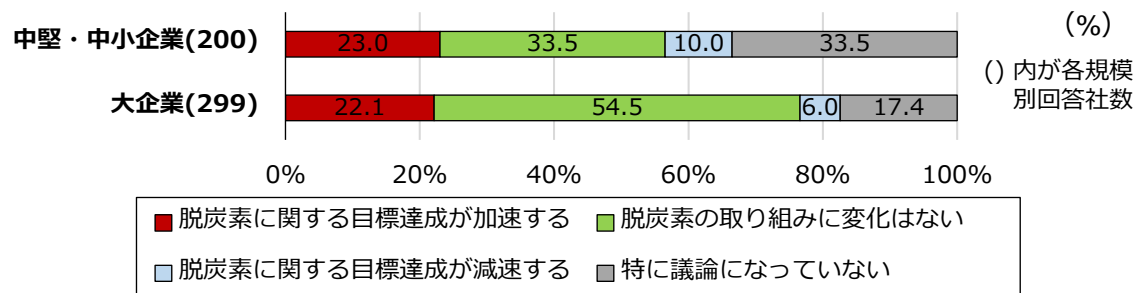
回答社数：499社

(注) パーセント表記は、回答社数を母数として算出

図表5-7 脱炭素取り組み姿勢への影響 (主要業種別)



図表5-8 脱炭素取り組み姿勢への影響 (規模別)



### ■ ウクライナ侵攻で脱炭素の取り組みが加速傾向に

- 「脱炭素の取り組みに変化はない」との回答が46%を占める一方、目標達成が「加速する」と答えた企業数は「減速する」と答えた企業数を大きく上回る。化石燃料価格の高騰に伴う再生可能エネルギーへの投資・活用拡大に対する期待感がうかがえる。
- 業種別では、特に電機・電子、自動車業界で「脱炭素に関する目標達成が加速する」と答えた企業の割合が高い。企業からは「欧州等の取引先からの要請に追従する形で業界全体での取り組みが加速している」（電機・電子）との声があった。また、「石炭価格の高騰に伴い代替熱源への転換を推し進める圧力に直面し、結果的に脱炭素が加速している」（窯業）との声もあった。
- 規模別では、大企業と中堅・中小企業の間で「目標達成が加速する」と回答した企業の割合の差はほとんどなかった。

日本の力を、世界のために。

Supporting Your Global Challenges

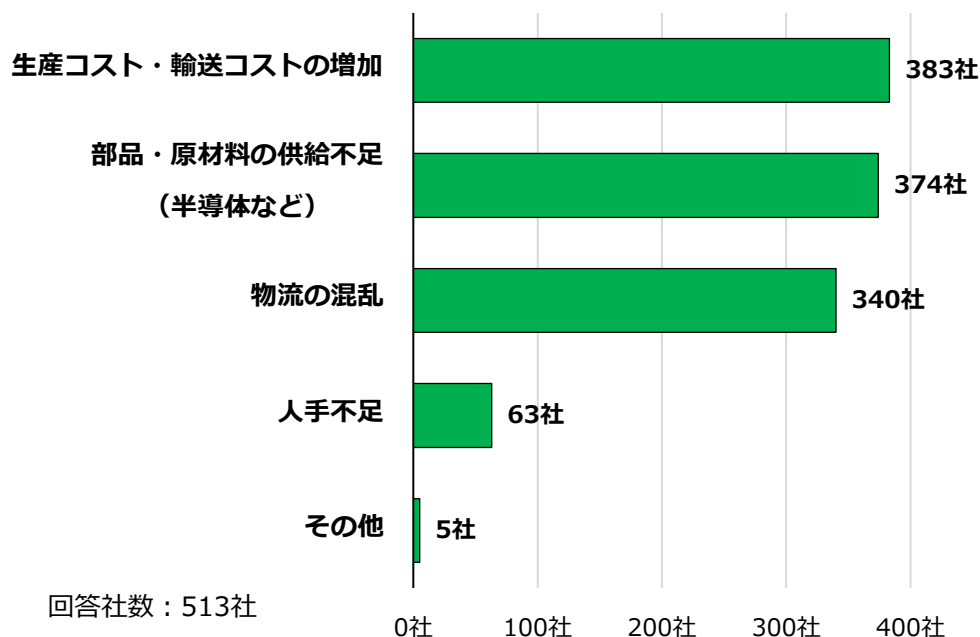


## 6. サプライチェーンと地政学リスク

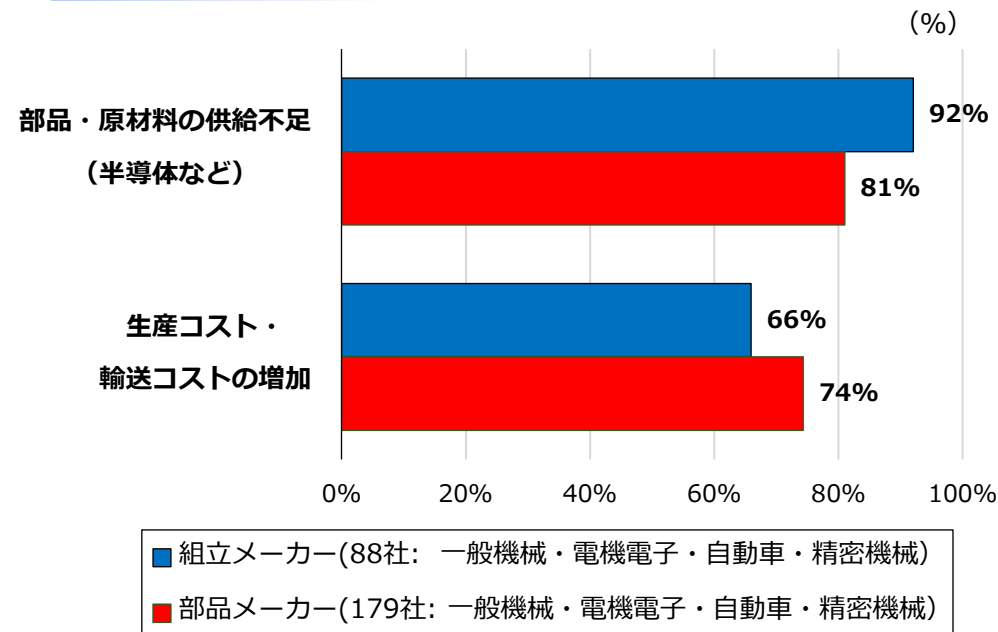


問 現在のサプライチェーンにおけるショックについて、貴社の生産活動に大きな影響を与えている要素は何ですか。（複数回答可）

図表6-1 生産活動に影響を与えているショック要素



図表6-2 組立・部品メーカー間比較



### ■ 世界的なインフレーションが企業活動へ与える影響が広く認識される結果に

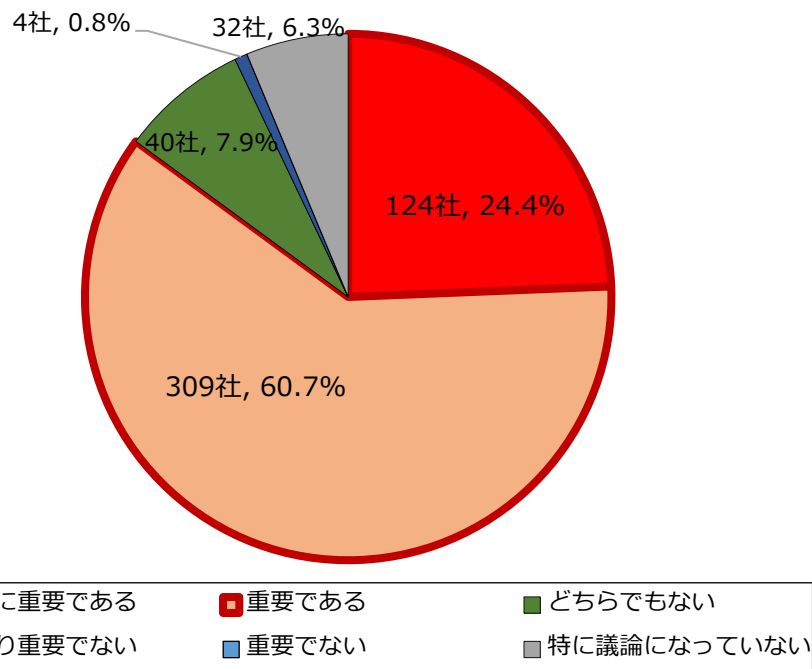
- 生産活動に大きな影響を与えているサプライチェーンショックとして、「生産コスト・輸送コストの増加」(383社)が最も票を集めた。今年度は世界的なインフレーションが企業活動へ与える影響が広く認識されている。また、「部品・原材料の供給不足」も引き続き主だったショック要素として認識されている。各企業からは、「半導体供給不足に伴う親会社の生産計画減少が、結果として自社生産にも影響を与えている」(自動車)といった声があった。「物流の混乱」の影響に関しては、新型コロナ感染拡大から相応に時間が経過する中で解消に向かっていくことを示す回答結果が予想されたものの、引き続き製造業企業の間で広くショック要素として認識されている。

### ■ 組立・部品メーカー間で認識されているショック要素に差が生じている

- 一般機械・電機電子・自動車・精密機械の組立・部品メーカー間で比較したところ、組立メーカーで「部品・原材料の供給不足」を挙げる企業が多く、部品メーカーでは「生産コスト・輸送コストの増加」がショック要素と認識されている割合が相対的に高かった。組み立てメーカーは原料素材や中間財を入手することに引き続き困難を抱えている一方、部品メーカーは、生産コスト等の増加を価格転嫁できない状況にあることが示唆される。

問 貴社の事業戦略展開における地政学リスクの重要性について、お考えに近いものを1つ選んで下さい。

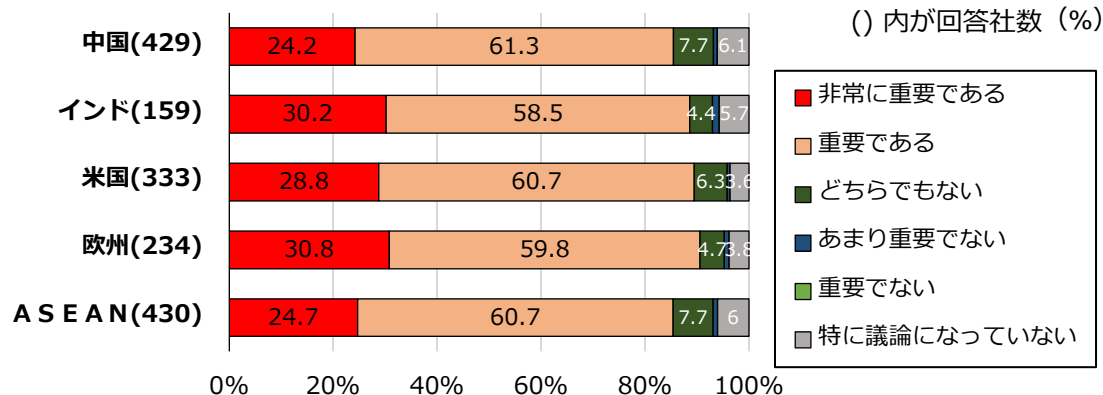
図表6-3 事業戦略における地政学リスクの重要性



回答社数：509社

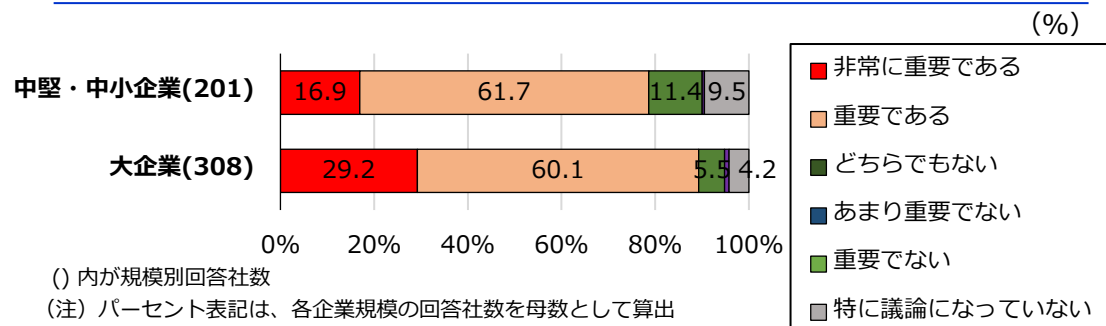
(注) パーセント表記は、回答社数を母数として算出

図表6-4 地政学リスクの重要性（拠点別）



(注) パーセント表記は、各国の回答社数を母数として算出

図表6-5 地政学リスクの重要性（企業規模別）



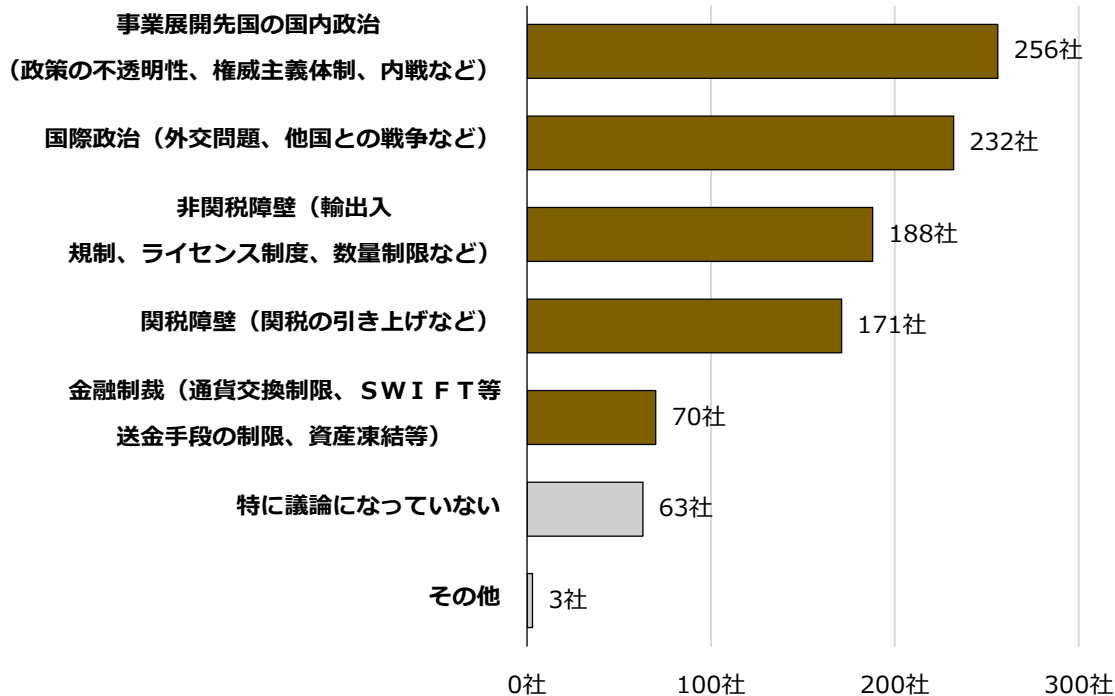
### ■ 地政学リスクを重要と捉えている企業は海外拠点の立地を問わず全体の85%、ただし企業規模によりややばらつき

- 事業戦略における地政学リスクの重要性に関しては、計85%の回答企業が「非常に重要である」または「重要である」と回答し、海外ビジネス展開においては大宗の企業が地政学リスクを重要と認識していることが明らかになった。地政学リスクの重要性と回答企業の海外現地拠点をクロス分析すると、各企業がどの国・地域に生産拠点を保有するかにかかわらず地政学リスクの重要度は一律に高い割合を示しており、地政学リスクはもはや日本企業にとっても特定の国・地域によらないグローバルな経営課題としての認識が広まっていることが示された。
- 一方、規模別の比較では、大企業の29.2%が地政学リスクを「非常に重要である」と回答したのに対し、中堅・中小企業の同回答率は16.9%にとどまり、世界的に事業を展開する大企業の方が相対的に地政学リスクの重要度が高いことがうかがえた。

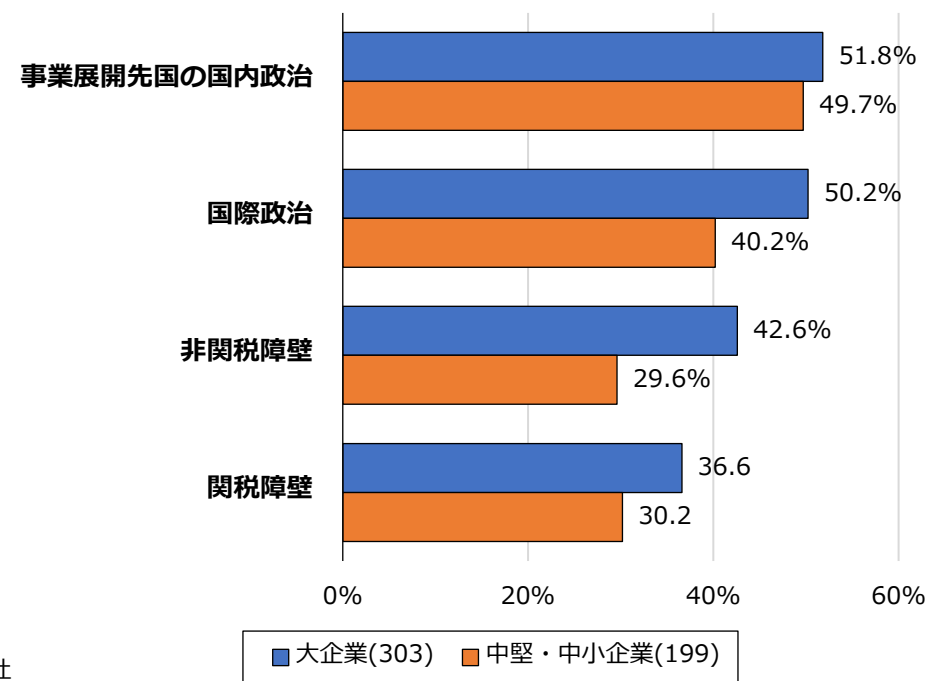
問 地政学リスクとして、貴社の事業への関連性が最も高い要素は何ですか。お考えに近いものを選んでください。（複数回答可）

図表6-6 企業活動と関連性の高い地政学リスク要素

回答社数：502社



図表6-7 地政学リスク要素 (規模別)

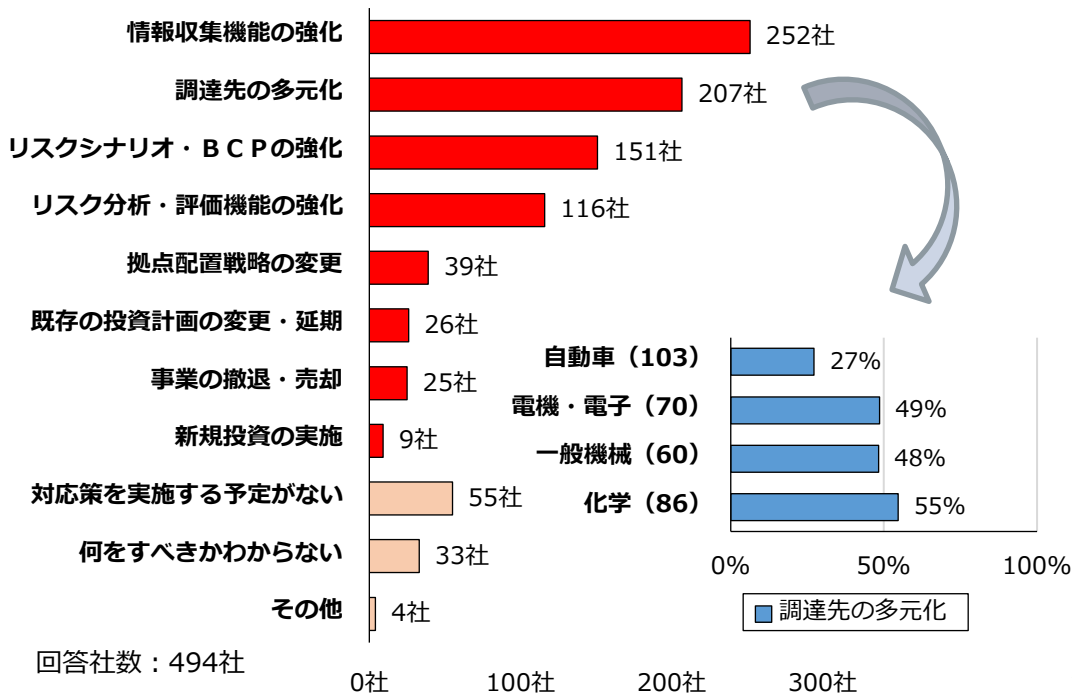
回答社数：502社  
( ) 内が各規模回答社数

### ■ 昨今の不安定な国際情勢を受け、事業展開先での国内政治や国際政治がリスク要素として企業から最も認識される結果に

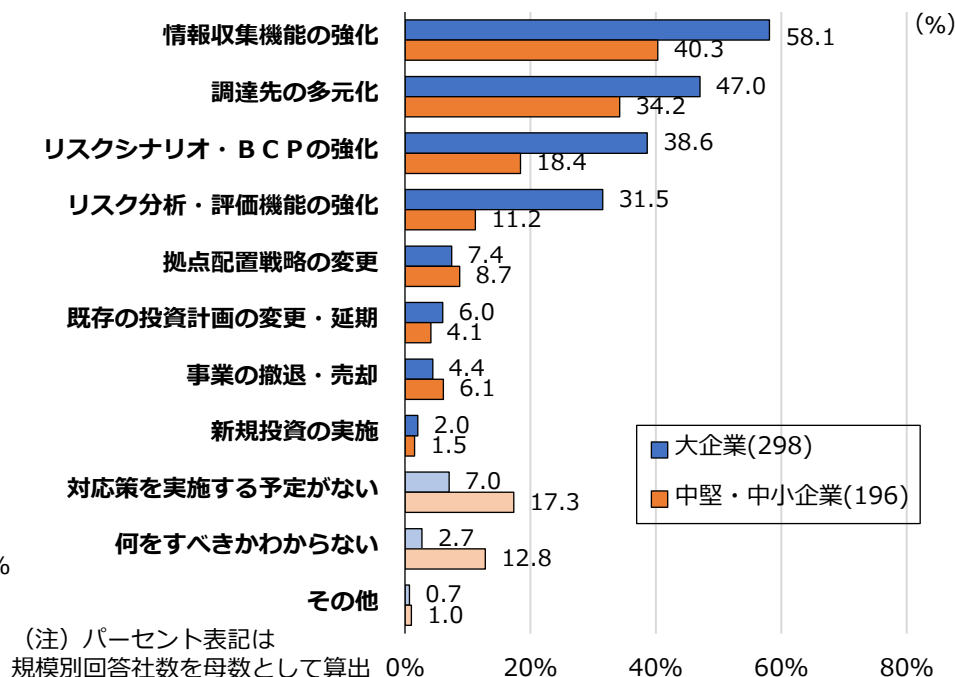
- 企業活動と関連性の高い地政学リスクについて質問したところ、「事業展開先国の国内政治」が最も多くの票を集め、「国際政治」「非関税障壁」「関税障壁」が続いた。
- 規模別に「国内政治」「国際政治」のどちらを大きなリスクとして捉えているのかについて比較すると、「国内政治」は企業規模の如何を問わず考慮すべき地政学リスクであると捉えられているのに対し、「国際政治」は幅広く海外事業展開を行っている大企業と比較して中堅中小企業におけるリスク要因としての認識が相対的に低くとどまっている傾向がみられる。
- 企業へのヒアリングでは、具体的な事例として、「アメリカへの新規事業展開において、CFIUS(対米外国投資委員会)から厳格な審査・規制を受けることへの懸念」(電機・電子)、「中国国内でのライセンス更新の停滞」(化学)、「ロシア関連事業における金融制裁の影響」(電機・電子)などの声が聞かれた。こうした個別地域での事案を通じて、地政学リスクが各企業において全社的な課題として浸透しつつあることがうかがえる。

問 地政学リスクへの対応策として何を行っていますか。お考えに近いものを選んで下さい。(複数回答可)

図表6-8 地政学リスクへの対応策



図表6-9 地政学リスクへの対応策(規模別)



#### ■ 企業が能動的に情報を収集・分析する意識が高まる

- 地政学リスクへの対応策としては、「調達先の多元化」とともに「情報収集機能の強化」「リスクシナリオ・BCPの強化」「リスク分析・評価機能の強化」への回答票が多く、企業が情報を能動的に収集、分析する意識が高まっている。具体的施策として、「社内で地政学リスクについて議論するワーキンググループを設置」(電機・電子)、「OFACをはじめとする経済制裁関連の地政学リスクにフォーカスした事務局を設置」(化学)といった声が聞かれた。一方で、具体的に拠点を変更したり事業の撤退や投資計画の変更にまで踏み込んでいる企業は相対的に少ない結果となった。主要業種間分析では昨年度調査に引き続き自動車における「調達先の多元化」の取り組み度合いが比較的小さく、自動車産業全体の調達構造の複雑さにより、平時から調達先を多元化することの難しさを示唆するものとなった。

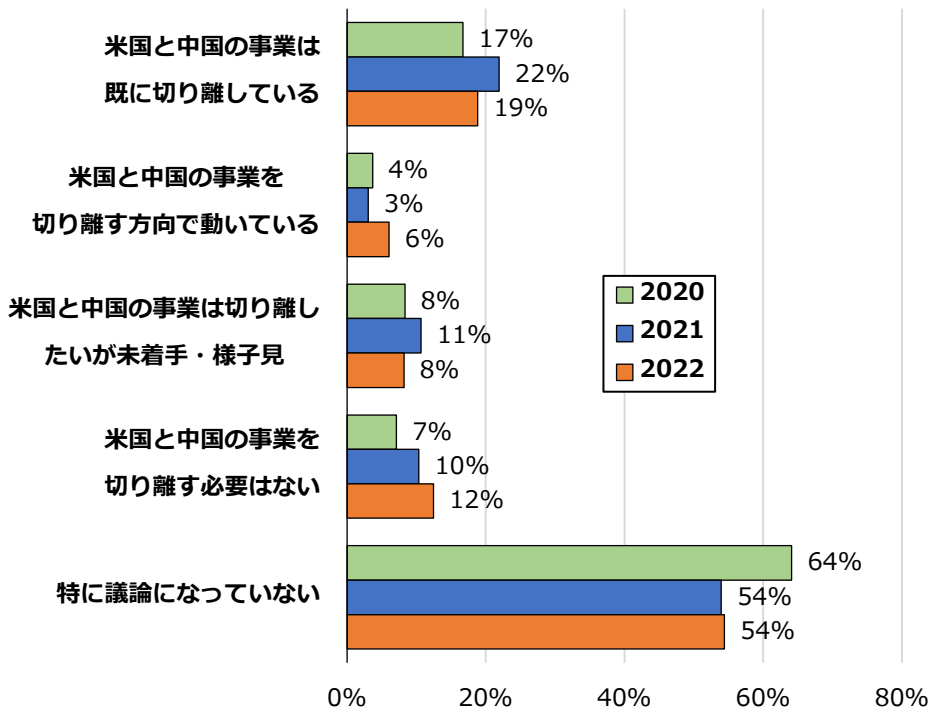
#### ■ 企業規模によって地政学リスクへの対策に差が生じる

- 規模別では、中堅・中小企業にとってコスト等の観点から比較的取り組みやすいと思われる「情報収集機能の強化」や「調達先の多元化」については大企業と比しても相応に取り組みが進められているが、「リスクシナリオ・BCP強化」や「リスク分析・評価機能の強化」など社内での体制整備や息の長い人材育成が必要とみられる取り組みまではあまり手が付けられていない状況。

問 米中摩擦を背景に米国向け事業と中国向け事業を切り分ける「米中デカップリング」について、お考えに近いものを1つ選んで下さい。

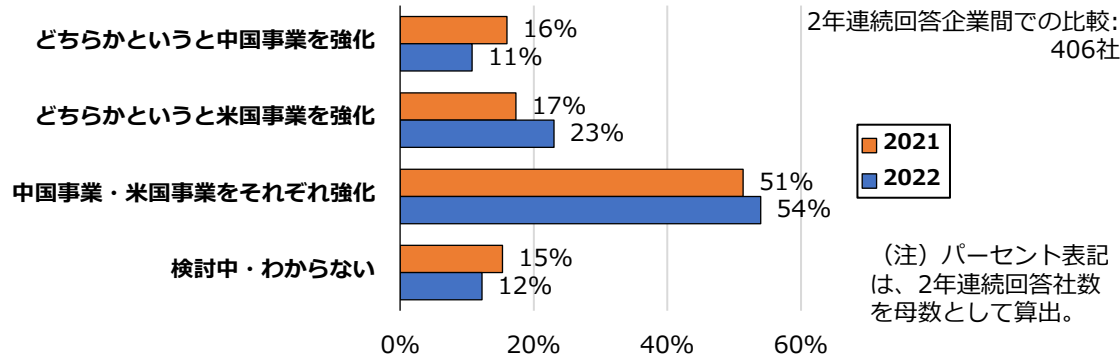
図表6-10 米中デカップリングの経過

3年連続回答企業間での比較：323社

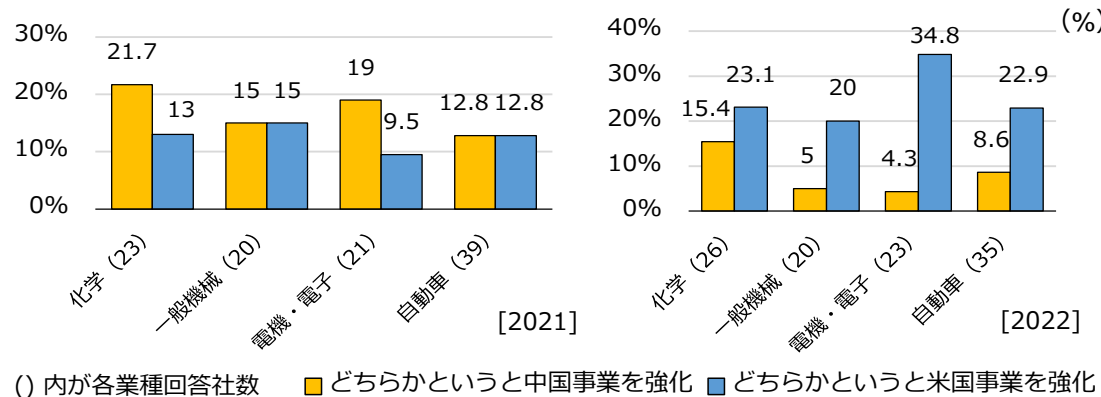


(注) パーセント表記は、3年連続回答社数を母数として算出

図表6-11 米中事業どちらを強化するか



図表6-12 米中事業どちらを強化するか (業種別経年比較)



### ■ 日本企業の米中デカップリング対応では、中国事業強化が減少

- 2020年から2021年にかけて「特に議論になっていない」が大きく票数を減らし、各企業内でデカップリング対応の議論が深まりを見せたことが示されたが、2021年と2022年(今年度)にかけては、傾向として大きな変化はなかった。
- 昨年度比では、中国事業を強化すると回答した企業の割合が減少し、米国事業を強化する企業の割合が上昇した。中国の厳格なゼロコロナ政策に伴う経済活動の低迷といった時事的・経済的な事象の影響が主因とみられるが、台湾有事の可能性といった地政学的なリスクについても少なからず意識されているものとみられる。
- 昨年度調査では、化学、電機・電子業界においては米国事業よりも中国事業を強化すると回答した企業の割合が大きかったが、今年度調査ではこの傾向が逆転し、主要4業種すべてにおいて中国重視から米国重視へシフトする傾向が鮮明となっている。



日本の力を、世界のために。

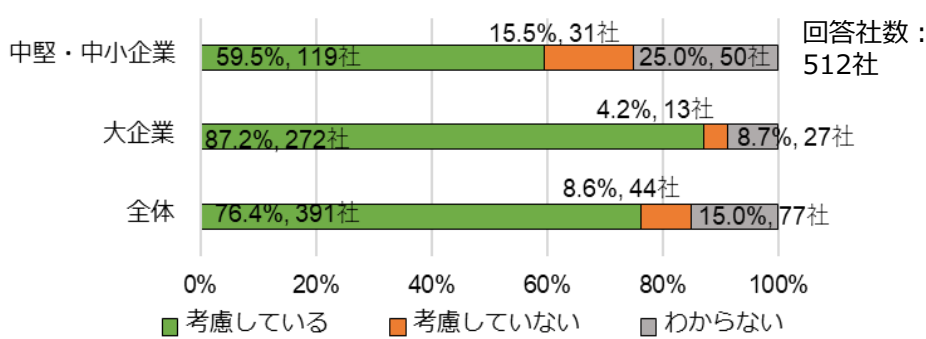
Supporting Your Global Challenges



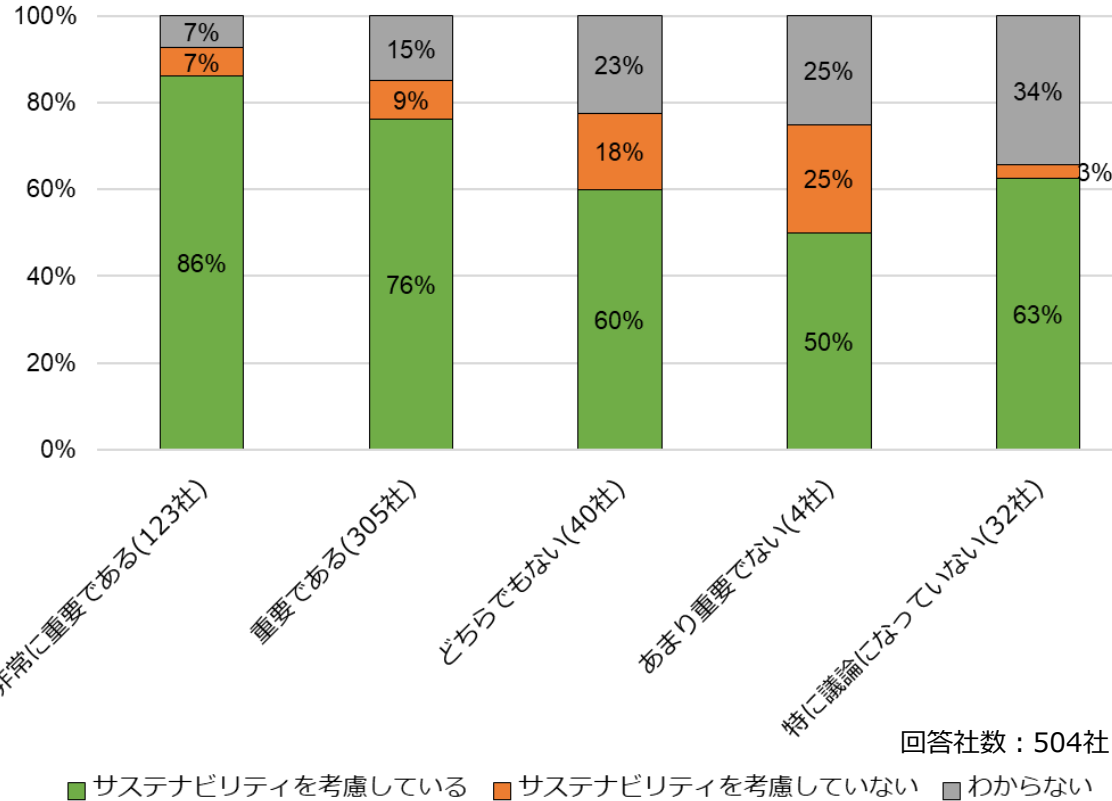
## 7. サステナビリティに向けた取り組み

問 海外事業を運営していく中で、サステナビリティを考慮に入れていますか。お考えに近いものを1つ選んでください。

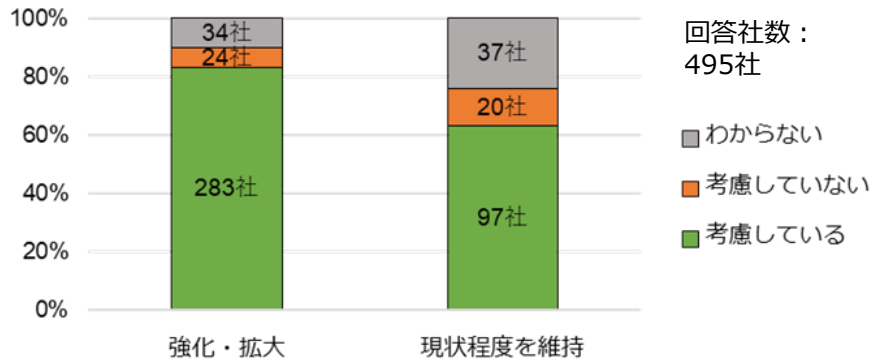
図表7-1 サステナビリティへの取り組み（規模別）



図表7-3 地政学リスク×サステナビリティへの取り組み



図表7-2 海外事業展開姿勢×サステナビリティへの取り組み



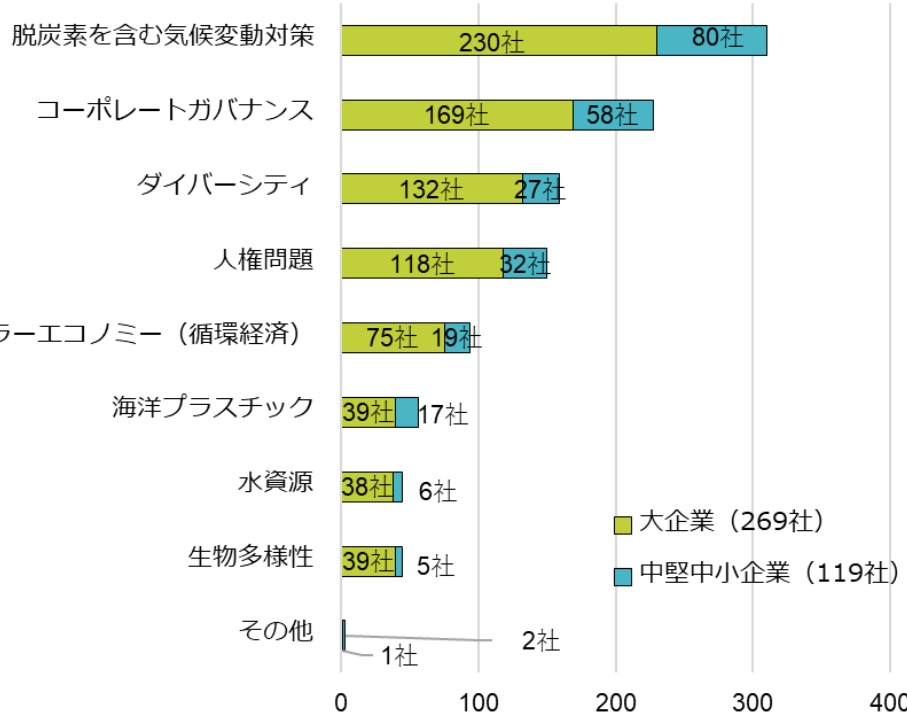
■約8割の企業がサステナビリティを考慮、海外事業展開に積極的な企業ほどサステナビリティを考慮した事業運営を実施

- 全体では76%の企業が海外事業運営においてサステナビリティを「考慮している」と回答。規模別では、大企業において90%に近い企業が「考慮している」と回答しているのに対し、中堅・中小企業については約60%の回答にとどまっていることから、大企業が先行して取り組んでいることがうかがえる。
- 海外事業展開意欲の高い企業、また、地政学リスクを重視する企業ほど、サステナビリティを考慮した事業運営を行っていることがわかった。グローバルビジネスに意欲的に取り組んでいる企業は、日々多種多様なリスクにさらされている状況にあるが、こうした各社の事業環境に大きな影響を与える外部要因やグローバルな諸問題に対しても高い意識をもって意欲的に取り組んでいることがうかがえる。

問 海外事業を運営していく中でサステナビリティを「考慮している」と回答した方へ、考慮しているトピックは何ですか。（複数回答可）

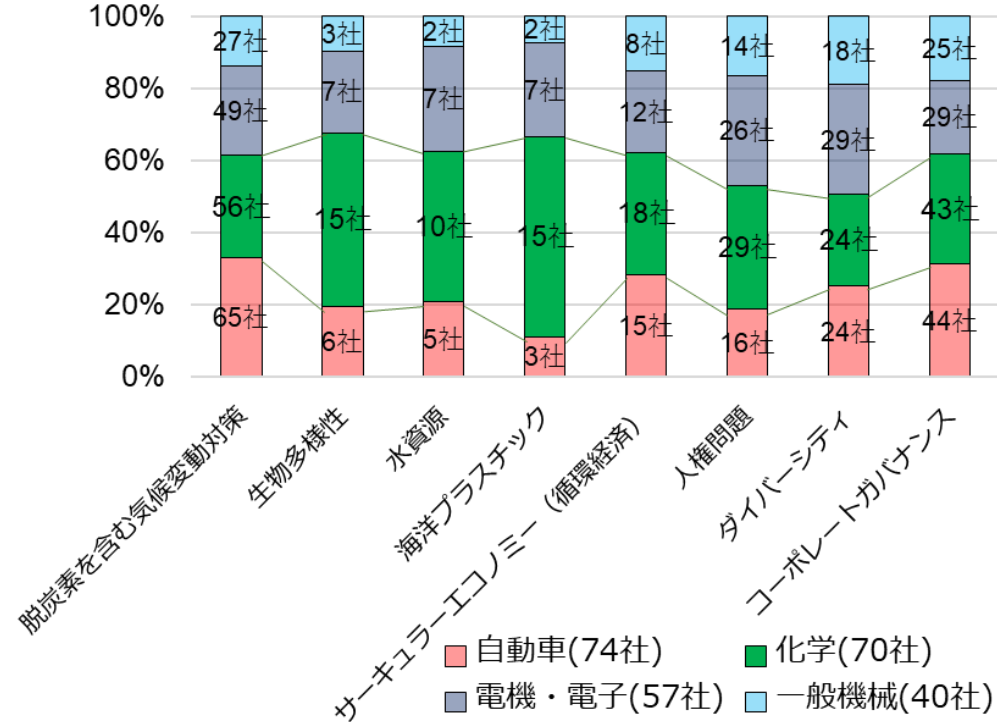
図表7-4 サステナビリティの中での関心トピック（規模別）

回答社数：388社、全回答票数：1087



図表7-5 サステナビリティの中での関心トピック（主要業種別）

回答社数：241社、全回答票数：656



## ■ サステナビリティのうち日本企業が最も考慮しているのは脱炭素

- サステナビリティを「考慮している」と回答した企業にサステナビリティに関する関心トピックを聞いたところ、1位「脱炭素を含む気候変動対策」、2位「コーポレートガバナンス」、3位「ダイバーシティ」、4位「人権問題」の順に多く票を集めた。日本企業のビジネスにおいては、企業規模に拠らずサステナビリティの中で圧倒的に重視しているのが「脱炭素を含む気候変動対策」であることがわかった。
- 主要業種別では、化学が、製造業全体では必ずしも現時点で関心を集めていない「海洋プラスチック」「生物多様性」といった分野においても、相対的にビジネス上の関心が高いことがわかった。

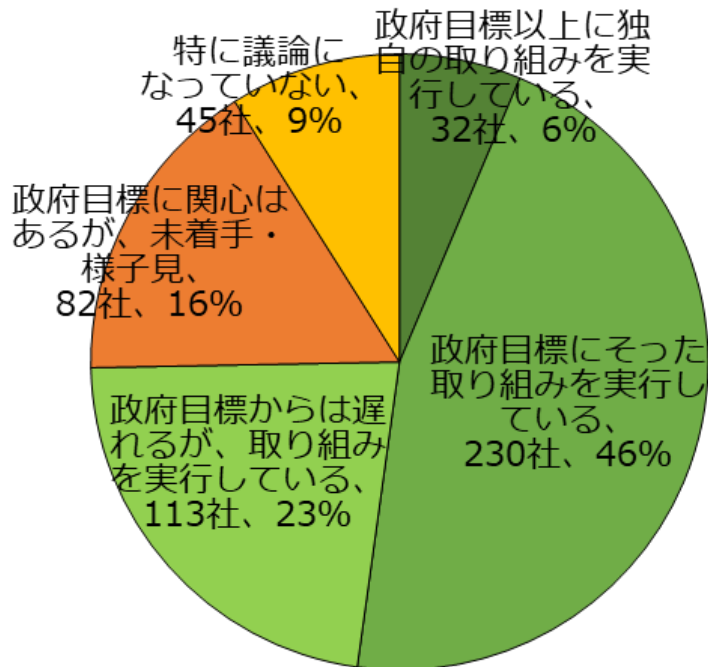
問 日本政府の目標を踏まえ、貴社の脱炭素に対する取り組み状況について、お考えに近いものを1つ選んでください。

### ■75%の企業が脱炭素への取り組みを実施、また能動的動機が脱炭素取り組み動機の1位に

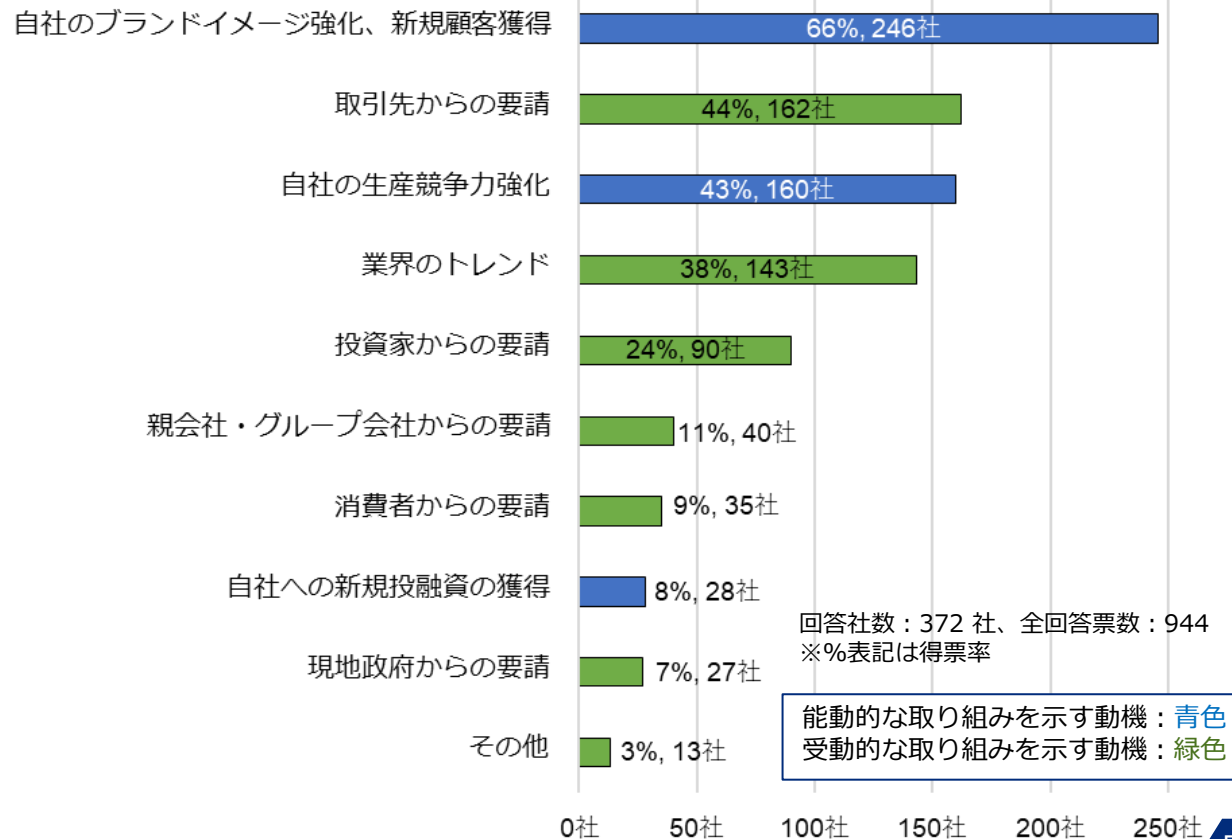
- 脱炭素に関する取り組み状況については、回答企業の75%が既に何らかの取り組みを着手済みであり、政府目標（2050年までにカーボンニュートラル達成）に沿う、またはそれ以上の取り組みを行っている企業が合計で50%超と高い水準が示された。
- 脱炭素に取り組む動機としては、社外からの様々な要請や圧力に対する受動的な取り組み姿勢と能動的な取り組み姿勢を表す選択肢を並べたところ、能動的な動機である「自社のブランドイメージ強化、新規顧客獲得」が1位となった。

図表7-6 脱炭素に関する取り組み状況

回答社数：502社



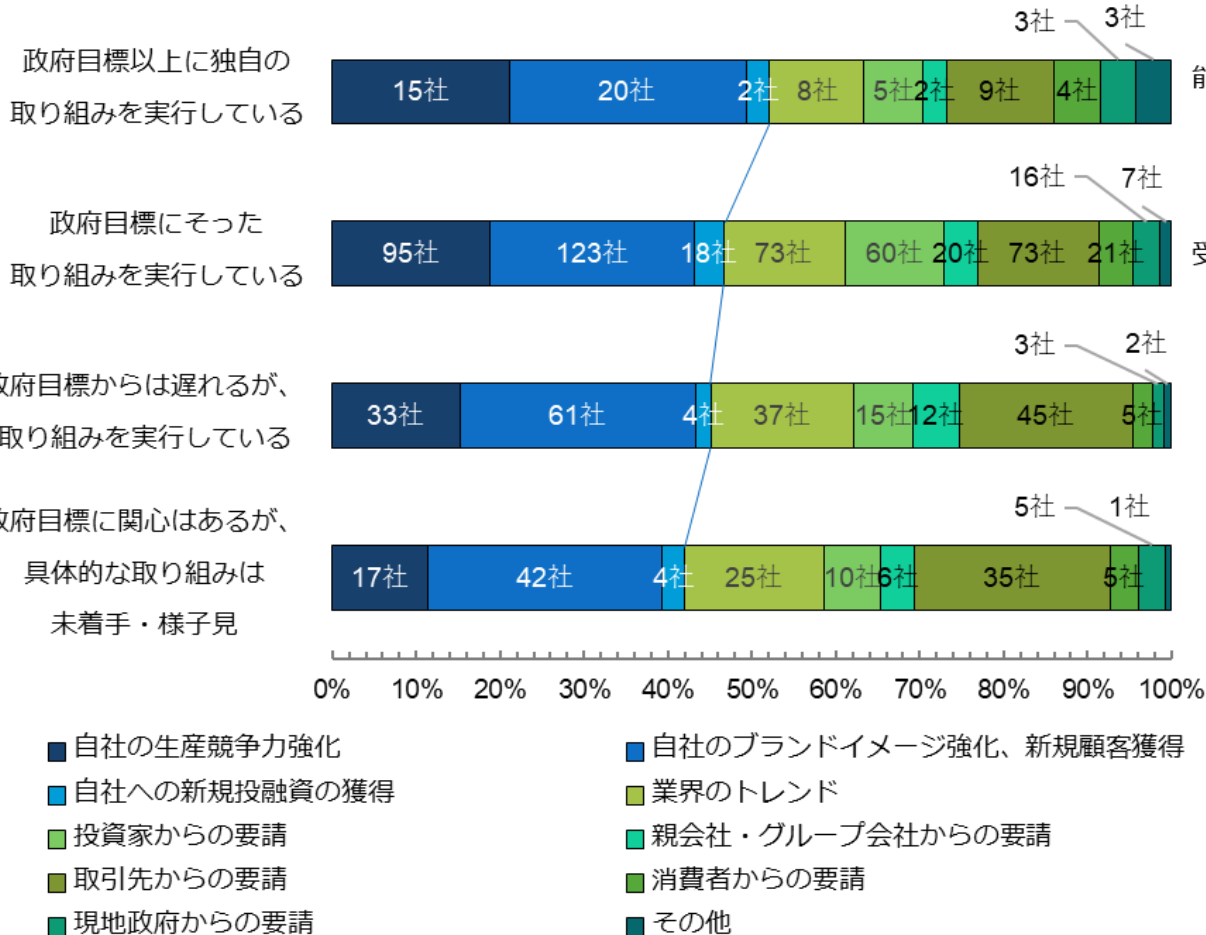
図表7-7 脱炭素に取り組む動機



問 貴社が脱炭素に関心を持つ理由について、お考えに近いものを選んでください。（複数回答可）

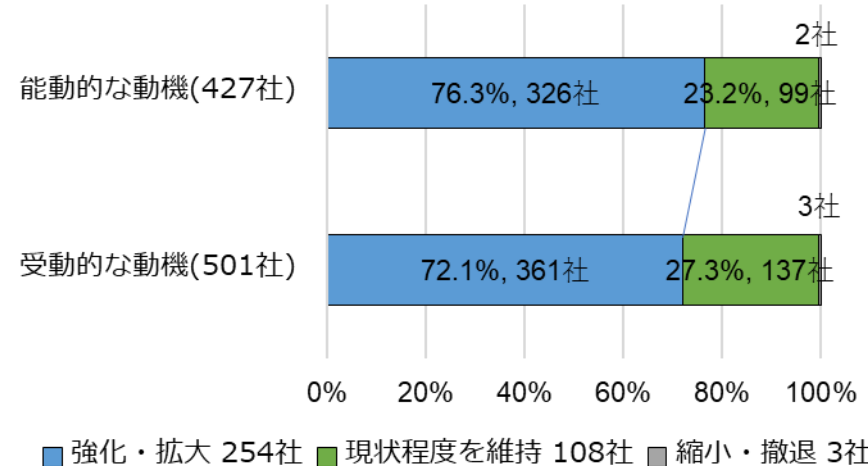
図表7-8 脱炭素取り組み状況×動機

回答社数：372社



図表7-9 脱炭素取り組み動機×海外展開姿勢

回答社数：365社、全回答票数：928

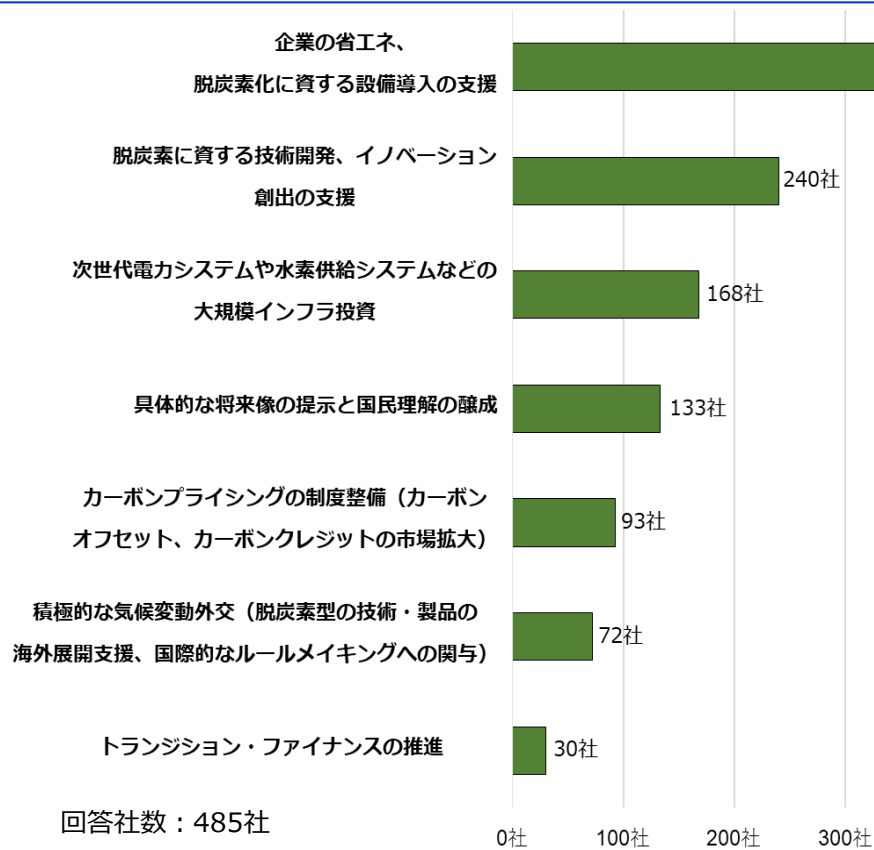


■脱炭素の取り組みが進んでいる企業ほど、能動的な動機を有し、海外事業展開意欲も高い

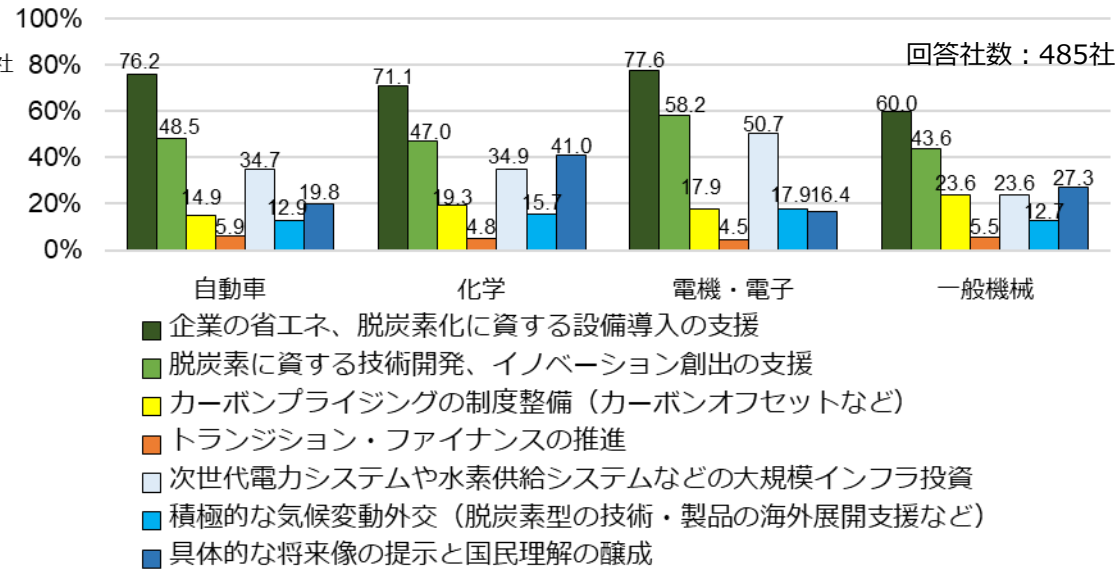
- 脱炭素への取り組み度合い別に動機内訳を見たところ、積極的に脱炭素に取り組んでいる企業ほど能動的な動機を選択する割合が高く、またそうした企業ほど海外展開意欲も高い傾向にあり、脱炭素に係る日本企業の“攻め”の取り組み姿勢がうかがえる結果となった。
- なお、2020年度の本調査の中で行った「SDGs」に取り組む動機に係る質問において最も票を集めたのが「消費者や販売先・業界団体の関心の高まり」と受動的なものであったことと比較すると、「サステナビリティ」は、むしろ企業自らが積極的にビジネス機会を拡大していく戦略立案や取り組みの中で用いられている印象。

問 脱炭素への取り組みにあたって、政府の施策として何を期待しますか。お考えに近いものを選んでください。（複数回答可）

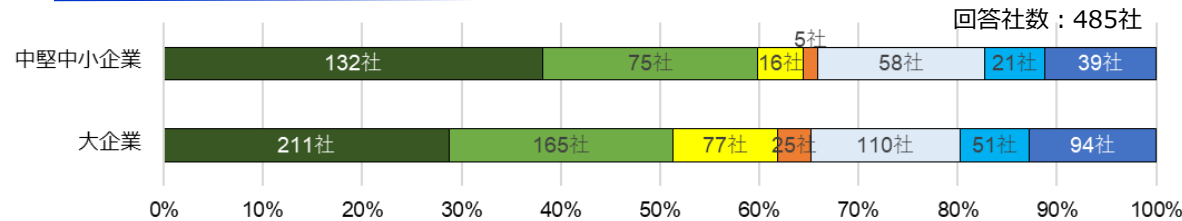
図表7-10 政府施策への期待



図表7-11 政府施策への期待（業種別）



図表7-12 政府施策への期待（規模別）

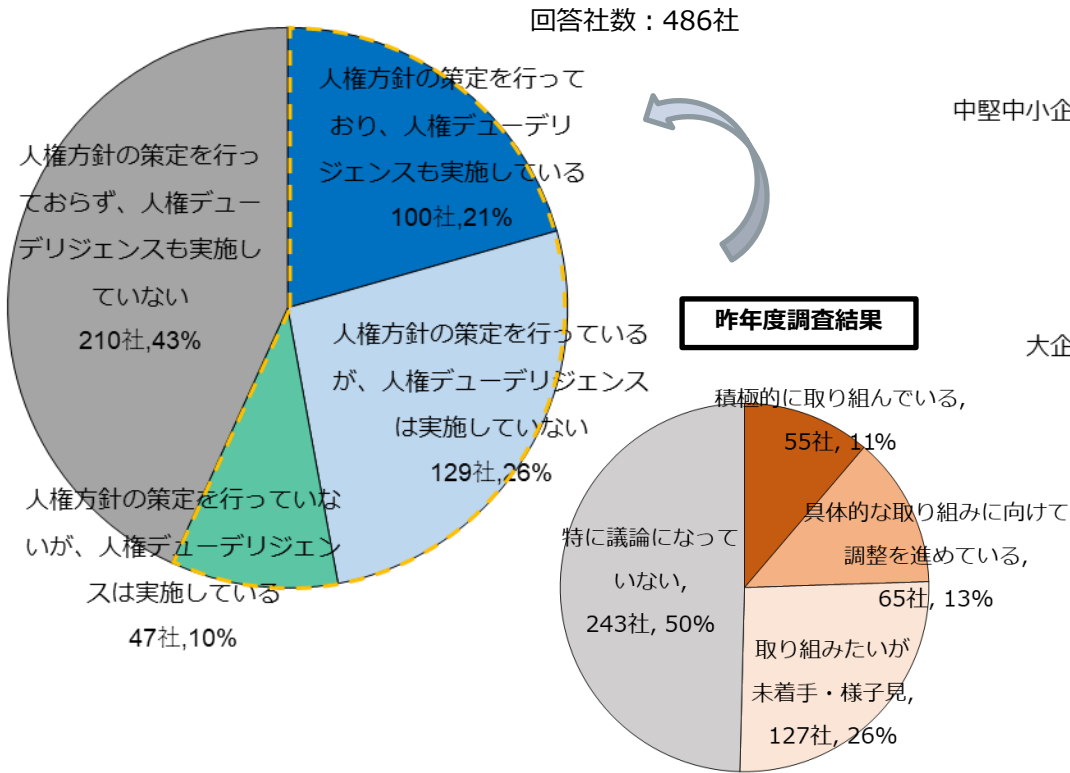


### ■ 政府施策への期待は足元採算性確保に、将来的には新規市場開拓に焦点

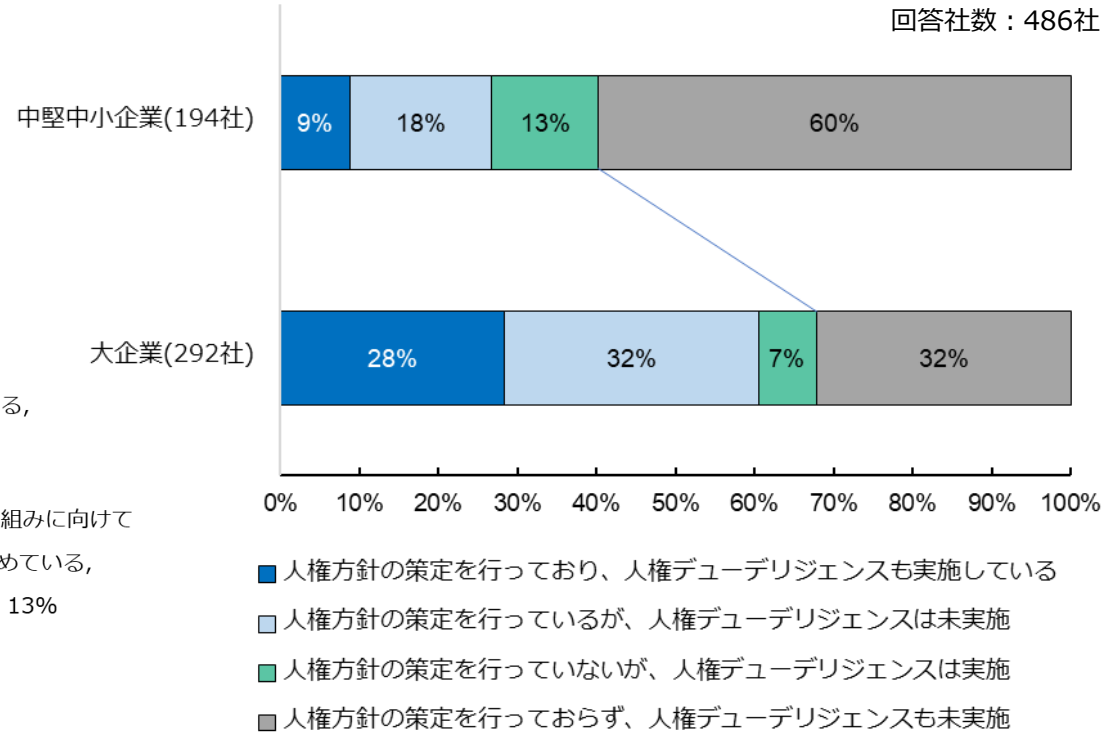
- 政府施策への期待については「設備導入支援」と「技術開発及びイノベーション支援」の回答企業が多い結果となり、日本企業の能動的な取り組みが未だビジネスとして初期段階であることから、一段階押し上げる所までの政府支援に期待が集まっていることがうかがえ、特に中堅中小企業にその期待が高いことがわかった。
- 「次世代電力システムや水素供給システムなどの大規模インフラ投資」への期待は全業種を通じて一定程度あり、脱炭素による新規市場創造への期待が全体的に高いことがうかがえるが、特に脱炭素に貢献し得るデジタル技術等を期待される電機・電子からの期待が高い。また、炭素排出量が多く、排出削減余地の少ない産業構造とみられる化学からは「具体的な将来像の提示と国民理解の醸成」が相対的に多くの票を集めた。

問 サプライチェーンにおける「人権問題」への取り組みについてお聞きします。この点について、お考えに近いものを1つ選んでください。

図表7-13 人権問題への取り組み状況



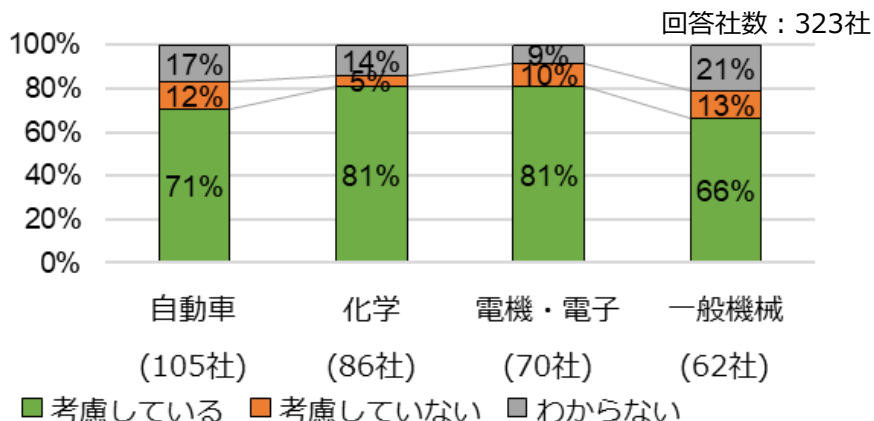
図表7-14 人権問題への取り組み状況（規模別）



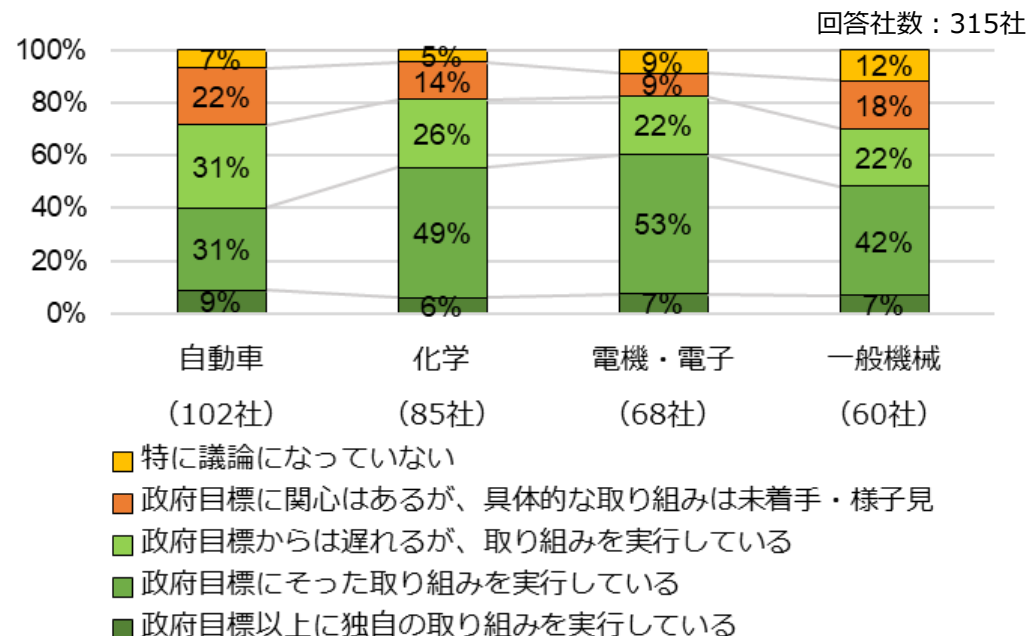
### 日本の製造業による人権問題への取り組みに進展

- 昨年度調査における人権問題への取り組み状況に係る回答では「特に議論になっていない」と「未着手・様子見」を合わせて76%であったが、今回調査では、何も取り組んでいない企業の割合は5割以下まで減少。昨年以降の欧米におけるビジネスと人権に関する法規制の動きや、2022年9月の日本政府による「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」策定等、昨今の企業活動と人権に関する社会的要請の高まりを踏まえ、日本の製造業の人権問題への取り組みが相当程度進展してきていることがうかがえる。
- 規模別では、大企業での取り組みが大きく先行している。

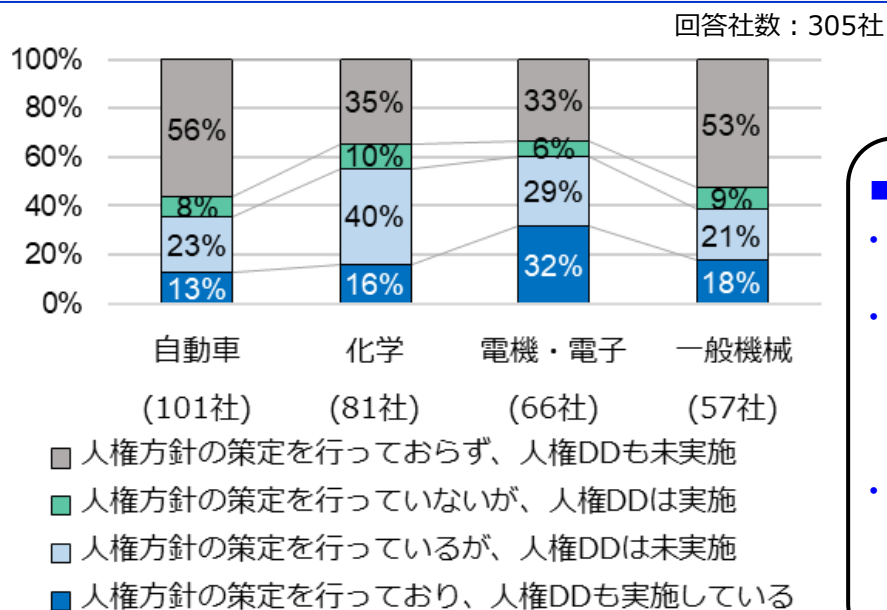
図表7-15  
サステナビリティへの取り組み状況 (主要業種別)



図表7-16 脱炭素取り組み状況 (主要業種別)



図表7-17 人権問題への取り組み状況 (主要業種別)



#### ■ サステナビリティへの取り組みは相対的に化学、電機・電子が先行

- サステナビリティへの各種取り組み状況を主要業種別で比較したところ、化学及び電機・電子が相対的に先行していることを示す結果となった。
- 脱炭素への取り組みでは、化学は低炭素・脱炭素素材の分野で特にビジネス機会創出に繋がっており、電機・電子もB to C、B to Bで多様な脱炭素ビジネス機会を有し製造過程でのCO2排出抑制への取り組みが相対的に容易なことが、先行の要因とみられる。一方でEV化への対応をめぐる企業の製品ラインナップによってスタンスが分かれる自動車では、相対的に脱炭素への取り組み度合に差異がみられる結果となった。
- 人権問題への取り組みに関しては、サプライチェーン上で労働集約的な工程を抱える電機・電子や、原料調達等で社会環境負荷が相対的に高いと思われる化学が、それぞれ差し迫った対応を求められていることがうかがえる結果となった。また、電機・電子においては、「欧米市場を意識し、現地の規制動向に後れを取らぬよう対応している」との声も聞かれた。



日本の力を、世界のために。

Supporting Your Global Challenges



(資料編①) 詳細データと参考図表



# 1 基礎データ 海外生産比率/海外売上高比率



業種別 海外生産比率・海外売上高比率	海外生産比率 ※1										海外売上高比率 ※2							
	2019年度 実績		2020年度 実績		2021年度 実績		2022年度 実績見込		中期の計画 (2025年度)		2019年度 実績		2020年度 実績		2021年度 実績		2022年度 実績見込	
	回答 社数	回答 社数	回答 社数	回答 社数	回答 社数	回答 社数	回答 社数	回答 社数	回答 社数	回答 社数	回答 社数	回答 社数	回答 社数	回答 社数	回答 社数	回答 社数	回答 社数	
食料品	18.0%	20	21.3%	19	22.2%	18	22.2%	18	24.4%	18	16.4%	22	20.0%	22	16.6%	19	16.6%	19
繊維	57.1%	19	52.7%	22	50.5%	20	50.5%	20	48.9%	18	32.0%	20	27.2%	23	26.5%	20	27.0%	20
紙・パルプ・木材	19.4%	9	13.2%	11	15.8%	13	16.5%	13	16.8%	11	18.3%	9	16.8%	11	15.0%	14	16.4%	14
化学 (計)	30.9%	64	26.4%	70	26.4%	76	26.7%	76	27.8%	68	35.1%	74	33.2%	79	36.2%	86	37.0%	84
化学 (プラスチック製品を含む)	32.1%	58	27.2%	65	27.0%	71	27.1%	71	28.6%	64	35.7%	68	33.9%	74	36.6%	81	37.4%	79
医薬品	20.0%	6	17.0%	5	19.0%	5	21.0%	5	15.0%	4	28.3%	6	23.0%	5	29.0%	5	31.0%	5
石油・ゴム	41.7%	12	43.2%	11	29.5%	11	30.5%	11	30.5%	11	40.0%	12	40.0%	12	32.3%	11	33.2%	11
窯業・土石製品	30.7%	7	43.2%	11	41.0%	10	41.0%	10	40.6%	9	35.0%	10	41.7%	12	40.0%	10	41.0%	10
鉄鋼	25.0%	15	27.0%	10	18.3%	9	18.3%	9	19.4%	9	24.4%	16	24.0%	10	29.0%	10	28.3%	9
非鉄金属	35.0%	14	38.0%	20	35.0%	19	33.3%	18	35.6%	17	32.1%	17	34.0%	21	39.3%	21	37.2%	18
金属製品	31.7%	24	30.0%	20	32.4%	19	32.2%	18	33.2%	17	35.8%	25	38.5%	20	36.1%	19	38.2%	19
一般機械 (計)	26.3%	45	25.2%	55	28.9%	59	28.9%	57	29.4%	57	37.4%	46	35.0%	57	40.3%	62	41.9%	61
一般機械組立	23.7%	39	23.8%	42	25.2%	42	24.5%	40	24.5%	40	37.0%	40	36.6%	44	39.2%	45	40.7%	44
一般機械部品	43.3%	6	29.6%	13	37.9%	17	39.1%	17	40.9%	17	40.0%	6	29.6%	13	43.2%	17	45.0%	17
電機・電子 (計)	40.6%	57	41.8%	56	45.5%	66	45.5%	66	48.2%	62	43.8%	65	46.4%	66	46.5%	72	47.8%	72
電機・電子組立	33.5%	27	31.5%	23	34.5%	22	34.5%	22	38.5%	20	36.3%	30	34.6%	27	36.3%	24	38.3%	24
電機・電子部品	47.0%	30	48.9%	33	50.9%	44	50.9%	44	52.9%	42	50.1%	35	54.5%	39	51.7%	48	52.5%	48
輸送用機器 (自動車を除く)	32.1%	14	30.8%	12	36.8%	17	36.8%	17	43.6%	14	34.3%	14	42.5%	12	42.6%	17	44.4%	16
自動車 (計)	42.1%	99	41.4%	105	41.3%	101	42.1%	100	42.7%	94	43.4%	104	40.1%	108	40.9%	105	40.4%	102
自動車組立	58.3%	3	40.0%	4	55.0%	4	65.0%	3	60.0%	2	77.5%	4	55.0%	5	73.0%	5	70.0%	4
自動車部品	41.6%	96	41.4%	101	40.8%	97	41.4%	97	42.3%	92	42.0%	100	39.4%	103	39.3%	100	39.2%	98
精密機械 (計)	30.3%	30	25.7%	29	38.1%	26	38.1%	26	40.0%	26	41.8%	31	37.0%	30	47.1%	28	47.9%	28
精密機械組立	23.9%	19	20.6%	18	29.7%	15	29.7%	15	33.0%	15	43.9%	19	35.6%	18	49.4%	16	50.6%	16
精密機械部品	41.4%	11	34.1%	11	49.5%	11	49.5%	11	49.5%	11	38.3%	12	39.2%	12	44.2%	12	44.2%	12
その他	23.6%	42	23.1%	16	24.2%	12	23.3%	12	25.0%	12	26.7%	48	19.7%	17	23.6%	14	23.6%	14
全体	33.9%	471	33.6%	467	34.9%	476	35.0%	471	36.3%	443	36.2%	513	35.8%	500	37.9%	508	38.5%	497

(注1) 海外生産比率 = 海外生産高 / (国内生産高 + 海外生産高)

(注2) 海外売上高比率 = 海外売上高 / (国内売上高 + 海外売上高)

海外	強化・拡大		現状程度を維持		縮小・撤退	
	2021	2022	2021	2022	2021	2022
全業種	63.7%	67.2%	34.7%	31.6%	1.6%	1.2%
食料品	91.3%	75.0%	8.7%	25.0%	-	-
繊維	56.5%	61.9%	43.5%	38.1%	-	-
紙・パルプ・木材	63.6%	69.2%	36.4%	30.8%	-	-
化学（計）	63.6%	73.8%	36.4%	25.0%	-	1.2%
化学（プラスチック製品を含む）	63.9%	72.2%	36.1%	26.6%	-	1.3%
医薬品	60.0%	100.0%	40.0%	-	-	-
石油・ゴム	50.0%	61.5%	50.0%	38.5%	-	-
窯業・土石製品	58.3%	60.0%	41.7%	40.0%	-	-
鉄鋼	66.7%	54.5%	25.0%	45.5%	8.3%	-
非鉄金属	57.1%	65.2%	38.1%	34.8%	4.8%	-
金属製品	52.4%	52.6%	42.9%	42.1%	4.8%	5.3%
一般機械（計）	75.9%	85.0%	24.1%	15.0%	-	-
一般機械組立	80.0%	86.0%	20.0%	14.0%	-	-
一般機械部品	61.5%	82.4%	38.5%	17.6%	-	-
電機・電子（計）	81.5%	80.3%	18.5%	19.7%	-	-
電機・電子組立	77.8%	79.2%	22.2%	20.8%	-	-
電機・電子部品	84.2%	80.9%	15.8%	19.1%	-	-
輸送用機器（自動車を除く）	72.7%	76.5%	27.3%	23.5%	-	-
自動車（計）	43.4%	45.8%	53.8%	50.5%	2.8%	3.7%
自動車組立	20.0%	75.0%	60.0%	25.0%	20.0%	-
自動車部品	44.6%	44.7%	53.5%	51.5%	2.0%	3.9%
精密機械（計）	81.3%	78.6%	15.6%	21.4%	3.1%	-
精密機械組立	80.0%	75.0%	15.0%	25.0%	5.0%	-
精密機械部品	83.3%	83.3%	16.7%	16.7%	-	-
その他	50.0%	53.3%	44.4%	46.7%	5.6%	-

国内	強化・拡大		現状程度を維持		縮小・撤退	
	2021	2022	2021	2022	2021	2022
全業種	47.3%	49.2%	52.1%	50.4%	0.6%	0.4%
食料品	47.8%	50.0%	52.2%	50.0%	-	-
繊維	26.1%	33.3%	69.6%	66.7%	4.3%	-
紙・パルプ・木材	30.0%	71.4%	70.0%	28.6%	-	-
化学（計）	54.5%	58.3%	45.5%	41.7%	-	-
化学（プラスチック製品を含む）	54.2%	55.7%	45.8%	44.3%	-	-
医薬品	60.0%	100.0%	40.0%	-	-	-
石油・ゴム	21.4%	46.2%	78.6%	53.8%	-	-
窯業・土石製品	41.7%	30.0%	58.3%	70.0%	-	-
鉄鋼	25.0%	18.2%	75.0%	81.8%	-	-
非鉄金属	47.6%	47.8%	52.4%	52.2%	-	-
金属製品	52.4%	44.4%	47.6%	55.6%	-	-
一般機械（計）	55.2%	56.7%	44.8%	43.3%	-	-
一般機械組立	57.8%	60.5%	42.2%	39.5%	-	-
一般機械部品	46.2%	47.1%	53.8%	52.9%	-	-
電機・電子（計）	58.5%	60.6%	41.5%	39.4%	-	-
電機・電子組立	44.4%	50.0%	55.6%	50.0%	-	-
電機・電子部品	68.4%	66.0%	31.6%	34.0%	-	-
輸送用機器（自動車を除く）	54.5%	47.1%	45.5%	52.9%	-	-
自動車（計）	34.3%	36.4%	63.8%	61.7%	1.9%	1.9%
自動車組立	20.0%	50.0%	80.0%	50.0%	-	-
自動車部品	35.0%	35.9%	63.0%	62.1%	2.0%	1.9%
精密機械（計）	68.8%	60.7%	31.3%	39.3%	-	-
精密機械組立	65.0%	56.3%	35.0%	43.8%	-	-
精密機械部品	75.0%	66.7%	25.0%	33.3%	-	-
その他	52.9%	33.3%	47.1%	66.7%	-	-

**中期的有望事業展開先の推移**

(注) 「中期的」とは今後3年程度を指す。

順位	2022年度	社数	得票率	2021年度	社数	得票率	2020年度	社数	得票率	2019年度	社数	得票率	2018年度	社数	得票率
		367	(%)		345	(%)		356	(%)		404	(%)		431	(%)
1位	インド	148	40.3	中国	162	47.0	中国	168	47.2	インド	193	47.8	中国	225	52.2
2位	中国	136	37.1	インド	131	38.0	インド	163	45.8	中国	180	44.6	インド	199	46.2
3位	米国	118	32.2	米国	113	32.8	ベトナム	131	36.8	ベトナム	147	36.4	タイ	160	37.1
4位	ベトナム	106	28.9	ベトナム	105	30.4	タイ	111	31.2	タイ	133	32.9	ベトナム	146	33.9
5位	タイ	85	23.2	タイ	77	22.3	米国	98	27.5	インドネシア	102	25.2	インドネシア	131	30.4
6位	インドネシア	77	21.0	インドネシア	67	19.4	インドネシア	96	27.0	米国	93	23.0	米国	124	28.8
7位	マレーシア	31	8.4	フィリピン	31	9.0	フィリピン	37	10.4	フィリピン	48	11.9	メキシコ	59	13.7
8位	フィリピン	28	7.6	メキシコ	30	8.7	マレーシア	34	9.6	メキシコ	47	11.6	フィリピン	43	10.0
9位	メキシコ	27	7.4	マレーシア	27	7.8	メキシコ	32	9.0	ミャンマー	41	10.1	ミャンマー	37	8.6
10位	台湾	23	6.3	台湾	19	5.5	ミャンマー	25	7.0	マレーシア	18	4.5	マレーシア	36	8.4
11位	ドイツ	21	5.7	ドイツ	17	4.9	ドイツ	20	5.6	台湾	15	3.7	ドイツ	25	5.8
12位	韓国	17	4.6	韓国	16	4.6	台湾	18	5.1	韓国	15	3.7	ブラジル	24	5.6
13位	ブラジル	15	4.1	ブラジル	13	3.8	バングラデシュ	16	4.5	シンガポール	14	3.5	韓国	22	5.1
14位	オーストラリア	13	3.5	オーストラリア	12	3.5	オーストラリア	14	3.9	ドイツ	13	3.2	台湾	19	4.4
15位	シンガポール	12	3.3	シンガポール	10	2.9	韓国	12	3.4	オーストラリア	13	3.2	ロシア	16	3.7
16位	バングラデシュ	10	2.7	ミャンマー	10	2.9	シンガポール	11	3.1	カンボジア	12	3.0	シンガポール	15	3.5
17位	英国	9	2.5	バングラデシュ	7	2.0	ブラジル	11	3.1	ブラジル	11	2.7	カンボジア	13	3.0
18位	トルコ	9	2.5	ロシア	7	2.0	英国	9	2.5	ロシア	9	2.2	オーストラリア	12	2.8
19位	フランス	8	2.2	トルコ	7	2.0	ロシア	8	2.2	フランス	8	2.0	トルコ	9	2.1
20位	カンボジア	7	1.9	カナダ	7	2.0	トルコ	7	2.0	トルコ	8	2.0	ラオス	7	1.6
													フランス		

**長期的有望事業展開先**

(注) 「長期的」とは今後10年程度を指す。

順位	2022年度	社数	得票率	2021年度	社数	得票率
		235	(%)		243	(%)
1位	インド	119	50.6	インド	120	49.4
2位	中国	86	36.6	中国	99	40.7
3位	米国	69	29.4	米国	71	29.2
4位	ベトナム	66	28.1	ベトナム	69	28.4
5位	インドネシア	53	22.6	インドネシア	57	23.5
6位	タイ	45	19.1	タイ	46	18.9
7位	フィリピン	22	9.4	ブラジル	22	9.1
8位	メキシコ	19	8.1	ミャンマー	21	8.6
9位	マレーシア	17	7.2	メキシコ	17	7.0
10位	台湾	14	6.0	フィリピン		

## 中期的（今後3年程度）有望事業展開先国・地域（複数回答可）＜中堅・中小企業＞

問

「中期的（今後3年程度）に有望と考える事業展開先国名」を一企業5つまで記入してください。

$$\text{得票率 (\%)} = \frac{\text{当該国・地域の得票数}}{\text{本設問への回答社数}}$$

順位			国・地域名 (計)	回答社数 (社)		得票率 (%)	
2022	← 2021			2022 129	2021 122	2022	2021
1	↑	3	インド	47	41	36.4	33.6
2	-	2	米国	34	42	26.4	34.4
2	↑	4	ベトナム	34	31	26.4	25.4
4	↓	1	中国	32	43	24.8	35.2
5	↑	6	インドネシア	30	21	23.3	17.2
6	↓	5	タイ	29	22	22.5	18.0
7	-	7	メキシコ	15	16	11.6	13.1
8	↓	7	フィリピン	13	16	10.1	13.1
9	-	9	マレーシア	9	9	7.0	7.4
10	↑	14	ドイツ	6	3	4.7	2.5
10	↑	14	台湾	6	3	4.7	2.5
12	↓	11	シンガポール	4	4	3.1	3.3
12	↑	18	カンボジア	4	2	3.1	1.6
14	↓	10	オーストラリア	3	5	2.3	4.1
14	↓	11	韓国	3	4	2.3	3.3
14	-	14	バングラデシュ	3	3	2.3	2.5
17	↓	14	ミャンマー	2	3	1.6	2.5
17	↑	18	ブラジル	2	2	1.6	1.6
17	↑	18	フランス	2	2	1.6	1.6
17	↑	18	イタリア	2	2	1.6	1.6
17	↑	25	ラオス	2	1	1.6	0.8
17	↑	25	スペイン	2	1	1.6	0.8
17	↑	25	英国	2	1	1.6	0.8
17	↑	-	ポーランド	2	-	1.6	-

(注1) ここでの回答社数は、当該国を有望と選んだ企業のうち、有望理由について回答した企業数。

(注2) 各順位において有望理由の回答率上位3位までを色付きで表示。

2022年度調査	1位 インド		2位 中国		3位 米国		4位 ベトナム		5位 タイ		6位 インドネシア		7位 マレーシア		8位 フィリピン		9位 メキシコ		10位 台湾	
	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率
回答社数	145	100%	134	100%	115	100%	104	100%	82	100%	76	100%	31	100%	27	100%	26	100%	21	100%
1. 優秀な人材	27	18.6%	22	16.4%	20	17.4%	21	20.2%	13	15.9%	8	10.5%	2	6.5%	7	25.9%	-	0.0%	3	14.3%
2. 安価な労働力	45	31.0%	11	8.2%	1	0.9%	58	55.8%	27	32.9%	26	34.2%	8	25.8%	15	55.6%	9	34.6%	2	9.5%
3. 安価な部材・原材料	16	11.0%	13	9.7%	4	3.5%	14	13.5%	6	7.3%	5	6.6%	4	12.9%	1	3.7%	-	0.0%	-	0.0%
4. 組み立てメーカーへの供給拠点として	28	19.3%	27	20.1%	21	18.3%	16	15.4%	16	19.5%	10	13.2%	5	16.1%	5	18.5%	14	53.8%	4	19.0%
5. 産業集積がある	22	15.2%	37	27.6%	38	33.0%	19	18.3%	24	29.3%	11	14.5%	3	9.7%	3	11.1%	5	19.2%	7	33.3%
6. 他国のリスク分散の受け皿として	17	11.7%	2	1.5%	5	4.3%	32	30.8%	13	15.9%	9	11.8%	5	16.1%	11	40.7%	2	7.7%	3	14.3%
7. 対日輸出拠点として	7	4.8%	12	9.0%	3	2.6%	15	14.4%	15	18.3%	5	6.6%	4	12.9%	3	11.1%	-	0.0%	2	9.5%
8. 第三国輸出拠点として	18	12.4%	7	5.2%	4	3.5%	18	17.3%	19	23.2%	12	15.8%	7	22.6%	9	33.3%	6	23.1%	3	14.3%
9. 現地マーケットの現状規模	63	43.4%	90	67.2%	84	73.0%	22	21.2%	27	32.9%	37	48.7%	8	25.8%	10	37.0%	6	23.1%	12	57.1%
10. 現地マーケットの今後の成長性	124	85.5%	86	64.2%	64	55.7%	72	69.2%	45	54.9%	60	78.9%	17	54.8%	15	55.6%	16	61.5%	12	57.1%
11. 現地マーケットの収益性	13	9.0%	22	16.4%	42	36.5%	11	10.6%	13	15.9%	13	17.1%	4	12.9%	2	7.4%	3	11.5%	2	9.5%
12. 現地のインフラが整備されている	3	2.1%	22	16.4%	43	37.4%	11	10.6%	17	20.7%	2	2.6%	4	12.9%	5	18.5%	2	7.7%	6	28.6%
13. 現地の物流サービスが発達している	-	0.0%	12	9.0%	22	19.1%	6	5.8%	9	11.0%	3	3.9%	-	0.0%	5	18.5%	3	11.5%	3	14.3%
14. 投資にかかる優遇税制がある	2	1.4%	5	3.7%	2	1.7%	9	8.7%	13	15.9%	4	5.3%	2	6.5%	2	7.4%	-	0.0%	-	0.0%
15. 外資誘致などの政策が安定している	4	2.8%	4	3.0%	2	1.7%	9	8.7%	13	15.9%	3	3.9%	1	3.2%	-	0.0%	-	0.0%	1	4.8%
16. 政治・社会情勢が安定している	5	3.4%	4	3.0%	30	26.1%	25	24.0%	10	12.2%	3	3.9%	2	6.5%	4	14.8%	-	0.0%	3	14.3%

2021年度調査	1位 中国		2位 インド		3位 米国		4位 ベトナム		5位 タイ		6位 インドネシア		7位 フィリピン		8位 メキシコ		9位 マレーシア		10位 台湾	
	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率
回答社数	162	100%	130	100%	113	100%	104	100%	77	100%	67	100%	30	100%	30	100%	27	100%	19	100%
1. 優秀な人材	21	13.0%	19	14.6%	13	11.5%	24	23.1%	6	7.8%	2	3.0%	3	10.0%	1	3.3%	3	11.1%	3	15.8%
2. 安価な労働力	12	7.4%	43	33.1%	1	0.9%	48	46.2%	17	22.1%	24	35.8%	12	40.0%	11	36.7%	6	22.2%	-	0.0%
3. 安価な部材・原材料	24	14.8%	20	15.4%	3	2.7%	10	9.6%	4	5.2%	6	9.0%	3	10.0%	2	6.7%	3	11.1%	-	0.0%
4. 組み立てメーカーへの供給拠点として	36	22.2%	27	20.8%	19	16.8%	15	14.4%	17	22.1%	12	17.9%	7	23.3%	11	36.7%	3	11.1%	1	5.3%
5. 産業集積がある	47	29.0%	19	14.6%	31	27.4%	9	8.7%	23	29.9%	4	6.0%	3	10.0%	7	23.3%	2	7.4%	4	21.1%
6. 他国のリスク分散の受け皿として	1	0.6%	12	9.2%	4	3.5%	26	25.0%	14	18.2%	6	9.0%	7	23.3%	1	3.3%	2	7.4%	2	10.5%
7. 対日輸出拠点として	12	7.4%	6	4.6%	-	0.0%	18	17.3%	16	20.8%	7	10.4%	7	23.3%	-	0.0%	2	7.4%	2	10.5%
8. 第三国輸出拠点として	18	11.1%	18	13.8%	5	4.4%	23	22.1%	22	28.6%	14	20.9%	5	16.7%	8	26.7%	4	14.8%	5	26.3%
9. 現地マーケットの現状規模	107	66.0%	62	47.7%	83	73.5%	20	19.2%	22	28.6%	31	46.3%	14	46.7%	9	30.0%	7	25.9%	11	57.9%
10. 現地マーケットの今後の成長性	109	67.3%	114	87.7%	63	55.8%	77	74.0%	43	55.8%	54	80.6%	14	46.7%	15	50.0%	17	63.0%	12	63.2%
11. 現地マーケットの収益性	26	16.0%	7	5.4%	37	32.7%	7	6.7%	8	10.4%	7	10.4%	1	3.3%	2	6.7%	3	11.1%	-	0.0%
12. 現地のインフラが整備されている	23	14.2%	1	0.8%	33	29.2%	8	7.7%	16	20.8%	2	3.0%	2	6.7%	3	10.0%	8	29.6%	2	10.5%
13. 現地の物流サービスが発達している	14	8.6%	-	0.0%	17	15.0%	2	1.9%	7	9.1%	-	0.0%	1	3.3%	3	10.0%	2	7.4%	-	0.0%
14. 投資にかかる優遇税制がある	6	3.7%	2	1.5%	2	1.8%	7	6.7%	12	15.6%	5	7.5%	3	10.0%	2	6.7%	5	18.5%	1	5.3%
15. 外資誘致などの政策が安定している	5	3.1%	-	0.0%	2	1.8%	7	6.7%	8	10.4%	3	4.5%	3	10.0%	-	0.0%	1	3.7%	-	0.0%
16. 政治・社会情勢が安定している	10	6.2%	3	2.3%	27	23.9%	18	17.3%	6	7.8%	3	4.5%	1	3.3%	3	10.0%	5	18.5%	-	0.0%

(注1) ここでの回答社数は、当該国を有望と選んだ企業のうち、課題について回答した企業数。  
 (注2) 各順位において課題項目の回答率上位3位までを色付きで表示。

2022年度調査	1位 インド		2位 中国		3位 米国		4位 ベトナム		5位 タイ		6位 インドネシア		7位 マレーシア		8位 フィリピン		9位 メキシコ		10位 台湾	
	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率
回答社数	134	100%	130	100%	100	100%	93	100%	75	100%	67	100%	26	100%	26	100%	27	100%	20	100%
1. 法制が未整備	23	17.2%	5	3.8%	-	0.0%	12	12.9%	3	4.0%	8	11.9%	-	0.0%	3	11.5%	2	7.4%	-	0.0%
2. 法制の運用が不透明	52	38.8%	64	49.2%	3	3.0%	37	39.8%	15	20.0%	30	44.8%	5	19.2%	11	42.3%	4	14.8%	1	5.0%
3. 徴税システムが複雑	41	30.6%	11	8.5%	2	2.0%	10	10.8%	6	8.0%	6	9.0%	-	0.0%	1	3.8%	5	18.5%	1	5.0%
4. 税制の運用が不透明	35	26.1%	21	16.2%	1	1.0%	17	18.3%	7	9.3%	18	26.9%	3	11.5%	2	7.7%	4	14.8%	-	0.0%
5. 課税強化	22	16.4%	26	20.0%	6	6.0%	10	10.8%	8	10.7%	10	14.9%	-	0.0%	2	7.7%	4	14.8%	2	10.0%
6. 外資規制	23	17.2%	30	23.1%	1	1.0%	10	10.8%	12	16.0%	13	19.4%	2	7.7%	1	3.8%	1	3.7%	1	5.0%
7. 投資許認可手続きが煩雑・不透明	18	13.4%	22	16.9%	2	2.0%	14	15.1%	5	6.7%	7	10.4%	3	11.5%	1	3.8%	3	11.1%	-	0.0%
8. 知的財産権の保護が不十分	18	13.4%	55	42.3%	-	0.0%	12	12.9%	5	6.7%	7	10.4%	2	7.7%	2	7.7%	1	3.7%	-	0.0%
9. 為替規制・送金規制	19	14.2%	25	19.2%	-	0.0%	13	14.0%	5	6.7%	6	9.0%	4	15.4%	2	7.7%	1	3.7%	1	5.0%
10. 輸入規制・通関手続き	21	15.7%	26	20.0%	3	3.0%	10	10.8%	4	5.3%	10	14.9%	1	3.8%	1	3.8%	5	18.5%	1	5.0%
11. 技術系人材の確保が困難	26	19.4%	22	16.9%	21	21.0%	23	24.7%	15	20.0%	14	20.9%	8	30.8%	8	30.8%	15	55.6%	3	15.0%
12. 管理職クラスの人材確保が困難	29	21.6%	23	17.7%	24	24.0%	29	31.2%	18	24.0%	20	29.9%	8	30.8%	7	26.9%	17	63.0%	3	15.0%
13. 労働コストの上昇	30	22.4%	83	63.8%	65	65.0%	38	40.9%	36	48.0%	23	34.3%	10	38.5%	8	30.8%	13	48.1%	7	35.0%
14. 労務問題	27	20.1%	14	10.8%	12	12.0%	10	10.8%	5	6.7%	11	16.4%	1	3.8%	2	7.7%	6	22.2%	1	5.0%
15. 他社との厳しい競争	50	37.3%	77	59.2%	59	59.0%	30	32.3%	29	38.7%	29	43.3%	11	42.3%	5	19.2%	6	22.2%	12	60.0%
16. 資金調達が困難	11	8.2%	4	3.1%	-	0.0%	8	8.6%	2	2.7%	3	4.5%	2	7.7%	1	3.8%	1	3.7%	1	5.0%
17. 地場裾野産業が未発達	15	11.2%	2	1.5%	2	2.0%	11	11.8%	2	2.7%	5	7.5%	1	3.8%	6	23.1%	6	22.2%	-	0.0%
18. インフラが未整備	44	32.8%	3	2.3%	-	0.0%	20	21.5%	4	5.3%	11	16.4%	3	11.5%	4	15.4%	4	14.8%	-	0.0%
19. 治安・社会情勢が不安	33	24.6%	30	23.1%	6	6.0%	4	4.3%	11	14.7%	15	22.4%	3	11.5%	4	15.4%	15	55.6%	4	20.0%
20. 投資先国の情報不足	25	18.7%	2	1.5%	2	2.0%	11	11.8%	3	4.0%	9	13.4%	5	19.2%	3	11.5%	3	11.1%	-	0.0%

2021年度調査	1位 中国		2位 インド		3位 米国		4位 ベトナム		5位 タイ		6位 インドネシア		7位 フィリピン		8位 メキシコ		9位 マレーシア		10位 台湾	
	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率
回答社数	154	100%	118	100%	98	100%	92	100%	67	100%	60	100%	28	100%	28	100%	20	100%	16	100%
1. 法制が未整備	7	4.5%	19	16.1%	2	2.0%	17	18.5%	1	1.5%	10	16.7%	6	21.4%	2	7.1%	1	5.0%	-	0.0%
2. 法制の運用が不透明	67	43.5%	51	43.2%	2	2.0%	38	41.3%	12	17.9%	29	48.3%	10	35.7%	4	14.3%	2	10.0%	1	6.3%
3. 徴税システムが複雑	19	12.3%	43	36.4%	3	3.1%	12	13.0%	4	6.0%	8	13.3%	4	14.3%	4	14.3%	1	5.0%	-	0.0%
4. 税制の運用が不透明	31	20.1%	23	19.5%	-	0.0%	19	20.7%	2	3.0%	17	28.3%	7	25.0%	2	7.1%	1	5.0%	-	0.0%
5. 課税強化	33	21.4%	12	10.2%	12	12.2%	10	10.9%	7	10.4%	10	16.7%	3	10.7%	2	7.1%	1	5.0%	-	0.0%
6. 外資規制	48	31.2%	18	15.3%	1	1.0%	10	10.9%	7	10.4%	12	20.0%	4	14.3%	2	7.1%	1	5.0%	1	6.3%
7. 投資許認可手続きが煩雑・不透明	26	16.9%	21	17.8%	1	1.0%	14	15.2%	6	9.0%	13	21.7%	3	10.7%	3	10.7%	1	5.0%	1	6.3%
8. 知的財産権の保護が不十分	58	37.7%	14	11.9%	-	0.0%	12	13.0%	6	9.0%	6	10.0%	2	7.1%	1	3.6%	-	0.0%	1	6.3%
9. 為替規制・送金規制	48	31.2%	19	16.1%	-	0.0%	19	20.7%	1	1.5%	4	6.7%	2	7.1%	1	3.6%	1	5.0%	1	6.3%
10. 輸入規制・通関手続き	35	22.7%	22	18.6%	5	5.1%	15	16.3%	1	1.5%	10	16.7%	4	14.3%	3	10.7%	1	5.0%	1	6.3%
11. 技術系人材の確保が困難	26	16.9%	21	17.8%	31	31.6%	17	18.5%	17	25.4%	11	18.3%	5	17.9%	15	53.6%	2	10.0%	3	18.8%
12. 管理職クラスの人材確保が困難	27	17.5%	30	25.4%	24	24.5%	24	26.1%	19	28.4%	20	33.3%	6	21.4%	19	67.9%	7	35.0%	1	6.3%
13. 労働コストの上昇	104	67.5%	18	15.3%	37	37.8%	35	38.0%	34	50.7%	22	36.7%	4	14.3%	9	32.1%	7	35.0%	6	37.5%
14. 労務問題	26	16.9%	25	21.2%	13	13.3%	16	17.4%	3	4.5%	14	23.3%	1	3.6%	6	21.4%	1	5.0%	-	0.0%
15. 他社との厳しい競争	98	63.6%	55	46.6%	63	64.3%	32	34.8%	35	52.2%	25	41.7%	7	25.0%	10	35.7%	7	35.0%	8	50.0%
16. 資金調達が困難	8	5.2%	12	10.2%	2	2.0%	7	7.6%	2	3.0%	2	3.3%	2	7.1%	2	7.1%	-	0.0%	-	0.0%
17. 地場裾野産業が未発達	3	1.9%	16	13.6%	1	1.0%	12	13.0%	1	1.5%	6	10.0%	3	10.7%	5	17.9%	2	10.0%	-	0.0%
18. インフラが未整備	5	3.2%	54	45.8%	1	1.0%	18	19.6%	1	1.5%	18	30.0%	8	28.6%	4	14.3%	-	0.0%	-	0.0%
19. 治安・社会情勢が不安	27	17.5%	31	26.3%	6	6.1%	4	4.3%	14	20.9%	14	23.3%	13	46.4%	9	32.1%	1	5.0%	4	25.0%
20. 投資先国の情報不足	6	3.9%	8	6.8%	3	3.1%	9	9.8%	3	4.5%	4	6.7%	1	3.6%	3	10.7%	1	5.0%	1	6.3%

## 有望国における具体的な事業計画の有無（詳細）

## 有望事業展開先国・地域（回答社数）

	1位		2位		3位		4位		5位		6位		7位		8位		9位		10位	
	インド		中国		米国		ベトナム		タイ		インドネシア		マレーシア		フィリピン		メキシコ		台湾	
	回答社数	比率	回答社数	比率	回答社数	比率	回答社数	比率	回答社数	比率	回答社数	比率	回答社数	比率	回答社数	比率	回答社数	比率	回答社数	比率
全体	148	100%	136	100%	118	100%	106	100%	85	100%	77	100%	31	100%	28	100%	27	100%	23	100%
新規進出の計画あり	18	12.2%	11	8.1%	12	10.2%	9	8.5%	4	4.7%	6	7.8%	5	16.1%	3	10.7%	2	7.4%	3	13.0%
追加投資の計画あり	38	25.7%	52	38.2%	52	44.1%	27	25.5%	27	31.8%	21	27.3%	8	25.8%	6	21.4%	12	44.4%	6	26.1%
計画なし	90	60.8%	71	52.2%	57	48.3%	69	65.1%	53	62.4%	50	64.9%	18	58.1%	19	67.9%	13	48.1%	15	65.2%
無回答	3	2.0%	3	2.2%	1	0.8%	1	0.9%	1	1.2%	0	0.0%	0	0.0%	1	3.6%	1	3.7%	0	0.0%

順位	国・地域名	回答社数		増減 ('22-'21)
		2022年度	2021年度	
1	米国	64	66	▲ 2
2	中国	63	72	▲ 9
3	インド	56	43	▲ 13
4	ベトナム	36	34	▲ 2
5	タイ	31	30	▲ 1
6	インドネシア	27	21	▲ 6
7	メキシコ	14	16	▲ 2
8	マレーシア	13	9	▲ 4
9	ドイツ	9	12	▲ 3
9	フィリピン	9	11	▲ 2
9	台湾	9	7	▲ 2

	11位		12位		13位		14位		15位		16位		16位		18位		19位		20位	
	ドイツ		韓国		ブラジル		オーストラリア		シンガポール		バングラデシュ		英国		トルコ		フランス		カンボジア	
	回答社数	比率	回答社数	比率	回答社数	比率	回答社数	比率	回答社数	比率	回答社数	比率	回答社数	比率	回答社数	比率	回答社数	比率	回答社数	比率
全体	21	100%	17	100%	15	100%	13	100%	12	100%	10	100%	10	100%	9	100%	8	100%	7	100%
新規進出の計画あり	0	0.0%	2	11.8%	1	6.7%	1	7.7%	2	16.7%	2	20.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
追加投資の計画あり	9	42.9%	6	35.3%	5	33.3%	3	23.1%	3	25.0%	4	40.0%	5	50.0%	2	22.2%	4	50.0%	2	28.6%
計画なし	12	57.1%	9	52.9%	9	60.0%	9	69.2%	7	58.3%	4	40.0%	5	50.0%	6	66.7%	4	50.0%	5	71.4%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	11.1%	0	0.0%	0	0.0%

(注)：各国・地域における「新規進出の計画あり」「追加投資の計画あり」と回答した社数を合計したもの。

(注) 各比率は「新規進出の計画あり」「追加投資の計画あり」「計画なし」「無回答」それぞれの回答社数を当該国全体の回答社数（有望事業展開先国として回答した社数）で除したものを示す。



	回答企業	ASEAN域内	日本	米国	中国	ASEAN各国の 生産拠点によって 異なるため 一概には言えない	ASEANでの 生産はない	その他
全体	481	206	84	20	30	55	76	10
食料品	20	10	3	0	1	1	5	0
繊維	21	6	12	0	1	1	0	1
紙・パルプ・木材	13	6	1	0	0	3	3	0
化学(計)	82	38	10	1	6	8	16	3
化学(プラスチック製品を含む)	78	37	10	1	6	8	13	3
医薬品	4	1	0	0	0	0	3	0
石油・ゴム製品	13	6	2	0	2	2	1	0
窯業・土石製品	10	5	0	1	0	2	2	0
鉄鋼	8	6	1	0	0	1	0	0
非鉄金属	21	9	5	1	0	1	4	1
金属製品	17	6	5	1	1	2	2	0
一般機械(計)	57	21	9	2	3	4	18	0
一般機械組立	40	12	7	2	3	2	14	0
一般機械部品	17	9	2	0	0	2	4	0
電機・電子(計)	66	18	12	5	8	12	10	1
電機・電子組立	21	4	5	2	3	4	3	0
電機・電子部品	45	14	7	3	5	8	7	1
輸送用機器(自動車を除く)	14	5	5	1	0	1	2	0
自動車(計)	101	63	10	6	2	14	5	1
自動車組立	5	3	0	0	0	2	0	0
自動車部品	96	60	10	6	2	12	5	1
精密機械(計)	24	6	3	1	4	3	5	2
精密機械組立	14	5	0	0	2	1	4	2
精密機械部品	10	1	3	1	2	2	1	0
その他(業種)	14	1	6	1	2	0	3	1

	回答企業	ASEAN域内	日本	米国	中国	ASEAN各国の 生産拠点によって 異なるため一概に は言えない	ASEANでの 生産はない	EV及びEV関連 部品は自社事業と 関連がない	その他
全体	461	110	28	19	52	63	73	108	8
食料品	17	0	0	0	2	1	3	11	0
繊維	19	5	2	1	3	0	2	6	0
紙・パルプ・木材	13	1	0	4	0	1	4	3	0
化学（計）	78	15	5	2	11	15	12	17	1
化学（プラスチック製品を含む）	74	14	5	2	11	15	12	14	1
医薬品	4	1	0	0	0	0	0	3	0
石油・ゴム製品	13	2	0	1	4	3	2	1	0
窯業・土石製品	9	1	1	0	1	1	1	4	0
鉄鋼	7	2	0	0	0	1	0	4	0
非鉄金属	21	9	0	1	2	3	2	2	2
金属製品	17	3	0	1	2	0	3	8	0
一般機械（計）	54	12	4	1	2	2	16	16	1
一般機械組立	39	7	4	0	1	0	13	14	0
一般機械部品	15	5	0	1	1	2	3	2	1
電機・電子（計）	64	11	4	2	9	12	11	13	2
電機・電子組立	21	2	1	0	1	5	4	8	0
電機・電子部品	43	9	3	2	8	7	7	5	2
輸送用機器（自動車を除く）	13	3	1	1	1	3	2	2	0
自動車（計）	101	42	8	5	10	19	11	4	2
自動車組立	5	3	0	0	1	1	0	0	0
自動車部品	96	39	8	5	9	18	11	4	2
精密機械（計）	22	4	2	0	3	2	4	7	0
精密機械組立	13	4	1	0	1	1	3	3	0
精密機械部品	9	0	1	0	2	1	1	4	0
その他（業種）	13	0	1	0	2	0	0	10	0

	回答企業	関心があり、 すでに事業展開を行っている	関心があり、 現在事業展開を検討中	関心はあるが、 まだ事業展開を行っていない	関心がない
全体	481	39	12	67	363
食料品	18	2	1	1	14
繊維	21	1	0	0	20
紙・パルプ・木材	13	0	2	2	9
化学（計）	84	5	2	12	65
化学（プラスチック製品を含む）	80	4	2	11	63
医薬品	4	1	0	1	2
石油・ゴム製品	13	2	0	0	11
窯業・土石製品	10	1	0	0	9
鉄鋼	9	0	0	1	8
非鉄金属	21	2	0	3	16
金属製品	18	1	0	3	14
一般機械（計）	57	6	0	14	37
一般機械組立	41	5	0	10	26
一般機械部品	16	1	0	4	11
電機・電子（計）	66	8	3	10	45
電機・電子組立	22	4	2	4	12
電機・電子部品	44	4	1	6	33
輸送用機器（自動車を除く）	13	1	0	4	8
自動車（計）	100	6	1	12	81
自動車組立	5	4	0	0	1
自動車部品	95	2	1	12	80
精密機械（計）	25	4	3	2	16
精密機械組立	14	3	3	1	7
精密機械部品	11	1	0	1	9
その他（業種）	13	0	0	3	10

	回答企業	優秀な人材	安価な労働力	安価な部材・原材料	組み立てメーカーへの供給拠点として	他国のリスク分散の受け皿として	第三国輸出拠点として	現地マーケットの現状規模	現地マーケットの今後の成長性	アフリカ域内マーケット（アフリカ自由貿易圏を含む）の今後の成長性	現地のインフラ（電力、通信、運輸等）が整備されている	現地の物流サービスが発達している	外資誘致などの政策が安定している	政治・社会情勢が安定している
全体	133	6	21	10	17	6	15	53	88	49	18	6	2	14
南アフリカ	51	2	3	4	7	2	6	24	29	17	8	2	1	3
ナイジェリア	19	1	4	3	1	0	1	6	16	8	1	0	0	1
エジプト	17	0	2	0	2	2	1	7	11	6	4	2	0	3
ケニア	17	2	3	1	1	0	2	4	16	8	0	0	0	3
モロッコ	9	0	2	0	3	1	1	2	3	4	0	0	0	0
セネガル	4	1	2	2	2	0	2	2	3	3	0	0	0	1
チュニジア	4	0	1	0	1	1	1	2	1	0	1	1	0	1
タンザニア	3	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0
ガーナ	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	1	1	2
モザンビーク	2	0	1	0	0	0	0	1	2	0	1	0	0	0
コンゴ	2	0	1	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0
エチオピア	1	0	1	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0	0
スーダン	1	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0
ザンビア	1	0	1	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0

	回答企業	マイナスの影響	どちらかといえば マイナスの影響	影響はない	どちらかといえば プラスの影響	プラスの影響
全体	513	225	232	52	4	0
食料品	20	12	8	0	0	0
繊維	21	10	10	1	0	0
紙・パルプ・木材	14	6	8	0	0	0
化学 (計)	86	44	36	6	0	0
化学 (プラスチック製品を含む)	81	43	32	6	0	0
医薬品	5	1	4	0	0	0
石油・ゴム製品	13	8	4	1	0	0
窯業・土石製品	10	5	2	3	0	0
鉄鋼	11	4	6	1	0	0
非鉄金属	22	9	6	5	2	0
金属製品	19	7	9	2	1	0
一般機械 (計)	61	26	29	6	0	0
一般機械組立	44	20	19	5	0	0
一般機械部品	17	6	10	1	0	0
電機・電子 (計)	71	29	32	9	1	0
電機・電子組立	24	10	10	4	0	0
電機・電子部品	47	19	22	5	1	0
輸送用機器 (自動車を除く)	17	8	8	1	0	0
自動車 (計)	106	34	61	11	0	0
自動車組立	5	5	0	0	0	0
自動車部品	101	29	61	11	0	0
精密機械 (計)	27	14	10	3	0	0
精密機械組立	15	8	6	1	0	0
精密機械部品	12	6	4	2	0	0
その他 (業種)	15	9	3	3	0	0

	回答企業	ロシア・ウクライナ 事業の縮小・撤退	物流の混乱	ロシア・ウクライナ で生産される部品や 原材料の供給不足	燃料価格の上昇	鉱物価格の上昇	穀物価格の上昇	為替相場変動に伴う コスト増加	経済制裁や禁輸措置 に伴う法的リスクへ の対応負荷の増加	レピュテーション リスクへの対応負荷 の増加	ウクライナ隣接地域 での事業展開方針の 変更	その他
全体	455	101	278	60	355	138	25	158	62	14	16	14
食料品	19	3	11	3	15	2	13	13	3	2	0	1
繊維	20	1	10	0	20	1	0	10	1	0	0	1
紙・パルプ・木材	14	2	8	3	14	2	0	6	2	0	1	0
化学 (計)	80	13	58	15	67	22	3	27	7	1	2	0
化学 (プラスチック製品を含む)	75	12	54	14	65	22	3	26	7	1	2	0
医薬品	5	1	4	1	2	0	0	1	0	0	0	0
石油・ゴム製品	12	3	9	2	9	3	0	5	2	1	1	1
窯業・土石製品	7	1	3	0	7	2	0	3	4	2	0	0
鉄鋼	10	0	3	2	9	5	0	4	0	0	0	0
非鉄金属	15	3	10	5	12	6	0	4	1	0	1	0
金属製品	16	2	9	2	11	10	0	6	2	0	1	1
一般機械 (計)	54	18	34	7	36	18	2	16	13	3	3	2
一般機械組立	39	15	26	6	26	13	1	13	11	3	2	2
一般機械部品	15	3	8	1	10	5	1	3	2	0	1	0
電機・電子 (計)	61	20	36	7	44	20	3	21	12	4	6	2
電機・電子組立	20	9	12	2	14	6	2	7	2	3	4	0
電機・電子部品	41	11	24	5	30	14	1	14	10	1	2	2
輸送用機器 (自動車を除く)	16	4	9	3	13	5	0	2	4	0	0	1
自動車 (計)	95	14	55	10	72	34	1	30	6	1	1	4
自動車組立	5	3	4	1	4	2	0	2	3	1	0	0
自動車部品	90	11	51	9	68	32	1	28	3	0	1	4
精密機械 (計)	24	11	15	1	17	7	2	8	5	0	0	1
精密機械組立	14	9	7	1	9	2	2	3	3	0	0	1
精密機械部品	10	2	8	0	8	5	0	5	2	0	0	0
その他 (業種)	12	6	8	0	9	1	1	3	0	0	0	0

	回答企業	脱炭素に関する 目標達成が加速する	脱炭素に関する 目標達成が減速する	脱炭素の取り組みに 変化はない	特に議論になっていない
全体	499	112	38	230	119
食料品	17	2	1	8	6
繊維	21	5	3	9	4
紙・パルプ・木材	14	4	1	7	2
化学 (計)	84	17	5	43	19
化学 (プラスチック製品を含む)	80	17	5	41	17
医薬品	4	0	0	2	2
石油・ゴム製品	13	4	1	6	2
窯業・土石製品	10	2	1	4	3
鉄鋼	11	0	1	8	2
非鉄金属	22	5	2	11	4
金属製品	19	0	3	6	10
一般機械 (計)	57	6	4	30	17
一般機械組立	41	5	3	24	9
一般機械部品	16	1	1	6	8
電機・電子 (計)	69	22	5	29	13
電機・電子組立	24	8	3	11	2
電機・電子部品	45	14	2	18	11
輸送用機器 (自動車を除く)	16	5	1	8	2
自動車 (計)	106	29	10	46	21
自動車組立	5	2	0	2	1
自動車部品	101	27	10	44	20
精密機械 (計)	25	9	0	8	8
精密機械組立	15	4	0	5	6
精密機械部品	10	5	0	3	2
その他 (業種)	15	2	0	7	6

	回答企業	物流の混乱	部品・原材料の供給 不足（半導体など）	生産コスト・ 輸送コストの増加	人手不足	その他
全体	513	340	374	383	63	5
食料品	20	17	9	19	2	0
繊維	21	12	8	17	5	0
紙・パルプ・木材	13	8	9	10	2	0
化学（計）	87	62	55	68	10	3
化学（プラスチック製品を含む）	82	59	55	64	10	3
医薬品	5	3	0	4	0	0
石油・ゴム製品	13	8	8	10	1	0
窯業・土石製品	10	7	6	10	1	0
鉄鋼	10	1	4	8	2	0
非鉄金属	24	19	18	16	3	0
金属製品	18	9	13	12	0	0
一般機械（計）	61	41	50	39	6	1
一般機械組立	44	28	38	27	6	1
一般機械部品	17	13	12	12	0	0
電機・電子（計）	71	51	64	48	9	0
電機・電子組立	24	20	24	15	4	0
電機・電子部品	47	31	40	33	5	0
輸送用機器（自動車を除く）	17	10	14	11	1	0
自動車（計）	108	69	88	82	13	1
自動車組立	5	5	5	4	1	0
自動車部品	103	64	83	78	12	1
精密機械（計）	27	18	24	22	6	0
精密機械組立	15	10	14	12	4	0
精密機械部品	12	8	10	10	2	0
その他（業種）	13	8	4	11	2	0



	回答企業	非常に重要である	重要である	どちらでもない	あまり重要でない	重要でない	特に議論になっていない
全体	509	124	309	40	4	0	32
食料品	20	4	12	3	0	0	1
繊維	21	2	16	1	1	0	1
紙・パルプ・木材	13	5	6	2	0	0	0
化学 (計)	87	20	61	4	0	0	2
化学 (プラスチック製品を含む)	82	18	58	4	0	0	2
医薬品	5	2	3	0	0	0	0
石油・ゴム製品	13	1	9	3	0	0	0
窯業・土石製品	10	4	3	2	1	0	0
鉄鋼	10	3	7	0	0	0	0
非鉄金属	22	7	14	1	0	0	0
金属製品	18	4	10	2	0	0	2
一般機械 (計)	61	19	33	6	0	0	3
一般機械組立	44	17	20	5	0	0	2
一般機械部品	17	2	13	1	0	0	1
電機・電子 (計)	70	20	42	4	0	0	4
電機・電子組立	24	8	12	1	0	0	3
電機・電子部品	46	12	30	3	0	0	1
輸送用機器 (自動車を除く)	17	4	11	0	0	0	2
自動車 (計)	106	21	61	12	1	0	11
自動車組立	5	2	3	0	0	0	0
自動車部品	101	19	58	12	1	0	11
精密機械 (計)	26	7	15	0	1	0	3
精密機械組立	14	5	7	0	1	0	1
精密機械部品	12	2	8	0	0	0	2
その他 (業種)	15	3	9	0	0	0	3

	回答企業	事業展開先国の国内政治 (政策の不透明性、権威主義体制、内戦など)	国際政治 (外交問題、他国との戦争など)	関税障壁 (関税の引き上げなど)	非関税障壁 (輸出入規制、ライセンス制度、数量制限など)	金融制裁 (通貨交換制限、SWIFT等送金手段の制限、資産凍結等)	特に議論になっていない	その他
全体	502	256	232	171	188	70	63	3
食料品	19	10	13	9	5	1	1	0
繊維	21	13	9	7	5	3	5	0
紙・パルプ・木材	13	5	6	3	4	1	1	1
化学 (計)	85	54	39	30	36	10	8	1
化学 (プラスチック製品を含む)	80	51	38	29	35	10	7	1
医薬品	5	3	1	1	1	0	1	0
石油・ゴム製品	13	4	7	6	5	2	1	0
窯業・土石製品	10	6	6	2	3	3	2	0
鉄鋼	9	5	4	5	4	0	0	0
非鉄金属	22	9	11	7	9	4	1	0
金属製品	17	8	9	4	7	3	2	0
一般機械 (計)	61	28	30	18	26	11	8	0
一般機械組立	44	22	24	14	22	10	4	0
一般機械部品	17	6	6	4	4	1	4	0
電機・電子 (計)	70	38	38	21	28	10	6	0
電機・電子組立	24	11	10	8	10	5	4	0
電機・電子部品	46	27	28	13	18	5	2	0
輸送用機器 (自動車を除く)	16	10	7	5	3	2	2	0
自動車 (計)	105	52	33	43	39	14	16	1
自動車組立	5	4	3	2	3	1	0	0
自動車部品	100	48	30	41	36	13	16	1
精密機械 (計)	27	10	16	7	10	5	4	0
精密機械組立	15	7	9	5	5	4	1	0
精密機械部品	12	3	7	2	5	1	3	0
その他 (業種)	14	4	4	4	4	1	6	0

	回答企業	情報収集機能の強化	リスク分析・ 評価機能の強化	リスクシナリオ・ BCPの強化	調達先の多元化	拠点配置戦略 の変更	既存の投資計画の 変更・延期	新規投資の実施	事業の撤退・売却	対応策を実施した いが、何をすべき かわからない	対応策を実施する 予定がない	その他
全体	494	252	116	151	207	39	26	9	25	33	55	4
食料品	19	12	3	3	5	2	0	0	2	3	1	0
繊維	21	13	1	7	8	2	0	1	0	1	3	0
紙・パルプ・木材	12	6	2	4	7	1	0	0	0	1	2	0
化学（計）	86	52	33	31	47	6	6	1	3	0	5	1
化学（プラスチック製品を含む）	81	50	32	31	44	5	5	1	3	0	5	0
医薬品	5	2	1	0	3	1	1	0	0	0	0	1
石油・ゴム製品	12	6	2	3	7	0	0	0	0	1	0	0
窯業・土石製品	9	6	2	4	5	1	2	1	2	0	2	0
鉄鋼	9	6	1	0	2	0	1	1	1	0	2	0
非鉄金属	21	10	5	8	6	2	0	1	1	1	1	0
金属製品	17	9	4	2	7	0	1	0	0	1	3	0
一般機械（計）	60	32	12	14	29	6	2	1	2	7	5	1
一般機械組立	43	26	12	10	26	4	1	1	2	5	2	1
一般機械部品	17	6	0	4	3	2	1	0	0	2	3	0
電機・電子（計）	70	28	14	29	34	7	4	0	4	6	5	1
電機・電子組立	23	9	3	8	11	1	2	0	0	4	2	0
電機・電子部品	47	19	11	21	23	6	2	0	4	2	3	1
輸送用機器（自動車を除く）	15	8	5	4	6	1	0	1	2	0	1	0
自動車（計）	103	46	20	33	28	7	10	1	6	10	19	0
自動車組立	4	3	1	3	2	0	1	0	0	0	0	0
自動車部品	99	43	19	30	26	7	9	1	6	10	19	0
精密機械（計）	26	13	9	7	11	2	0	0	1	2	4	0
精密機械組立	15	7	4	3	4	2	0	0	1	1	2	0
精密機械部品	11	6	5	4	7	0	0	0	0	1	2	0
その他（業種）	14	5	3	2	5	2	0	1	1	0	2	1

# 6 (5) 米中デカップリングへの対応 (業種別)

	回答企業	米国と中国の事業は既に切り離している	米国と中国の事業を切り離す方向で動いている	米国と中国の事業は切り離したいが未着手・様子見	米国と中国の事業を切り離す必要はない	特に議論になっていない
全体	496	95	28	42	65	266
食料品	19	4	1	1	1	12
繊維	20	2	2	1	2	13
紙・パルプ・木材	12	1	0	1	2	8
化学 (計)	86	11	5	11	14	45
化学 (プラスチック製品を含む)	81	11	5	10	12	43
医薬品	5	0	0	1	2	2
石油・ゴム製品	13	6	1	1	0	5
窯業・土石製品	10	0	2	1	1	6
鉄鋼	9	3	0	0	1	5
非鉄金属	20	5	1	0	0	14
金属製品	18	3	0	0	2	13
一般機械 (計)	58	13	3	4	8	30
一般機械組立	41	9	2	4	5	21
一般機械部品	17	4	1	0	3	9
電機・電子 (計)	69	9	6	8	11	35
電機・電子組立	24	6	1	1	4	12
電機・電子部品	45	3	5	7	7	23
輸送用機器 (自動車を除く)	17	5	1	3	0	8
自動車 (計)	104	23	4	8	16	53
自動車組立	5	3	0	0	1	1
自動車部品	99	20	4	8	15	52
精密機械 (計)	26	9	0	3	7	7
精密機械組立	15	4	0	3	4	4
精密機械部品	11	5	0	0	3	3
その他 (業種)	15	1	2	0	0	12

	回答企業	どちらかという 中国事業を強化	どちらかという 米国事業を強化	中国事業と米国事業を それぞれ強化	検討中・わからない
全体	164	18	40	84	22
食料品	6	1	0	4	1
繊維	5	3	2	0	0
紙・パルプ・木材	2	0	1	1	0
化学（計）	26	4	6	13	3
化学（プラスチック製品を含む）	26	4	6	13	3
医薬品	0	0	0	0	0
石油・ゴム製品	8	2	1	3	2
窯業・土石製品	3	0	1	2	0
鉄鋼	3	1	2	0	0
非鉄金属	6	0	3	3	0
金属製品	3	0	1	2	0
一般機械（計）	20	1	4	10	5
一般機械組立	15	0	4	6	5
一般機械部品	5	1	0	4	0
電機・電子（計）	23	1	8	10	4
電機・電子組立	8	1	3	3	1
電機・電子部品	15	0	5	7	3
輸送用機器（自動車を除く）	9	0	2	4	3
自動車（計）	35	3	8	20	4
自動車組立	3	0	1	2	0
自動車部品	32	3	7	18	4
精密機械（計）	12	2	1	9	0
精密機械組立	7	1	0	6	0
精密機械部品	5	1	1	3	0
その他（業種）	3	0	0	3	0

	回答企業	考慮している	考慮していない	わからない
全体	512	391	44	77
食料品	20	14	1	5
繊維	21	19	2	0
紙・パルプ・木材	13	12	0	1
化学 (計)	86	70	4	12
化学 (プラスチック製品を含む)	81	66	4	11
医薬品	5	4	0	1
石油・ゴム製品	14	12	1	1
窯業・土石製品	10	8	1	1
鉄鋼	10	6	1	3
非鉄金属	23	20	0	3
金属製品	19	11	2	6
一般機械 (計)	62	41	8	13
一般機械組立	45	32	4	9
一般機械部品	17	9	4	4
電機・電子 (計)	70	57	7	6
電機・電子組立	24	20	3	1
電機・電子部品	46	37	4	5
輸送用機器 (自動車を除く)	17	12	2	3
自動車 (計)	105	74	13	18
自動車組立	5	5	0	0
自動車部品	100	69	13	18
精密機械 (計)	27	25	1	1
精密機械組立	15	14	1	0
精密機械部品	12	11	0	1
その他 (業種)	15	10	1	4

	回答企業	脱炭素を含む 気候変動対策	生物多様性	水資源	海洋プラスチック	サーキュラーエコノミー (循環経済)	人権問題	ダイバーシティ	コーポレート ガバナンス	その他
全体	388	310	44	44	56	94	150	159	227	3
食料品	14	11	2	4	5	4	6	6	7	0
繊維	19	13	1	2	5	3	8	5	10	0
紙・パルプ・木材	12	7	3	1	7	6	5	6	8	0
化学 (計)	70	56	15	10	15	18	29	24	43	1
化学 (プラスチック製品を含む)	66	54	15	10	14	18	28	21	40	1
医薬品	4	2	0	0	1	0	1	3	3	0
石油・ゴム製品	12	10	1	2	1	2	7	5	7	0
窯業・土石製品	8	6	0	2	0	3	3	4	6	0
鉄鋼	6	5	1	1	0	2	3	2	4	0
非鉄金属	20	19	3	4	2	8	13	11	15	0
金属製品	11	8	0	1	0	1	3	5	5	0
一般機械 (計)	40	27	3	2	2	8	14	18	25	2
一般機械組立	31	22	3	2	2	7	11	15	20	1
一般機械部品	9	5	0	0	0	1	3	3	5	1
電機・電子 (計)	57	49	7	7	7	12	26	29	29	0
電機・電子組立	20	16	4	2	5	5	7	8	10	0
電機・電子部品	37	33	3	5	2	7	19	21	19	0
輸送用機器 (自動車を除く)	11	10	1	1	0	3	3	4	6	0
自動車 (計)	74	65	6	5	3	15	16	24	44	0
自動車組立	5	5	2	2	1	3	3	3	4	0
自動車部品	69	60	4	3	2	12	13	21	40	0
精密機械 (計)	24	18	0	1	6	5	9	11	13	0
精密機械組立	14	10	0	0	4	3	5	6	7	0
精密機械部品	10	8	0	1	2	2	4	5	6	0
その他 (業種)	10	6	1	1	3	4	5	5	5	0

	回答企業	政府目標以上に 独自の取り組みを実行している	政府目標にそった 取り組みを実行している	政府目標からは遅れるが、 取り組みを実行している	政府目標に関心はあるが、 具体的な取り組みは未着手・ 様子見	特に議論になっていない
全体	502	32	230	113	82	45
食料品	20	2	10	3	3	2
繊維	21	2	7	7	2	3
紙・パルプ・木材	13	1	10	1	0	1
化学 (計)	85	5	42	22	12	4
化学 (プラスチック製品を含む)	81	5	39	22	12	3
医薬品	4	0	3	0	0	1
石油・ゴム製品	14	0	10	2	2	0
窯業・土石製品	10	1	4	1	1	3
鉄鋼	11	0	8	1	0	2
非鉄金属	22	0	13	3	4	2
金属製品	19	0	7	4	5	3
一般機械 (計)	60	4	25	13	11	7
一般機械組立	44	4	18	12	7	3
一般機械部品	16	0	7	1	4	4
電機・電子 (計)	68	5	36	15	6	6
電機・電子組立	23	1	13	7	0	2
電機・電子部品	45	4	23	8	6	4
輸送用機器 (自動車を除く)	16	2	6	4	4	0
自動車 (計)	102	9	32	32	22	7
自動車組立	5	1	4	0	0	0
自動車部品	97	8	28	32	22	7
精密機械 (計)	26	1	14	2	5	4
精密機械組立	15	1	7	1	3	3
精密機械部品	11	0	7	1	2	1
その他 (業種)	15	0	6	3	5	1



	回答企業	自社の生産競争力強化	自社のブランドイメージ強化、新規顧客獲得	自社への新規投資の獲得	業界のトレンド	投資家からの要請	親会社・グループ会社からの要請	取引先からの要請	消費者からの要請	現地政府からの要請	その他
全体	372	160	246	28	143	90	40	162	35	27	13
食料品	14	4	10	2	7	4	0	4	6	2	0
繊維	14	5	8	1	7	3	2	7	1	1	0
紙・パルプ・木材	10	7	6	1	3	0	0	6	2	0	0
化学 (計)	66	31	51	3	22	18	4	30	5	3	3
化学 (プラスチック製品を含む)	65	31	50	3	21	17	4	30	5	3	3
医薬品	1	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0
石油・ゴム製品	11	4	8	1	3	3	0	6	0	1	0
窯業・土石製品	5	2	5	3	1	3	0	2	1	2	0
鉄鋼	8	2	6	1	6	6	0	3	3	1	0
非鉄金属	15	6	8	1	6	5	1	9	1	1	2
金属製品	13	3	10	2	4	0	2	5	0	1	0
一般機械 (計)	46	20	34	2	10	7	3	14	4	2	4
一般機械組立	34	13	26	2	7	6	3	10	3	0	4
一般機械部品	12	7	8	0	3	1	0	4	1	2	0
電機・電子 (計)	47	24	33	8	19	20	5	20	6	4	1
電機・電子組立	15	5	12	2	4	8	2	3	2	1	1
電機・電子部品	32	19	21	6	15	12	3	17	4	3	0
輸送用機器 (自動車を除く)	13	7	9	1	4	4	2	5	1	1	0
自動車 (計)	81	38	38	1	39	11	17	46	1	6	2
自動車組立	2	2	2	0	1	1	0	1	0	0	0
自動車部品	79	36	36	1	38	10	17	45	1	6	2
精密機械 (計)	20	6	15	1	9	5	4	5	2	1	1
精密機械組立	10	3	8	0	3	3	2	2	0	0	1
精密機械部品	10	3	7	1	6	2	2	3	2	1	0
その他 (業種)	9	1	5	0	3	1	0	0	2	1	0

# 7 (2) 脱炭素 政府施策への期待 (業種別)

	回答企業	企業の省エネ、脱炭素化に資する設備導入の支援	脱炭素に資する技術開発、イノベーション創出の支援	カーボンプライジングの制度整備（カーボンオフセットなど）	トランジション・ファイナンスの推進	次世代電力システムや水素供給システムなどの大規模インフラ投資	積極的な気候変動外交（脱炭素型の技術・製品の海外展開支援など）	具体的な将来像の提示と国民理解の醸成
全体	485	343	240	93	30	168	72	133
食料品	18	17	6	3	0	5	3	5
繊維	21	12	9	3	2	6	2	4
紙・パルプ・木材	13	12	7	2	2	3	1	4
化学（計）	83	59	39	16	4	29	13	34
化学（プラスチック製品を含む）	79	59	39	15	4	27	13	31
医薬品	4	0	0	1	0	2	0	3
石油・ゴム製品	14	8	9	4	1	6	2	4
窯業・土石製品	10	7	7	2	3	5	2	4
鉄鋼	9	6	4	2	0	3	2	2
非鉄金属	21	14	8	5	1	10	3	4
金属製品	17	13	7	2	0	3	2	10
一般機械（計）	55	33	24	13	3	13	7	15
一般機械組立	40	26	18	13	3	9	6	12
一般機械部品	15	7	6	0	0	4	1	3
電機・電子（計）	67	52	39	12	3	34	12	11
電機・電子組立	22	13	12	2	1	13	5	4
電機・電子部品	45	39	27	10	2	21	7	7
輸送用機器（自動車を除く）	16	12	12	5	3	4	4	1
自動車（計）	101	77	49	15	6	35	13	20
自動車組立	4	2	4	1	1	3	3	2
自動車部品	97	75	45	14	5	32	10	18
精密機械（計）	25	15	13	7	1	7	6	9
精密機械組立	14	7	5	3	0	3	4	6
精密機械部品	11	8	8	4	1	4	2	3
その他（業種）	15	6	7	2	1	5	0	6

# 7 (3) 人権問題 取り組み状況 (業種別)

	回答企業	人権方針の策定を行っており、 人権デューデリジェンスも実施している	人権方針の策定を行っているが、 人権デューデリジェンスは未実施	人権方針の策定を行っていないが、 人権デューデリジェンスは実施	人権方針の策定を行っておらず、 人権デューデリジェンスも未実施
全体	486	100	129	47	210
食料品	18	7	3	2	6
繊維	21	1	7	4	9
紙・パルプ・木材	13	1	8	1	3
化学 (計)	81	13	32	8	28
化学 (プラスチック製品を含む)	77	12	31	8	26
医薬品	4	1	1	0	2
石油・ゴム製品	13	2	2	2	7
窯業・土石製品	10	3	2	0	5
鉄鋼	10	2	3	0	5
非鉄金属	22	10	4	1	7
金属製品	19	3	3	5	8
一般機械 (計)	57	10	12	5	30
一般機械組立	41	7	11	5	18
一般機械部品	16	3	1	0	12
電機・電子 (計)	66	21	19	4	22
電機・電子組立	22	5	5	2	10
電機・電子部品	44	16	14	2	12
輸送用機器 (自動車を除く)	15	2	3	2	8
自動車 (計)	101	13	23	8	57
自動車組立	4	3	0	0	1
自動車部品	97	10	23	8	56
精密機械 (計)	25	8	7	2	8
精密機械組立	15	4	3	2	6
精密機械部品	10	4	4	0	2
その他 (業種)	15	4	1	3	7

日本の力を、世界のために。

Supporting Your Global Challenges



## (資料編②) テキストマイニングを活用した補足調査

今回、アンケート調査と並行して、ビッグデータを用いたテキストマイニングによる分析も同時に試行しました。世界各国のニュース記事を用いて、幅広い業種を対象にアンケート調査と同じ切り口で解析を行いました。アンケート調査の結果をよりよく理解するための資料として、ご参考頂ければ幸いです。

	企業活動に関する報道		本調査
	英語報道	日本語報道	
ウクライナ	2.71%	1.54%	80%
米中対立	0.18%	0.05%	79%
半導体	1.55%	3.21%	89%
EV	0.87%	1.77%	71%
DX	0.26%	2.85%	45%
燃料価格	0.72%	0.54%	100%
鉱物価格	0.34%	0.02%	58%
穀物価格	0.76%	0.04%	6%
レアメタル	0.19%	0.08%	14%
サイバーセキュリティ	0.28%	0.19%	24%
地政学リスク	0.69%	0.28%	60%
輸出管理	0.28%	0.03%	49%
RCEP	0.01%	0.03%	32%
CPTPP	0.01%	0.00%	16%
QUAD	0.06%	0.01%	9%
IPEF	0.01%	0.02%	8%
気候変動対策	1.31%	0.57%	68%
生物多様性	0.13%	0.11%	13%
サーキュラーエコノミー	0.20%	0.08%	24%
人権問題	0.67%	0.28%	21%
太陽光・風力	1.06%	1.54%	41%
水素	0.63%	0.80%	29%
アンモニア	0.14%	0.20%	13%
バイオ燃料	0.05%	0.07%	19%
蓄電池	1.29%	0.33%	33%
サンプル数	4,576,362	473,380	339

米中対立に関して国内外の企業活動関連記事での登場割合と、調査企業の高い関心度との間の乖離が大きい。

半導体やEV、DXなど製造業に関するキーワードについては日本語報道の方が関心が高い。

ウクライナ侵攻に端を発するインフレの進行や地政学リスクについては、海外報道の方が関心が高い。

気候変動対策については海外報道の方が関心が高い。

- 世界の主要メディアの企業活動に関する報道において、今回アンケート調査で扱ったテーマがどの程度注目されているかを解析（※）。

※具体的には、Dow Jones Factiva（以下「Factiva」）が“企業活動に関するもの”と解析した2022年7月～9月の記事（英文総数458万、和文総数47万）につき、各キーワードが語られている記事（英文110万、和文14万）を集計。

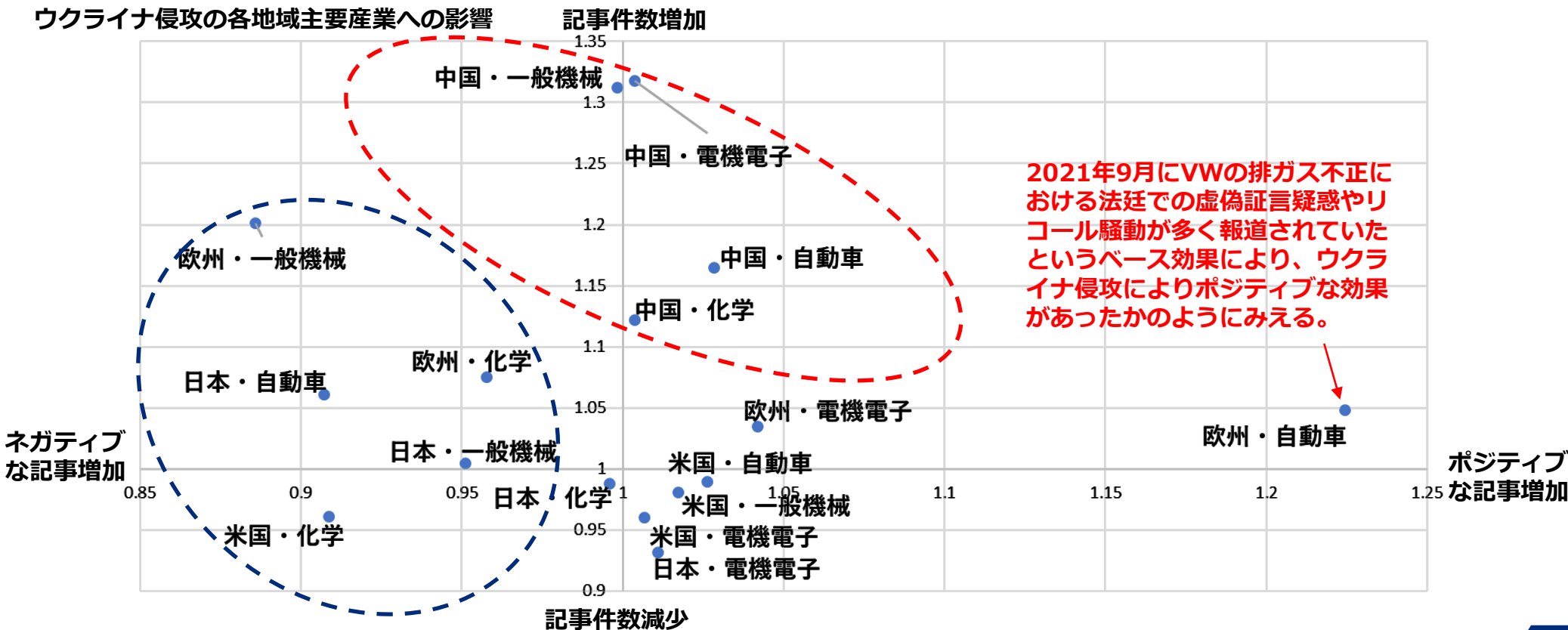
- 英語報道では、ウクライナ侵攻に関連するキーワードであるインフレ（資源価格の動向）や地政学リスクについて多くの記事がみられるのに対して、日本語報道では、製造業に関連する記事（半導体・EV・DX）などに関する記事が多くみられる。
- また、気候変動対策については、英語報道における関心の方が高い。
- なお、日本語報道と本調査の間でも、地政学リスクや輸出管理といったキーワードについて関心の高さの違いがみられ、一般報道と企業関係者の関心の所在の違いが明らかになった。

- センチメント分析（ポジネガ分析）を活用してウクライナ侵攻の各国・地域主要産業への影響を分析した結果、日米欧の化学・一般機械はネガティブな影響が及んでいることが分かった。また、中国の産業への影響は、概ねニュートラルであることも分かった。

## 分析対象データ

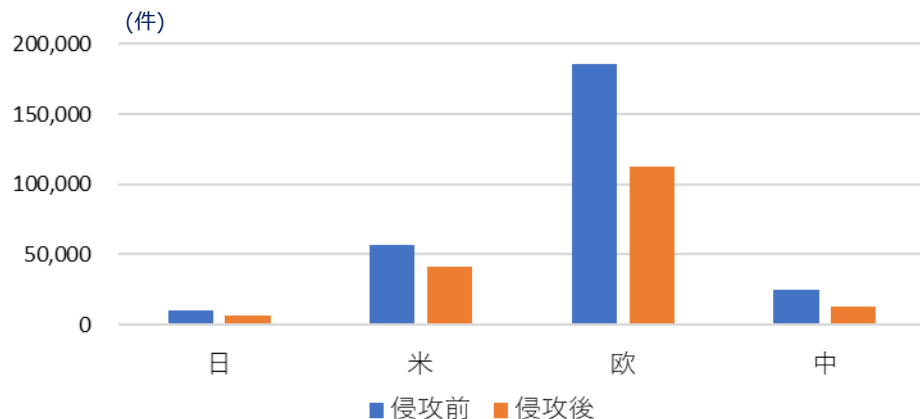
対象記事	記事件数
記事出現頻度分析：Factivaにおける企業・産業ニュースのうち、米・欧・中・日の主要4業種に関する記事（対象期間：侵攻前2021年8月24日～2022年2月23日、侵攻後2022年2月24日～2022年8月23日）	3,716,140件
センチメント分析：上記の記事のうち、Factiva Expert Searchによるセンチメント分析の対象となる記事（対象期間：侵攻前2021年8月24日～2022年2月23日、侵攻後2022年2月24日～2022年8月23日）	86,630件

## ウクライナ侵攻の各地域主要産業への影響

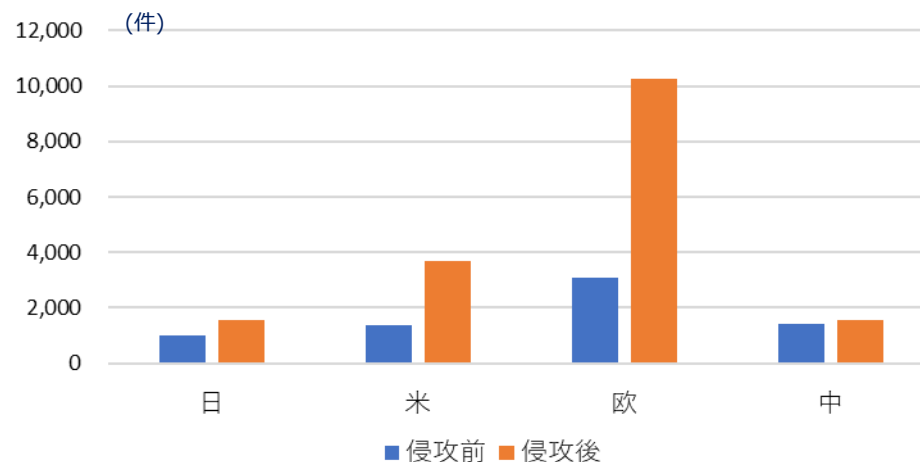


■ ウクライナ侵攻前後での「気候変動」及び「エネルギー安全保障」に関する記事数推移を各地域別に集計した結果、とりわけ欧州において、「気候変動」に関する記事の減少及び「エネルギー安全保障」に関する記事の急増を確認。

ウクライナ侵攻前後での気候変動に関する記事数推移



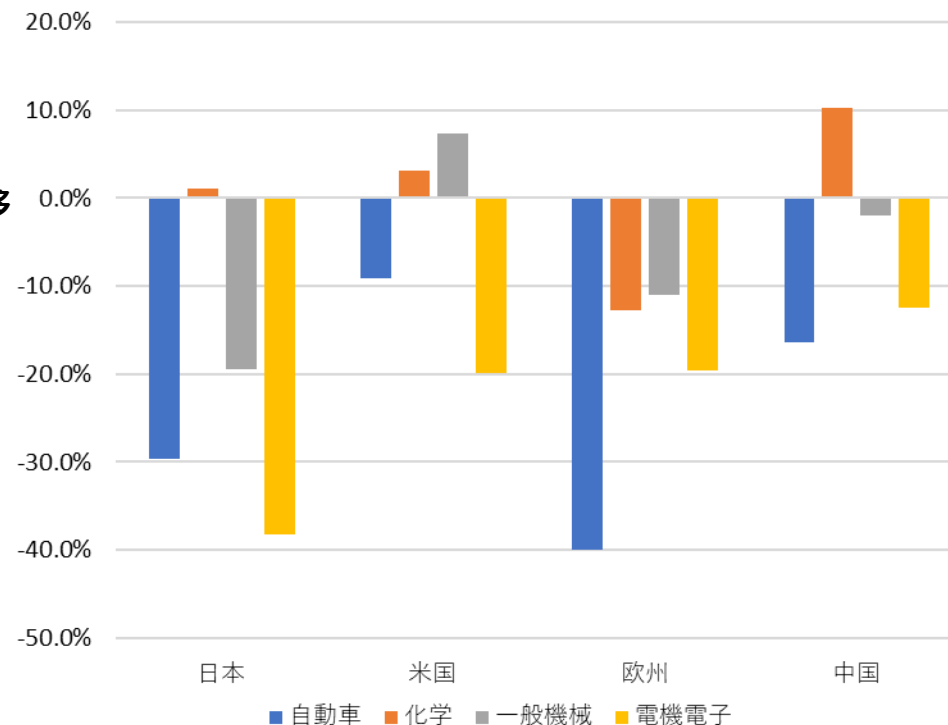
ウクライナ侵攻前後でのエネルギー安全保障に関する記事数推移



分析対象データ

対象記事	記事数
Factivaにおける「気候変動」もしくは「エネルギー安全保障」に関する記事。（対象期間：侵攻前2021年8月24日～2022年2月23日、侵攻後2022年2月24日～2022年8月23日）	434,224件

ウクライナ侵攻前後での気候変動に関する記事数推移（業種別）



## わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告 —2022年度 海外直接投資アンケート結果（第34回）—

---

編集・発行／株式会社 国際協力銀行 企画部門 調査部

執筆者／木田昌宏（監修）、成宮仁（統括）、小川夏佳、小林滯奈（第1・2・3章）、  
森健治郎（第4章・資料編②）、塚本遼（第5・6章）、中原えりか（第7章）、  
庭田うらら、辻奈央（校閲）

発行日／2022年11月30日（初版）

©国際協力銀行 2022

Website : <https://www.jbic.go.jp>

（本報告に関するお問合せ・講演依頼等）

〒100-8144 東京都千代田区大手町1-4-1

株式会社 国際協力銀行 企画部門 調査部

電話：03-5218-9244（グループダイヤルイン）

FAX：03-5218-9696

E-mail：[fdi@jbic.go.jp](mailto:fdi@jbic.go.jp)

※ 取材等は、経営企画部 報道課（03-5218-3100）までご相談ください。

---